

第 1 章

首都圏の少子高齢化－「日本の将来推計人口」を用いて－

1.1 はじめに

本章では、人口減少社会に関する論文や調査報告書及び論説等で多用されている将来の人口予測として、国立社会保障・人口問題研究所（以下では社人研と呼ぶ）の「日本の将来推計人口」（平成 29 年推計）をベースに、直近の 2015 年の国勢調査結果を踏まえて首都圏の人口予測を行う。因みに、社人研は 2013 年 3 月に「日本の地域別将来推計人口」を公表し、都道府県、市町村別の人口を性別・年齢階層別に 2040 年まで推計している。しかし、2015 年の国勢調査結果に基づいた都道府県別人口の再推計はまだ公表されていない。

1.2 首都圏の人口減少社会の現状と見通し

社人研は 2017 年 7 月に 2015 年国勢調査の人口等基本集計結果ならびに同年人口動態統計の確定数を踏まえ、2065 年までに全国人口を 3 ケースに基づいて推計し、公表した（平成 29 年推計）。同推計によると、2012 年 1 月推計よりも人口減少率を上方に修正しており、2012 年 1 月推計では 2040 年には 107.2 百万人と、高齢化率は 36.0%になると見込んでいた。しかし、2017 年推計では 2040 年を 110.9 百万人と 3.7 百万人ほど上方修正し、高齢化率も 35.3%と 0.7%ポイント下方修正している。そして同推計によると、図 1-1 と付表 1 に示したように 2065 年の日本全体の人口は 2015 年人口より 39 百万人（31%減）減少する 88.1 百万人と推計している。これを年齢階層別にみると、0-19 歳人口は 12.3 百万人、20-64 歳人口は 41.9 百万人、そして 65 歳以上人口は 33.8 百万人と高齢化率は 38.4%まで上昇することになる。

こうした全国人口推計の見直しにともなう、都道府県の人口推計の見直しは上記したようにまだ公表されていない。しかし、第 3 章にて関東地域の 3 地域の人口推計が必要となるため、2013 年の地域別将来人口推計をベースに全国人口推計の見直しを加味し、20-64 歳人口と 65 歳以上人口の推計を試みる。

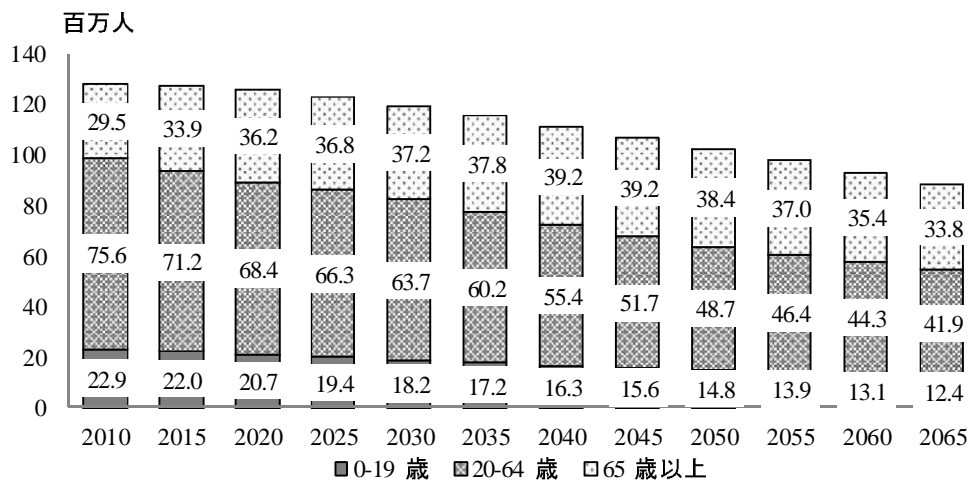


図 1-1 全国の年齢階層別人口推計

(出所) 社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」から作成

首都圏(東京都と埼玉県、神奈川県、千葉県)の 2015 年の 20-64 歳人口は 21.12 百万人と全国の 3 割を占め、2025 年までは若干減少するものの、20.65 百万人と 2 千万人を維持する。しかし、これ以降は人口減少が加速化し、2040 年には 17.42 百万人まで減少する。また、首都圏を千葉県と南関東地域(東京都と埼玉県、神奈川県)に分け、2005 年を 100 として指数化した図 1-2 の左側の図をみると、千葉県は全国とほぼ同じ動きで推移し、2040 年には 71.7 と 3 割減になる。一方、南関東地域では 2015 年から 2025 年までほぼ横ばいで推移する。そして 2025 年以降急速に人口が減少するものの、2040 年は 80.0 と 2 割減に止まる。それに対して、北関東地域(茨城県、栃木県、群馬県の 3 県)は関東地域以外の地域とほぼ同じ動きで推移し、2040 年には 68.2 と南関東地域よりも 12 ポイントほど下回り、20-64 歳人口は大きく減少する。

次に、65 歳以上人口をみると、首都圏の 2015 年は 8.54 百万人と全国の 25.5% を占め、2015 年から 2020 年の 5 年間 78 万人増加するが、2020 年代は増加幅が鈍化し、5 年間 20-30 万人増に止まる。しかし、2030 年代に入ると再び増加幅は拡大し、2035 年には 1 千万人を超え、2040 年には 11.31 百万人となる。全国の 65 歳以上人口に占める首都圏の割合は 28.9% まで上昇する。とりわけ、南

関東地域の 65 歳以上人口の増加率は高く、2005 年を 100 として指数化した図 1-2 の右側の図をみると、2015 年の南関東地域は 140.9 であったのが、2040 年には 189.5 と 25 年間で 50 ポイント近く増加する。特に、2030 年以降は増加率が加速することになる。こうした南関東地域とは異なる動きが千葉県である。千葉県の方が南関東地域よりも先に高齢化が進展し、2015 年には 149 と南関東地域の 141、全国平均の 130 よりも 8-19 ポイント上回っていた。それ以降も千葉県は高水準で推移すると見込まれるが、2030 年代後半に南関東地域の方が千葉県を上回り、両者は逆転する。他方、北関東地域や関東地域以外の地域は、2020 年頃までは高齢化が進むものの、それ以降は緩やかに推移すると見込まれる。その結果、2040 年には北関東地域は全国平均と同じ 153 で、関東地域以外の地域では 141 となる。このように 2020 年代以降の 65 歳以上の人口の増加率が高いのは南関東地域であり、首都圏は急速に高齢化社会を迎えることになると言える。

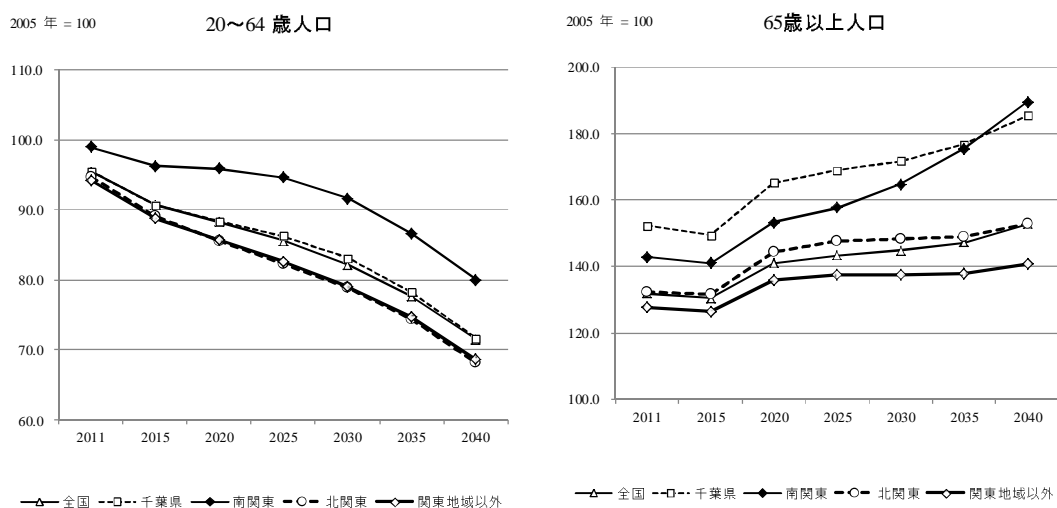


図 1-2 地域別の 20-64 歳人口と 65 歳以上人口の見通し

(出所) 社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」から作成

1.3 首都圏の労働力人口の見通し

ここでは前節で推計した 20-64 歳人口を基に、首都圏の労働力人口を推計す

る。推計する際に労働力率が今後どのように推移するかを見通しする必要がある。その手がかりが労働政策研究・研修機構（以下では JILPT と呼ぶ）が 2014 年 5 月に公表した「労働力需給の推計」の中にある、2030 年までの全国の性別・5 歳階層別労働力率を参考にすることにした。この見通しには 2 つのシナリオが用意されている。一つは「経済再生・労働参加進展シナリオ」である。このシナリオは「日本再興戦略」などの政府の各種の経済・雇用政策が適切に講じられ、実質 2% 成長と若者・女性・高齢者等の労働市場への参加が進むシナリオとなっている。それに対してもう一つのシナリオは「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」である。これはゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階層別の労働力率を 2012 年と同じ水準で推移するというシナリオである。そして JILPT によると、労働力人口の 2030 年時点での両シナリオの差は前者が後者よりも男性と女性がそれぞれ 2.33 百万人と 3.69 百万人の増加になると推計している。

そこで、まず現状維持シナリオに基づいて首都圏の労働力人口を予測してみる。社人研の人口予測の中で都道府県の男女と 20 歳から 64 歳の 5 歳階層別人口の 2040 年までの推計値を参考にし、前節で再推計した 20-64 歳人口ベースに 5 歳階層別人口を予測し、これらの人口に 2015 年国勢調査の都道府県別 5 歳階層別労働力率を掛けることで推計を行った。この結果、2015 年での首都圏の労働力人口は 14.7 百万人から 2040 年には 12.1 百万人まで減少することになる。但し、2025 年までの首都圏の労働力人口はほぼ横ばいで推移する。これは 20-64 歳人口が減少するものの、年齢階層別にみた労働力率のコーホートによって 2015 年の全体の労働力（69.9%）から 0.3-0.5% ポイント上昇するからである。しかし、2025 年以降再び全体の労働力率は低下し、20-64 歳人口の減少と相まって労働力人口は減少することになる。その結果、2005 年を 100 として指数化した図 1-3 の左側の図をみると、北関東地域や関東地域以外の地域よりも減少幅は小さいものの、2015 年の南関東は 92.2 であったのが、2040 年には 76.5 と 25 年間で 15.7 ポイント近く減少すると見込まれる。

一方、労働参加進展シナリオでは、首都圏の労働率が着実に上昇することで 2040 年には 77.4% と 2015 年よりも 7.5% ポイント上昇することで、2040 年の首都圏の労働力人口は 13.4 百万人と現状維持シナリオよりも 1.3 百万人増加することになる。特に、首都圏は 2030 年まで 20-64 歳人口が横ばいであることに

加えて、労働力率が上昇することから 15 百万人の労働力人口を維持することになる。しかし、2030 年以降は 20-64 歳人口の減少率が労働力率の上昇率を上回り、労働力人口は減少に転じ、2035 年以降はそれが加速する。その結果、南関東地域でも 2005 年を 100 として指数化した図 1-3 の右側の図をみると、2025 年をピークに低下に転じ、2040 年には 84.9 になる。それでも現状維持シナリオよりも 8.4%ポイントほど上回ることになる。

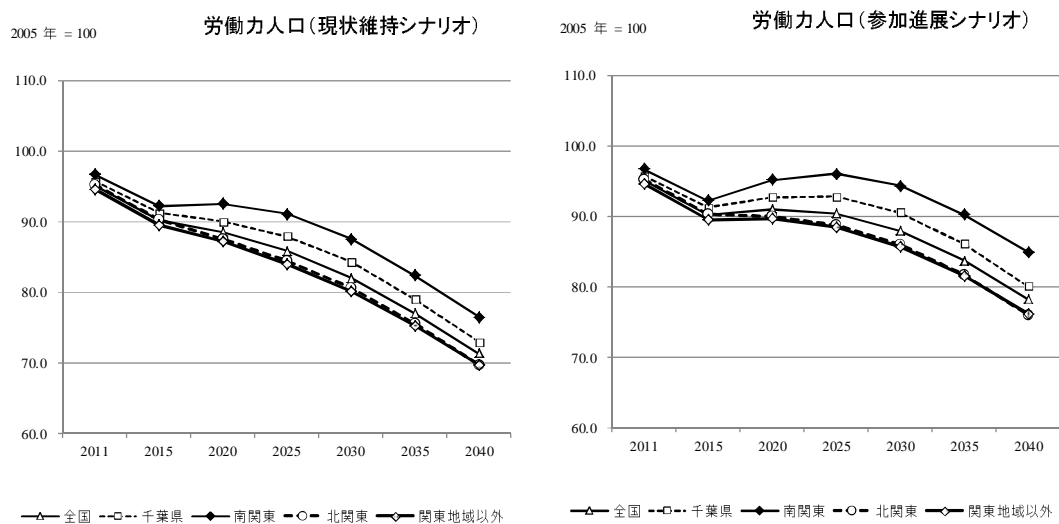


図 1-3 シナリオ別労働力人口の見通し
 (出所) 社人研と JILPT の予測値を基に作成

1.4 要約

最近の人口動態結果をみると、名古屋圏や大阪圏でも人口流出が流入を上回る出超となっているのに対して、首都圏だけが人口の入超となっている。このように人口動態からみても首都圏の一極集中化が顕著である。こうした傾向は前節までの推計からも 2030 年頃までは継続すると予想される。日本全体が人口減少社会に突入している中で、こうした人口動態から首都圏の地域経済にマイナス要因を与えることはないと思込まれる。しかし、2030 年以降は首都圏でも労働力人口が減少に転じ、かつこの頃を境にして 65 歳以上人口が急増することになる。

こうした考察を踏まえると、これまでは首都圏の地方財政は他の地域よりも極めて健全化であり、この傾向は暫く維持できると思われる。しかし、2030年代以降首都圏の人口高齢化によって社会保障費の増加等が首都圏の地域経済の活性化を失わせる可能性があることを留意しなければならない。

参考文献

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」、
2012 年 1 月 30 日

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月
推計）」、2013 年 12 月 25 日

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」、2017
年 4 月 10 日

労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計－労働力需給モデル（2013 年版）
による政策シミュレーション」、JILPT 資料シリーズ、No.129、2014 年 5 月

付表1 日本の将来人口推計（平成29年推計）（社人研資料）

表1-2 総数、年齢4区分（0～19歳、20～64歳、65～74歳、75歳以上）別総人口及び年齢構造係数：出生中位（死亡中位）推計

年次	人口（1,000人）					割合（%）			
	総数	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
平成 27 (2015)	127,095	22,000	71,227	17,546	16,322	17.3	56.0	13.8	12.8
28 (2016)	126,838	21,795	70,458	17,682	16,903	17.2	55.5	13.9	13.3
29 (2017)	126,532	21,556	69,813	17,671	17,492	17.0	55.2	14.0	13.8
30 (2018)	126,177	21,289	69,282	17,608	17,999	16.9	54.9	14.0	14.3
31 (2019)	125,773	21,014	68,843	17,399	18,516	16.7	54.7	13.8	14.7
32 (2020)	125,325	20,720	68,412	17,472	18,720	16.5	54.6	13.9	14.9
33 (2021)	124,836	20,438	68,012	17,579	18,807	16.4	54.5	14.1	15.1
34 (2022)	124,310	20,156	67,675	16,904	19,574	16.2	54.4	13.6	15.7
35 (2023)	123,751	19,896	67,270	16,182	20,402	16.1	54.4	13.1	16.5
36 (2024)	123,161	19,646	66,811	15,496	21,207	16.0	54.2	12.6	17.2
37 (2025)	122,544	19,426	66,347	14,971	21,800	15.9	54.1	12.2	17.8
38 (2026)	121,903	19,201	65,896	14,571	22,234	15.8	54.1	12.0	18.2
39 (2027)	121,240	18,964	65,435	14,296	22,545	15.6	54.0	11.8	18.6
40 (2028)	120,555	18,714	64,936	14,165	22,740	15.5	53.9	11.7	18.9
41 (2029)	119,850	18,479	64,381	14,166	22,823	15.4	53.7	11.8	19.0
42 (2030)	119,125	18,249	63,716	14,275	22,884	15.3	53.5	12.0	19.2
43 (2031)	118,380	18,017	63,363	14,120	22,880	15.2	53.5	11.9	19.3
44 (2032)	117,616	17,806	62,613	14,405	22,792	15.1	53.2	12.2	19.4
45 (2033)	116,833	17,595	61,856	14,658	22,725	15.1	52.9	12.5	19.5
46 (2034)	116,033	17,412	61,029	14,912	22,680	15.0	52.6	12.9	19.5
47 (2035)	115,216	17,235	60,164	15,219	22,597	15.0	52.2	13.2	19.6
48 (2036)	114,383	17,014	59,284	15,589	22,495	14.9	51.8	13.6	19.7
49 (2037)	113,535	16,810	58,334	15,988	22,404	14.8	51.4	14.1	19.7
50 (2038)	112,674	16,621	57,329	16,373	22,350	14.8	50.9	14.5	19.8
51 (2039)	111,801	16,448	56,336	16,690	22,326	14.7	50.4	14.9	20.0
52 (2040)	110,919	16,287	55,426	16,814	22,392	14.7	50.0	15.2	20.2
53 (2041)	110,028	16,134	54,576	17,145	22,172	14.7	49.6	15.6	20.2
54 (2042)	109,131	15,987	53,792	17,060	22,292	14.6	49.3	15.6	20.4
55 (2043)	108,229	15,844	53,039	16,931	22,415	14.6	49.0	15.6	20.7
56 (2044)	107,326	15,702	52,338	16,709	22,577	14.6	48.8	15.6	21.0
57 (2045)	106,421	15,559	51,670	16,426	22,767	14.6	48.6	15.4	21.4
58 (2046)	105,518	15,412	51,059	16,034	23,012	14.6	48.4	15.2	21.8
59 (2047)	104,616	15,262	50,460	15,587	23,307	14.6	48.2	14.9	22.3
60 (2048)	103,716	15,108	49,859	15,110	23,639	14.6	48.1	14.6	22.8
61 (2049)	102,819	14,949	49,276	14,647	23,947	14.5	47.9	14.2	23.3
62 (2050)	101,923	14,787	48,730	14,235	24,170	14.5	47.8	14.0	23.7
63 (2051)	101,029	14,622	48,230	13,846	24,331	14.5	47.7	13.7	24.1
64 (2052)	100,135	14,455	47,746	13,510	24,424	14.4	47.7	13.5	24.4
65 (2053)	99,240	14,287	47,288	13,182	24,483	14.4	47.7	13.3	24.7
66 (2054)	98,342	14,118	46,860	12,875	24,490	14.4	47.6	13.1	24.9
67 (2055)	97,441	13,950	46,449	12,581	24,462	14.3	47.7	12.9	25.1
68 (2056)	96,534	13,782	46,049	12,327	24,376	14.3	47.7	12.8	25.3
69 (2057)	95,622	13,615	45,634	12,097	24,275	14.2	47.7	12.7	25.4
70 (2058)	94,702	13,451	45,223	11,860	24,169	14.2	47.8	12.5	25.5
71 (2059)	93,775	13,288	44,776	11,671	24,039	14.2	47.7	12.4	25.6
72 (2060)	92,840	13,128	44,309	11,536	23,866	14.1	47.7	12.4	25.7
73 (2061)	91,897	12,971	43,846	11,438	23,644	14.1	47.7	12.4	25.7
74 (2062)	90,949	12,816	43,366	11,368	23,398	14.1	47.7	12.5	25.7
75 (2063)	89,994	12,665	42,873	11,335	23,121	14.1	47.6	12.6	25.7
76 (2064)	89,036	12,518	42,387	11,321	22,811	14.1	47.6	12.7	25.6
77 (2065)	88,077	12,374	41,893	11,330	22,479	14.0	47.6	12.9	25.5

各年10月1日現在の総人口（日本における外国人を含む）、平成27(2015)年は、総務省統計局『平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）』による。

第 2 章

首都圏の地域経済と地方財政

2.1 はじめに

本章では、まず日本経済が「失われた 20 年」と言われている中で、2000 年から 2010 年代半ばまでの日本全体と首都圏の経済成長の推移を考察する。そして 2000 年代初めから日本企業の海外進出による産業の空洞化が進み、2000 年代後半にはリーマンショックやその後の円高で産業の空洞化が加速したとの指摘がなされている。この点について首都圏でも産業の空洞化現象が見られたのかを検証する。その一方、日本の財政は赤字国債に大きく依存し、国と地方の公債等の残高は 1,000 兆円に達した。こうした公債依存の国・地方の財政を健全化するために 2019 年 10 月に消費税を 10% まで引き上げることが予定されているなど、基礎的財政収支を 2020 年代後半に均衡にすることが政策課題となっている。こうした国と地方の財政状況が厳しい中で、首都圏の地方財政がどの程度健全化であるかについて首都圏以外の地域での地方財政と比較することで明らかにする。最後に、平成 30 年年初に内閣府が経済財政諮問会議に提出した「中長期の経済財政に関する試算」を紹介する。

2.2 日本経済の成長の推移と日本の財政の現状

2.2.1 日本経済の成長の推移

図 2-1 は、内閣府「国民経済計算」の中で平成 23 年基準とした需要項目別 GDP の実数について 2005 年を 100 として指数化して作成したものである。この図の中にある支出面の国内総生産は、2003 年から 2012 年までの期間でほぼ 98-103 の範囲内で推移していることがわかる。この点からの日本経済の「失われた時代」を象徴していると言える。しかし、アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生の政策効果があり、2012 年以降上昇トレンドで推移している。こうした上昇トレンドに寄与している項目が、政府最終消費とリーマンショックで大幅に落ち込んだ民間投資の回復である。その一方で、2000 年代前半に大き

く伸びた公共投資は 2000 年後半以降低迷が続いている。

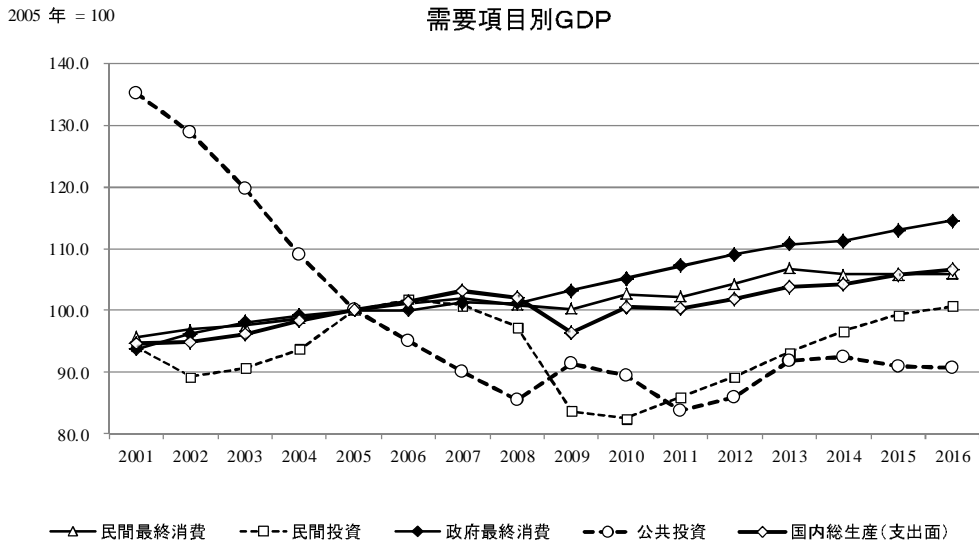


図 2-1 GDP の需要項目を指数化した推移
 (出所) 内閣府「国民経済計算」を基に作成

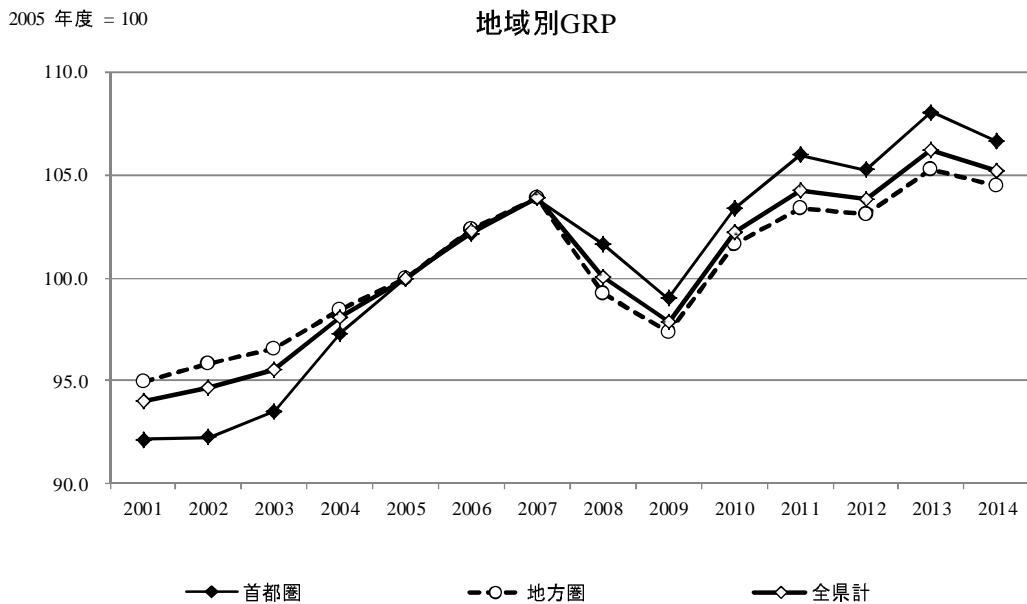


図 2-2 首都圏と地方圏の GRP を指数化した推移
 (出所) 内閣府「県民経済計算」を基に作成

次に、同じ内閣府の「県民経済計算」を基に首都圏（1都3県）と地方圏（1都3県以外の道府県）のGRPの推移をみた図が図2-2である。この図の全県計の動きが図2-1の全国と比較してリーマンショック以降の回復が早く、やや異なる動きをしている。この背景には図2-2の平成17年基準であることでデフレーターが異なることと、都道府県の合計値であること、そして暦年ではなく年度であることなどと推察される。次節ではこのデータを基に首都圏の産業空洞化の有無を検討することになるが、この点を留意されたい。こうした点を踏まえて、首都圏のGRPの推移をみると、2000年代前半では首都圏よりも地方圏での経済成長率が上回っていたが、リーマンショック以降では逆転し、首都圏経済が地方圏経済を上回る形で推移していることがわかる。この要因を次節で明らかにしたい。

2.2.2 日本 の 財政 の 現 状

日本の財政を取り巻く環境はかなり厳しい状況となっている。第1章で指摘したように生産年齢人口の減少とともに、65歳以上人口が増加する中で社会保障費の負担は不可避であり、かつ図2-3で示した過去15年間で急速に膨れ上がった特例国債（赤字国債）をどのような形で返済するのかという課題が将来必ず突き付けられるからである。土居（2017）はこうした状況について次のように指摘している。それは、『今後のわが国の財政運営は、震災復興を進めつつ、未曾有の規模に達している政府債務をこれ以上累積させないようにしながら、高齢化の進展に即した社会保障の充実と財政健全化の同時達成を図るという、難しい財政運営を迫られている。』と述べている。

そこで、現政権をはじめこれまでの政権は社会保障・税一体改革を進めながら、消費税を引き上げるとともに基礎的財政収支を2020年度までに均衡させることを目標にしてきた。確かに、図2-4から国と地方を合わせた公費等の残高の増加幅は減少し、基礎的財政収支の赤字幅は縮小してきている。しかし、様々な外部からの経済環境変化等により消費税の10%引き上げの実施が2010年10月まで先送りとなっていることやその増税分の用途の一部を見直す計画など、基礎的財政収支の黒字化は2020年代後半にずれ込むとの試算が平成30年年初に内閣府から出された（平成30年1月23日経済財政諮問会議提出資料）。

このように今後の日本の財政運営を考えることに際して、中長期的に必要な政府支出の財源を過不足なく賄える水準にまで消費税率を引き上げ、その後は税率を引き上げないという課税平準化の理論に従うと、消費税 10% を堅持しながら 2020 年代半ば頃に基礎的財政収支を均衡させ、その後は持続的可能な経済成長を如何に確保できるかを考えなければならない。但し、これは国全体での議論であって、首都圏と地方圏の地方財政の視点を考察する必要がある。この点は次節で考察する首都圏の地方財政の現状で検討する。

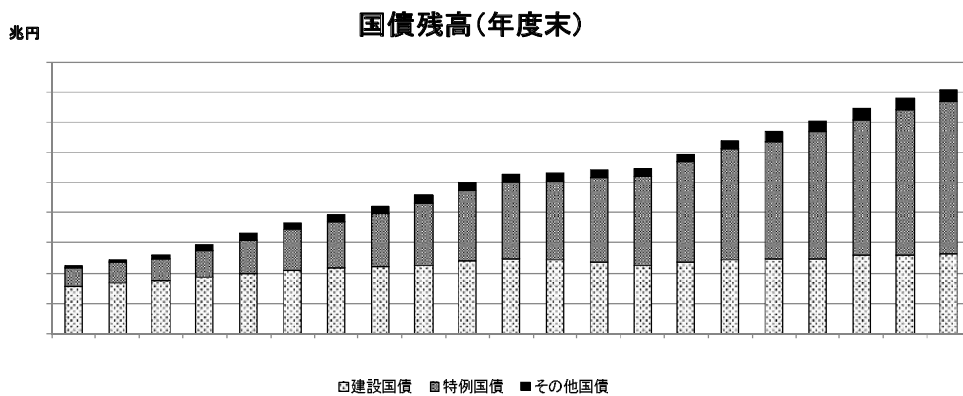


図 2-3 最近 20 カ年間の年度末の国債残高の推移
(出所) 財務省資料から作成

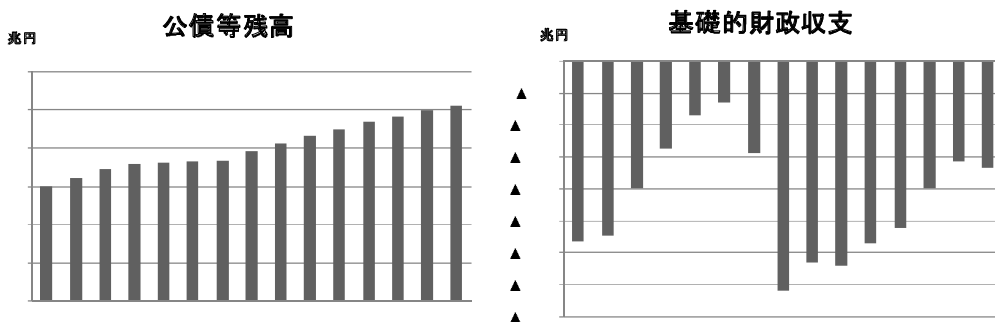


図 2-4 日本の国と地方を合わせた公債等残高と基礎的財政収支の推移
(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」を基に作成

2.3 首都圏の地域経済の推移と地方財政の現状

2.3.1 首都圏の地域経済の推移

ここでは前節で考察した首都圏経済が全国よりも上回っている要因を明らかにするとともに、首都圏で産業の空洞化現象がみられるのかを考察する。ここで用いるデータは前節の内閣府「県民経済計算」の経済活動別県内総生産（実質：平成17暦年連鎖価格）1都3県を集計したものである。これはあくまでも付加価値ベースの産業別生産額であることに留意されたい。

図2-5は首都圏の経済生産活動別生産額を2005年＝100として指数化したものである。この図から首都圏のGRP(生産面)はほぼ第三次産業の生産指数と同じ動きで推移していることがわかる。一方、建設業は2000年代後半低迷が続いている。また、製造業もリーマンショックで落ち込んだ指数は2010-2011年と回復基調となったが、2012年以降は2005年水準をやや下回って推移している。

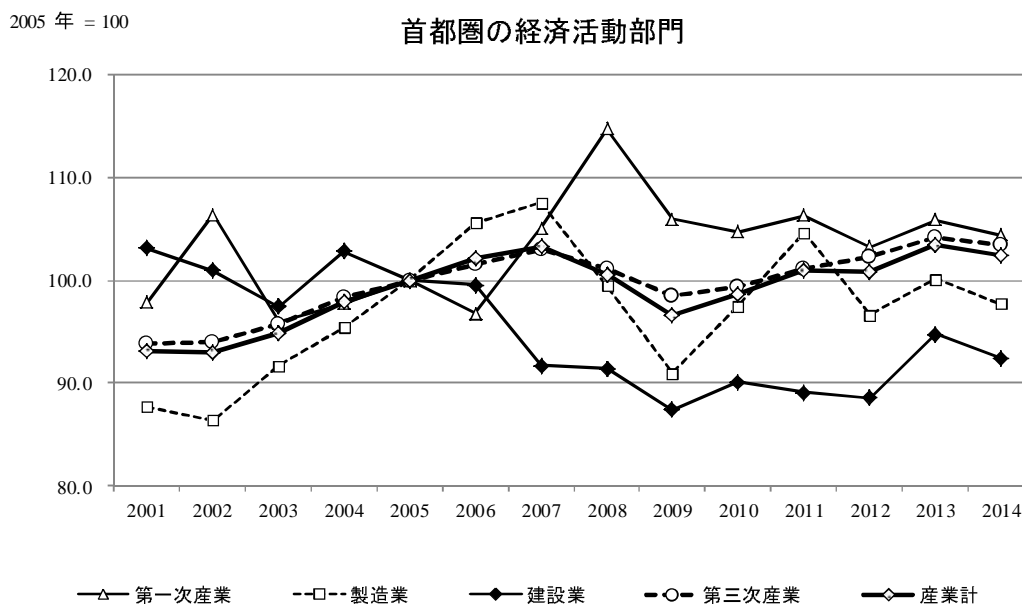


図2-5 首都圏の経済活動別総生産額を指数化した推移

(出所) 内閣府「県民経済計算」を基に作成

そこで、第三次産業と製造業について業種別でみた図が図2-6と図2-7である。まず図2-6の第三次産業を業種別にみると、2000年代後半以降は商業・運輸業と政府サービス業が低迷する中で、情報通信業と金融・保険・不動産業、

サービス業が堅調に伸びていることがわかる。つまり、首都圏経済ではこれら3つの産業を中心にサービス経済化が加速したと言える。

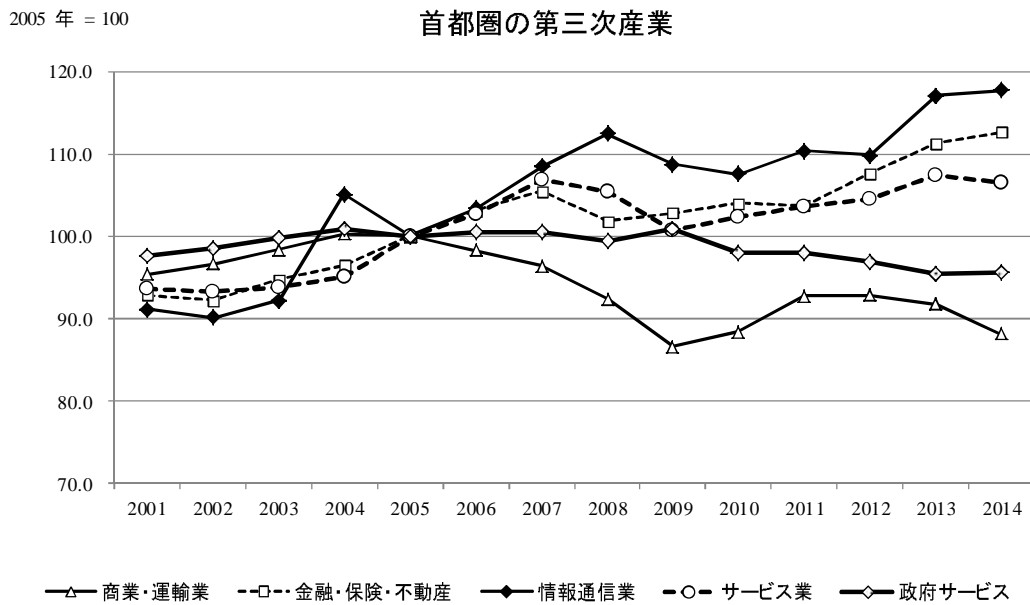


図 2-6 首都圏の第三次産業別生産額を指数化した推移
 (出所) 内閣府「県民経済計算」を基に作成

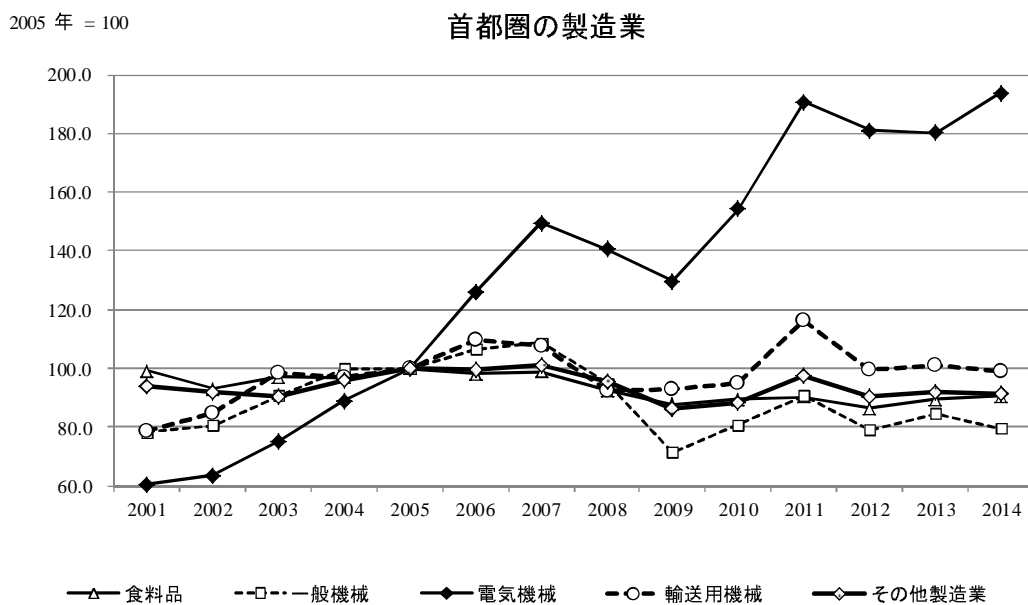


図 2-7 首都圏の製造業の業種別生産額を指数化した推移
 (出所) 内閣府「県民経済計算」を基に作成

一方、首都圏の製造業の主な業種別生産指数の推移をみると、一般機械や食品、その他製造業は2000年代後半以降、低迷が続き、輸送用機械もほぼ横ばいで推移するなど、これらの産業での産業の空洞化の可能性が確認される。それに対して、電気機械は他の業種に比べて生産指数が急伸している。この点の背景要因を探るために図2-8と表2-1から考察する。

まず、図2-8は図2-1と同じ内閣府「国民経済計算」の経済活動別国内総生産（実質：平成23暦年連鎖価格）を2005年＝100として指数化したものである。食料品やその他製造業は首都圏と同様に低迷しているが、一般機械と輸送用機械の生産は拡大基調で推移しており、首都圏とは異なる動きが確認された。また、電気機械の生産は首都圏と同じように高い伸びで推移しており、この点から電気機械での産業の空洞化現象は確認されない。しかし、全国と千葉県の接続産業連関表¹を基に作表した表2-1の各産業の生産額の変化率をみると、これまで考察した点と異なる結果となる。この表は競争輸移入型産業連関表から実質生産額を求めているため、産業の空洞化が進行しているかどうかを正確に判断することができない。しかし、この表の実質生産額は上記の図のように付加価値ベースではなく、この生産額は中間投入額と付加価値額の合計である。そのため3時点であるが、産業の空洞化について言及できる。そして千葉県が首都圏と同じ傾向であると仮定すると、全国と首都圏の産業の空洞化について上述したように一般機械とその他製造業の生産額は確かに3時点で他産業に比べて減少幅が大きいことから、産業の空洞化が進行していると推察される。加えて、電子部品・電気機械の生産額も全国と千葉県はともに減少しており、産業の空洞化がこの表から確認される。しかし、輸送用機械の生産額の変化率が2桁の減少となっているからと言って、2011年は東日本大震災によるサプライチェーンの寸断の影響がある点を踏まえると、この結果から産業の空洞化と断定することは早計であろう。また、首都圏でも輸送用機械の産業空洞化が確認されるかどうかをわからない。これは千葉県には自動車組立工場が立地していないからである。いずれにしろ、リーマンショック以降の円高等の要因が製造業の空洞化を進行させたことがある程度確認できた。そして首都圏経済を牽引している産業がこれまでの製造業からサービス経済化の進展によって情報通信

¹ 千葉県の接続産業連関表は付録Bを参照されたい。

や金融・保険・不動産業、サービス業に移行していることが明らかになった。

2005年 = 100

全国の製造業

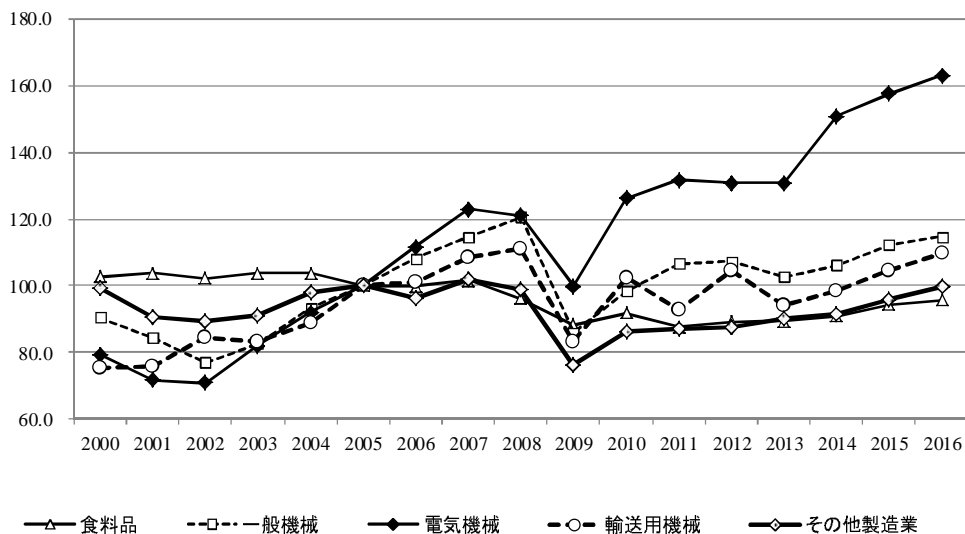


図 2-8 全国の製造業の業種別生産額を指数化した推移

(出所) 内閣府「国民経済計算」を基に作成

表 2-1 全国と千葉県の接続産業連関表による実質生産額の変化

実質生産額 (2011年価格・単位:10億円)	全国接続産業連関表					千葉県接続産業連関表				
	実数			伸び率		実数			伸び率	
	2000年	2005年	2011年	2005/2000	2010/2005	2000年	2005年	2011年	2005/2000	2010/2005
農林業	11,105	10,230	10,043	-7.9%	-1.8%	532	461	442	-13.3%	-4.2%
畜産業	1,204	822	795	-31.7%	-3.3%	8	7	4	-11.3%	-51.4%
水産業	1,971	1,632	1,368	-17.2%	-16.2%	39	35	25	-9.1%	-29.4%
林業	1,328	944	719	-28.9%	-23.9%	62	44	42	-28.8%	-5.0%
食料品・たばこ	36,180	34,076	32,388	-5.8%	-5.0%	1,700	1,575	1,654	-7.3%	5.0%
非耐久財製造業	22,700	17,738	13,963	-21.9%	-21.3%	564	492	360	-12.8%	-26.8%
石油化学関連製造業	63,259	61,607	55,584	-2.6%	-9.8%	6,758	5,786	5,090	-14.4%	-12.0%
船舶・航空機製造業	60,186	60,545	55,155	0.6%	-8.9%	4,854	5,087	4,624	4.8%	-9.1%
一般機械製造業	32,380	34,215	29,901	5.7%	-12.6%	750	680	521	-9.4%	-23.4%
電子部品・電気機械	34,138	31,069	28,156	-9.0%	-9.4%	823	778	577	-5.5%	-25.9%
輸送機械	41,886	52,907	45,621	26.3%	-13.8%	122	105	131	-14.5%	25.0%
情報・通信機器	13,453	9,722	7,846	-27.7%	-19.3%	424	74	82	-82.5%	9.8%
その他の製造業	12,882	10,833	8,539	-15.9%	-21.2%	316	228	128	-27.7%	-43.8%
建設	77,022	62,687	50,867	-18.6%	-18.9%	2,968	2,501	1,752	-15.7%	-29.9%
電力等	30,640	29,919	28,421	-2.4%	-5.0%	2,022	2,413	2,568	19.3%	6.4%
商業	90,422	101,363	91,065	12.1%	-10.2%	2,617	2,843	2,660	8.7%	-6.5%
金融・保険・不動産	96,436	100,540	99,627	4.3%	-0.9%	4,151	4,340	4,032	4.5%	-7.1%
運輸	39,242	40,759	37,530	3.9%	-7.9%	2,943	3,173	3,023	7.8%	-4.7%
公務・公共サービス	121,428	131,706	139,036	8.5%	5.6%	3,907	4,286	5,049	9.7%	17.8%
通信・事業所サービス	96,713	104,071	109,174	7.6%	4.9%	2,261	2,015	2,141	-10.9%	6.2%
個人サービス等	64,061	59,881	56,319	-6.5%	-5.9%	2,744	2,556	2,453	-6.8%	-4.0%
合計	948,636	957,267	902,118	0.9%	-5.8%	40,564	39,480	37,355	-2.7%	-5.4%

(出所) 総務省「全国接続産業連関表」と千葉県「県内産業連関表」を基に作成

2.3.2 首都圏の地方財政の現状

ここでは、首都圏と地方圏との地方財政の現状を比較することで、首都圏の地方財政の特質を明らかにする。図 2-9 は、総務省「社会生活統計指標—都道府県の指標」の中にある行政基盤の統計から作成したものである。

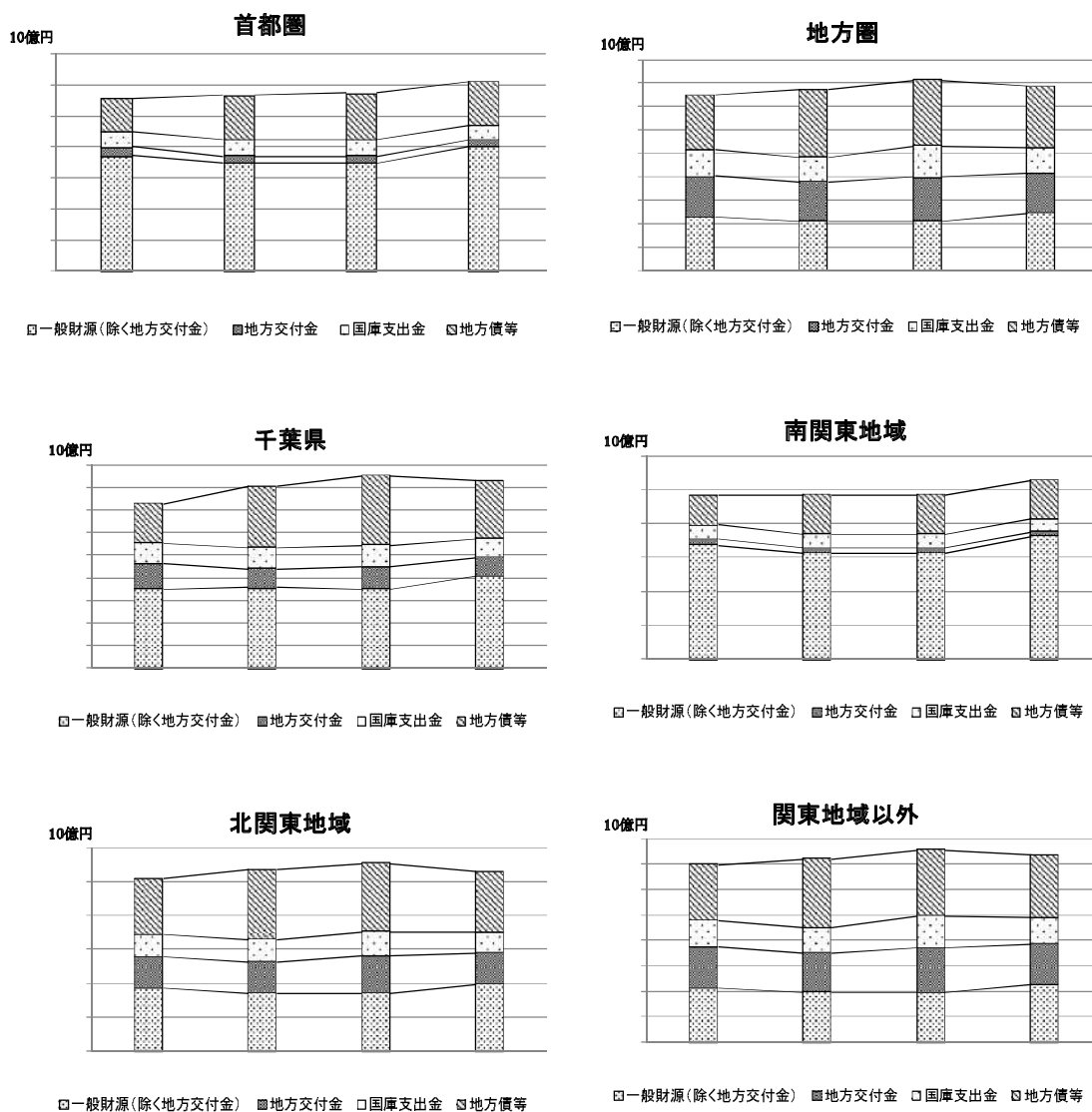


図 2-9 地方財政の歳入の内訳の推移

(出所) 総務省「社会生活統計指標—都道府県の指標」を基に作成

まず首都圏と地方圏の 2014 年度歳入の内訳をみると、地方交付金を除く一般財源が歳入に占める割合を比較すると、首都圏が 66%であるのに対して、地方

圏は31%と約半分程度しかない。これは本社機能が集中している首都圏では地方税による税収が多いなど首都圏は地方圏よりも自主財源が豊かであることを反映しているからである。そのために地方交付税や地方債に依存する割合が低くても歳出を十分に賄えることが可能となっている。そして4時点の時系列推移をみると、2010年に比べて2014年は首都圏と地方圏ともに景気回復による地方税収の増加に伴い一般財政が増加し、その分地方債依存が減少傾向になっている。また、4地域で分けて考察すると、南関東地域は千葉県、北関東地域、関東地域以外の地域に比べて明らかに一般財源の割合が高いことと、2014年が他の時点よりも歳入額が増加しているなど、東京都が首都圏の地方財政の健全化に大きく貢献していることが読み取れる。

こうした点は図2-10の地方債残高の推移をみてもわかる。明らかに南関東地域は一般財源に占める地方債残高比率が200%以下でこの比率は低下傾向にあり、2014年は169%まで低下している。その一方で、千葉県を初めそれ以外の地域では300%以上で、関東地域以外の地域では2014年で359%となっている。また、労働力人口当たりの地方債残高は千葉県と南関東地域とともに100万円前後であるのに対して、関東地域以外の地域では170-180万円と首都圏よりも地方債返済に対して1.7-1.8倍の負担増となっている。このように地方圏に比べて首都圏の地方財政はかなり良好な環境下に置かれているために、首都圏の一極集中化での首都圏経済が持続的な成長で推移するならば、首都圏での財政健全化が堅持される。やはり課題は地方圏の財政健全化をどのような形で成し遂げるかであろう。

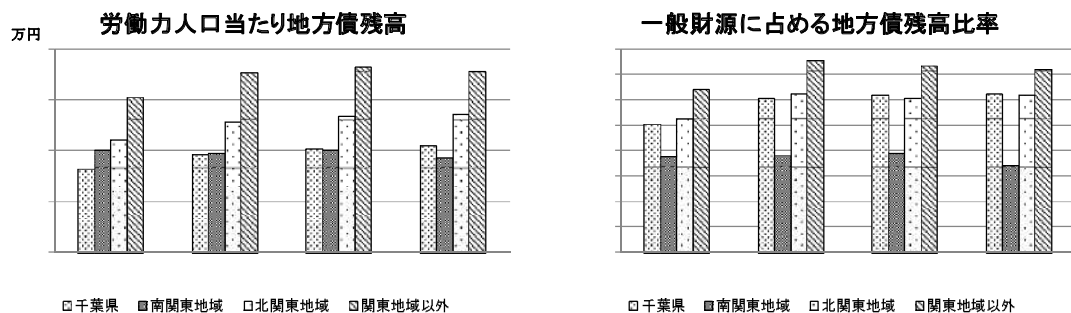


図 2-10 地方債残高の割合の推移

(出所) 総務省「社会生活統計指標—都道府県の指標」を基に作成

2.3 日本の公債等残高と基礎的財政収支の見通し

最後に、内閣府が平成30年1月23日に経済財政諮問会議に提出した「中長期の経済財政に関する試算」を紹介し、次章でのシナリオ設定に活用する。

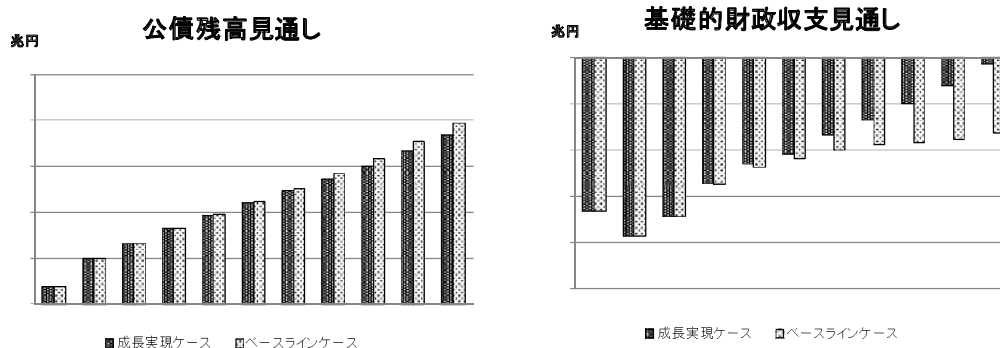


図 2-11 シナリオ別日本の財政見通し

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」を基に作成

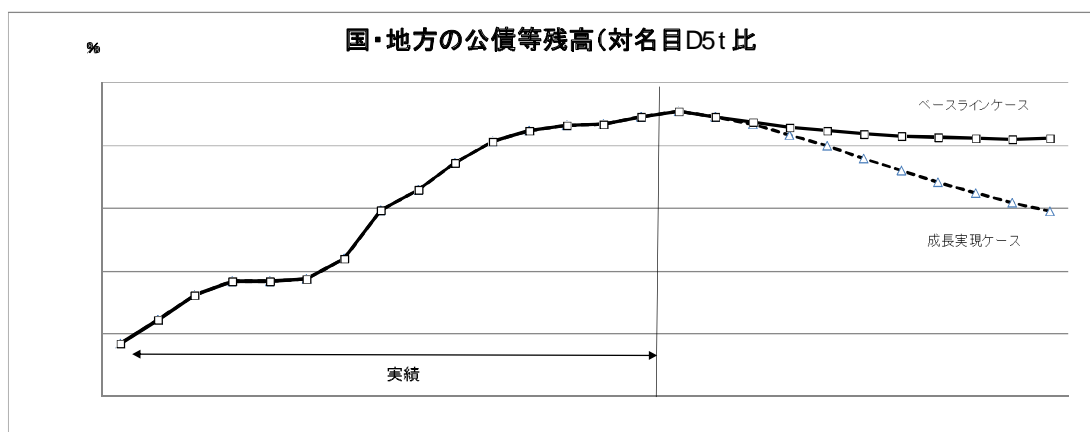


図 2-12 シナリオ別公債等残高の対 GDP 比見通し

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」を基に作成

まず、内閣府の中長期の日本の財政見通しのシナリオ設定から紹介する。同見通しには成長実現ケースとベースラインケースの2つのシナリオが設定されている。前者はアベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生という目標に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえてより現実的なベースで発現する姿を試算したものと述べている。そしてこのシナリオ前提として全要素生産性 (TFP)

の上昇率を足元の 0.7% から 1.5% 程度とし、労働参加率の上昇トレンドが継続するとしている。それに対して後者では足元の潜在成長率 1.0% 並みで将来にわたって推移する姿を試算したものであると述べ、TFP の上昇率を 1.0% 程度し、労働参加率も徐々に上昇するとしている。この結果、成長実現ケースでは 2020 年代前半に実質 2%、名目 3% 以上の経済成長を実現するとし、ベースラインケースでは実質 1% 強、名目 1% 台後半程度になると予測している。

こうした日本経済の将来見通しの中で、日本の財政環境は図 2-11 と図 2-12 のようになると見通している。成長実現ケースでは 2020 年代前半から基礎的財政収支の赤字幅が減少し、2026 年度に 0.7 兆円の赤字まで縮小し、2027 年度に黒字に転じると見込まれると指摘している。そして、名目 GDP に占める公債等残高の割合は 2017 年度の 190.8% をピークに低下に転じ、2027 年度には 159.1% と 2009 年度水準まで低下すると見込んでいる。それに対して、ベースラインケースでは 2026 年度でも基礎的財政収支は 8.2 兆円の赤字となり、公債等残高の対 GDP 比も 182.3% と現在の水準とほぼ変わらないまま高水準で推移すると予測している。

2.4 要約

本章は内閣府の「国民経済計算」と「県民経済計算」に基づいて 2000 年代から 2010 年代半ばまでの日本経済の成長と首都圏の地域経済の動向を考察した。そして首都圏の産業の空洞化現象が確認できるかどうかについて付加価値ベースでの経済活動別生産額を指数化した形で推移から明らかにしようとした。結論から述べると、付加価値ベースでみた産業の生産指数の推移から首都圏において製造業での産業の空洞化が進行しているかどうかについて一般機械とその他製造業ではある程度確認することができた。しかし、輸送用機械や電気機械などの輸出型産業がリーマンショック以降の円高などの要因で企業の海外移転を加速化させた現象について県民経済計算の統計データから確認することができなかった。そこで、2000 年-2005 年-2011 年の全国接続産業連関表と千葉県の接続産業連関表を用いて各産業の実質生産額の変化率から産業の空洞化を確認しようとしたところ、電子部品・電気機械では内閣府のデータと異なる動きで

あることがわかった。いずれしろ、この点については首都圏の工業統計表等の事業所数つ従業員数などのデータからも検証する必要があるだろう。

また、本章で日本の財政と首都圏の地方財政の現状についても考察した。国と地方を合わせた公債等残高は 1,000 兆円を超え、ここ 2-3 年は増加幅が縮小しているものの、基礎的財政収支は依然赤字であることから増加の一途を辿っているのが現状である。そして内閣府の中長期の経済財政に関する試算結果をみても、日本経済の今後実質 2%、名目 3%以上の経済成長をするならば、2027 年度に基礎的財政収支は黒字化になると試算しているが、それまでの公債等残高は増加することになるだろう。但し、日本経済が実質 1%強の成長で推移すると、2026 年度でも 8 兆円の赤字となり、財政の健全化は見込まない。こうした日本の財政環境が厳しい中、首都圏の地方財政は 2014 年時点で歳入に占める地方債依存の割合が 23%、地方税などの自主財源の割合は 66%、そして国からの地方交付税依存は 4%など財政の健全化が確認された。これは首都圏に本社機能が集中しているなど、最近の人口動態からみても首都圏での一極集中化がこうした財政の健全化に寄与しているものと推察される。これに対して地方圏はそれぞれ 34%と 31%で、地方圏は国からの地方交付税に 21%依存するなど地方の財政基盤は脆弱であり、首都圏との地方財政の格差は拡大していると言える。

参考文献

土居丈朗「入門財政学」日本評論社、2017 年

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」、平成 30 年 1 月 23 日

総務省「平成 12-17-23 年接続産業連関表」平成 28 年 6 月

(http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/121723index.htm/)

第 3 章

首都圏と地方圏との地域間財政移転－逐次型動学的 4 地域間一般均衡モデルを用いて－

3.1 はじめに

前章の考察から首都圏（1 都 3 県）と地方圏（1 都 3 県以外の道府県）の間には地域経済の格差とともに地方財政の格差が確認された。そして地方圏のみならず首都圏でも社会保障支出の増加が予想される中で、地方財政の健全化を図りながら地方政府の歳入をどのような形で確保することが今後の課題となる。

そこで、本章では、逐次型動学的 4 地域間 CGE モデル（以下では D4SCGE モデルと呼ぶ）を用いて 2019 年 10 月に消費税率が 10%に引き上げられる時期に合わせて首都圏と地方圏との地域間財政移転をどの程度行えば、両地域の地域経済が持続的な成長を成し遂げ、かつ地方政府の最終消費水準（住民の行政サービス）を維持することができるかについて政策シミュレーションを行う。

3.2 D4SCGE モデルの構造と特徴

3.2.1 4SCGE モデルの構造の追加説明

D4SCGE モデルは、前報告書である徳永・佐藤・阿久根・沖山（2017）「千葉県における少子高齢化の地域経済への影響と産業空洞化・地域間財政移転問題に対する経済政策分析」（Working Paper No.79）の第 3 章 3 節の 4SCGE モデルを動学化したものである。

動学過程は次項で述べることとし、ここでは生産活動ブロック、政府ブロックそして貯蓄・投資ブロックについて改めて説明と変更点を述べたい。なお、家計ブロックと貿易ブロックについては前報告書を参照されたい。

まず生産活動ブロックについて変更点を述べる。4SCGE モデルでは運輸部門を付加価値部門に入れたネスト構造となっていたが、図 3-1 で示すように運輸部門を従来のように中間投入部門に入れたネスト構造に変えた。それは、4SCGE モデルを動学化するために生産構造をシンプルにしたかったからである。

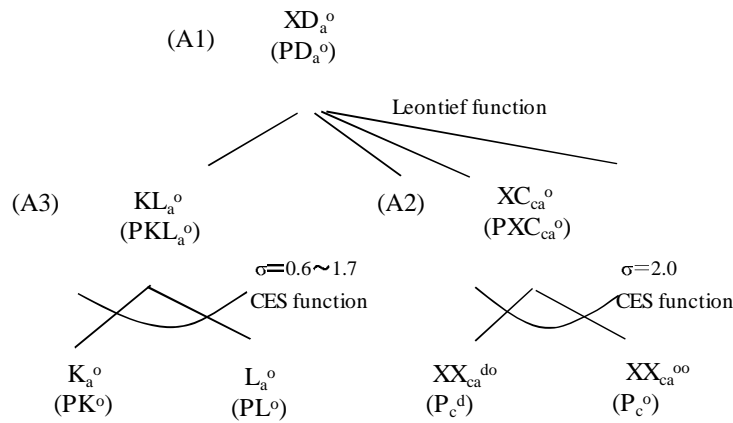


図 3-1 D4SCGE モデルにおける生産活動ブロック

次に、地方政府と中央政府との関係について説明する。図 3-2 で示したように中央政府と地方政府が存在する。中央政府自らは歳出行動をせずに、自らが徴収する税金等を 4 地域の地方政府に再配分する機能を持つとともに、税収に一定の比率を乗じて中央政府は貯蓄を行い、それを 4 地域の貯蓄部門に配分する。このように中央政府の本来の役割を 4SCGE モデルでは正確に表現できない。確かに地域間産業連関表には政府消費支出として地方政府の消費分と中央政府の消費分とが分けて明示されている。しかし、4SCGE モデルのベータベースである SAM を作成する段階では中央政府の消費を地方政府の消費に組込む形しか扱えない。その代わりに、上述したように中央政府の税収分を地方交付税交付金として再配分する形に SAM を工夫している。このような処理を行うことで、前章で考察した国の基礎的収支の赤字分は、中央政府のマイナス貯蓄と合せて地方交付税交付金という形で地方政府の基礎的収支に組込むことが可能となる。従って、次節での政策シミュレーションを行うに際して、表 3-1 で示した各地方政府の貯蓄をゼロにすることが国と地方を合わせた基礎的収支を均衡にすることと同じ意味を持つことになる。この各地方政府の貯蓄の決定について 4SCGE モデルでは、4 地域の地方政府は税収や地方交付税交付金等からの歳入のうち各生産活動部門への補助金を差し引いた分を地方政府の予算とし、それに一定の比率（貯蓄率）を乗じて貯蓄を行うとしている。つまり、基礎的財政収支を均衡にすることが、2005 年の SAM を用いたキャリブレーションから得

られた貯蓄率をゼロにすることに他ならない。もう一つに地方政府の重要な役割である国に代わって家計への社会給付や他の制度部門への移転等の支出を行うことである。D4SCGE モデルは 4SCGE モデルと同様に各地域の家計への社会給付は失業補償を含めて(1)式が示すように家計への社会給付を内生変数として扱う。つまり、地方政府が家計に給付する金額は失業者への所得補償（(1)式の第1項、 $trep^o$ は所得補償率）に、物価変動 $PCINDEX^o$ でスライドする外生変数である年金や生活保障等の支給額 $\overline{TEPS^o}$ （(1)式の第2項）から決定される。 $\overline{TEPS^o}$ の変数それ自体は外生変数であるが、動学化する時に、第1章で推計した65歳以上人口の増加率がこの変数の増分となり、地方政府の歳出を増加させる要素として組み込まれている。また、4SCGE モデルでは外生変数扱いをした家計の社会負担についても労働力人口に一定の比率を掛けることで内生変数として組み込んだ。以上のような支出を行った後に、地方政府は財・サービスへの最終消費行動を行う。この行動は上記の歳出を除いた予算額に一定の比率を掛けて各財や各サービスに支出する。

$$TEGH^o = trep^o(PL^o \cdot UNEMP^o) + PCINDEX^o \cdot \overline{TEPS^o} \quad (1)$$

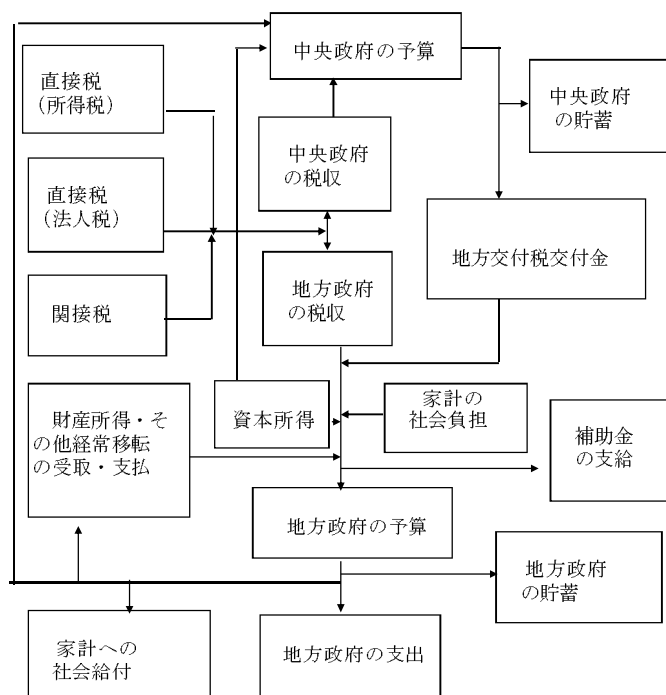


図 3-2 中央政府と地方政府の役割と相互関係

表 3-1 4 地域間 SAM での中央政府の歳入の地方政府への配分

単位:百万円	直接税	間接税	地方交付税交付金	家計への社会 給付	地方政府の貯 蓄分	中央政府の貯 蓄分
千葉県	718,025	1,208,204	1,474,467	2,140,156	-171,965	-15,004
南関東地域	6,431,740	8,029,452	7,659,038	11,055,042	7,119,308	-59,815
北関東地域	934,395	1,480,445	3,352,003	2,730,829	771,377	-18,161
関東地域以外の地域	12,377,750	16,895,682	27,438,499	40,768,673	-14,867,764	-246,627
中央政府	21,280,189	14,575,074	0	0	0	0
合計	41,742,099	42,188,857	39,924,007	56,694,700	-7,149,044	-339,607

次に、貯蓄・投資ブロックについて 4SCGE モデルから変更した点について述べる。変更した点は貯蓄決定式の(2)式である。4SCGE モデルでは外国貯蓄 SF^o と同様に域際収支 SDB^o をプラス扱いにした²。これは、4SCGE モデルのように静学の地域間 CGE モデルでは林山他(2011)や沖山他(2014)らの既往研究から域際収支を所得移転としてみなし、各地域の貯蓄にプラスする形で反映させていたからである。しかし、本章では 4SCEG モデルを動学化するために、域際収支をそのまま貯蓄に反映させることにした。つまり、域際収支の赤字はその地域の貯蓄にマイナスに働くこととする。なぜならば、細江他(2004)が指摘するように静学モデルでは、経常収支赤字は「返さなくてもよい借金」で1期限りであれば、所得移転としてみなしても問題はないと考えられる。しかし、動学モデルでは「借金はどこかの時点で利子を付けて返済しなければならない」ために所得移転としてみなすことができないと考えたからである。

$$S^o = SH^o + SN^o + SLG^o + SCG^o - SDB^o + SF^o \cdot ER \quad (2)$$

3.2.2 動学過程

ここでは動学化について説明する³。まず、本章での動学期間を第1章で推計した地域別人口推計が2040年までであることから2040年とし、2005年を2010年(T=0)とみなし、2011年をT=1とし2040年を30期(T=30)とした逐次

² 4 地域間 SAM では域際収支を明示することができないため、中央政府の貯蓄を各地域の地方政府に配分する際に、各地域の域際収支を含める形で 4SCGE モデルのデータセットを作成する。

³ 動学化の手法は、EcoMod Modeling School(2012)で提供された Recursive Dynamics の GAMS コードに大きく依拠している。記して感謝を申し上げる。

型で動学化をする。CGE モデルによるシミュレーション結果は基準値からの変化率で表示されることから、基準年をベースにしたシミュレーションが望ましい。加えて、動学的 CGE モデルでも基準値から資本ストックの初期値が算出され、定常状態の成長率をベースにした毎期の基準値に対する変化率がシミュレーションから得られる。そのために基準年をどの時点に設定することが重要になる。そこで、4 地域間 SAM が 2005 年であることから 2005 年を基準年として動学化することになる。しかし、2005 年を初期値として動学化しても第 2 章第 2 節でも考察したように 2005 年と 2010 年の期間にリーマンショックを経験したことから 2010 年までの同期間を正確にトレースすることができない。しかし、2005 年と 2010 年の GDP は第 2 章の図 2-1 で示したようにほぼ横ばいとなっている。そのため本章では基準年の 2005 年を 2010 年に置き換えることにする。この設定には課題があることを理解しつつ⁴、敢えて 2010 年を基準年としてみなして動学化することにする。

そこで動学化の手続きについて簡単に述べると⁵、総資本ストック量の初期値 KT_0^a は、定常状態の成長率（両地域の経済成長率 $growth$ を 0.8%）を 4 地域間 SAM 上の初期値の総投資額 IT_0^a で割って算出する。そして、この総資本ストック量を SAM 上の各産業の資本比率から各産業の資本ストック量 K_0^a を求める。こうして得られた各産業の資本ストック量に定常状態の成長率 $growth$ を掛けることで各産業の実行投資量の初期値 INV_0^a を求める。また、各産業の資本収益の初期値 PK_0^a は SAM 上の各産業の資本額の初期値（動学モデルでは「資本への支払」 $KPAY_t$ と呼ぶ）を総資本ストック量で割って求める。投資のエージェントが自らの毎期の効用 UI のうち一定の割合 aIT で毎期の総投資需要量 IT を決定する。各産業が実行する t 期の投資量 INV_t^a は、各企業の実行投資量の初期値 INV_0^a に各産業の資本収益 PK_t^a と平均資本収益 $PKAVG_t$ の割合に 0.5 乗を掛けることで算出する。そして、 t 期の実行投資量 INV_t^a に $t-1$ 期の資本ストック K_{t-1}^a を加えることで、 t 期の資本ストック K_t^a とする。また、地域間の橋渡し役としては、両地域から移出入されるアーミントン合成財 XI_t^c と自地域内のアーミントン合成財 XI_t^c から統合される財 IC_t^c と、両地域の貯蓄 S_t に変化を与える域際収支である。こうした得られる毎期の各産業の資本ストックは、定常状態の成

⁴ この点の改善については終と章の 4.3 節で述べる。

⁵ 4SCGE モデルからの変更点や動学過程の構造式は付録 A を参照されたい。

長率 *growt* を掛けて毎期の労働供給量 *LS* や海外貯蓄 *SF* と同じように固定する。以上の手続きから 4SCGE モデルを動学化し、4 地域の全て賃金率を内生変数にして各シミュレーションを実施する⁶。

最後に、2005 年を 2010 年とみなしても第 2 章の表 2-1 で示したように 2011 年の全国接続産業連関表が公表されているために、2011 年を実績推計する必要がある。そこで、D4SCGE モデルを使って T=1 が実際の 2011 年値を再現できるように試みた。その再現方法とは、第 1 章で実績推計した 2011 年の労働力人口を所与として、第 2 章の表 2-1 で示した全国での各産業の 2005 年から 2011 年までの実質生産額の変化率にできるだけ一致するように D4SCGE モデルの 4 地域の各産業の生産関数の効率パラメータ⁷を変化させることで再現する。但し、公務・公共サービス業は、地方政府の貯蓄率を変化させることにする。その効率パラメータを変化させる比率と地方政府の貯蓄率の変化幅については D4SCGE モデルのシミュレーションを通じて探索する。その探索結果が表 3-2 であり、4 地域の各産業の効率パラメータにこの変化率を掛けた分を元の効率パラメータに加えることで再現した。この再現結果が表 3-3 の右側である。

表 3-2 効率パラメータに掛ける変化率と貯蓄率の変化幅

T=1 (2011)	農業	林業	漁業	鉱業	食料品・たばこ	非耐久財製造業	石油化学関連製造業	設備基盤製造業	一般機械製造業	電子通信機器
千葉県	-2.0%	-10.0%	-5.0%	0.0%	15.0%	0.0%	-5.0%	-3.0%	-3.0%	-12.0%
南関東地域	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-20.0%	-5.0%	-3.0%	-3.0%	-12.0%
北関東地域	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-15.0%	-5.0%	-3.0%	-3.0%	-12.0%
関東地域以外の地域	-2.0%	0.0%	-23.0%	-20.0%	-4.0%	-15.0%	-5.0%	-3.0%	-3.0%	-12.0%

T=1 (2011)	自動車	その他耐久財製造業	その他製造業	建設業と金融・保険・不動産	電力・水道等	商業	運輸業	公務・公共サービス業	通信・事業所サービス業	個人サービス業
千葉県	-6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	-10.0%	-10.0%	-8.0%	25.0%	-7.0%
南関東地域	-6.0%	0.0%	-20.0%	0.0%	0.0%	-10.0%	-10.0%	-5.0%	25.0%	-7.0%
北関東地域	-6.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	-10.0%	-10.0%	-8.0%	25.0%	-7.0%
関東地域以外の地域	-6.0%	5.0%	-25.0%	0.0%	-12.0%	-10.0%	-10.0%	-8.0%	25.0%	-7.0%

⁶ 4 地域のうち 1 地域の賃金率をニューメーラールにし、同地域の労働需給式を外すことでワルラス法則が成立するかどうかをチェックした。しかし、その地域ではワルラス法則を成立することができなかったために、この方法を採用した。

⁷ この効率パラメータは 4SCGE モデルでのキャリブレーションから得られる。

表 3-3 D4SCGE モデルから 2011 年の実績推計した結果

実質生産額(単位:10億円)		全国接続産業連関表 (2011年価格)			D4SCGEモデルによる 再現シミュレーション (2005年価格)		
		2005年	2011年	伸び率	2005年	2011年	伸び率
生産活動 部門(財・ サービス 部門)	両農業	10,230	10,043	-1.83%	9,906	9,678	-2.30%
	両林業	822	795	-3.28%	1,202	1,173	-2.41%
	両漁業	1,632	1,368	-16.17%	1,565	1,314	-16.03%
	両鉱業	944	719	-23.87%	998	834	-16.37%
	両食品・たばこ	34,076	32,388	-4.95%	32,891	31,289	-4.87%
	両非耐久財製造業	17,738	13,963	-21.28%	16,736	14,294	-14.59%
	両石油化学関連製造業	61,607	55,584	-9.78%	48,248	45,498	-5.70%
	両設備基盤製造業	60,545	55,155	-8.90%	50,690	45,402	-10.43%
	両一般機械製造業	34,215	29,901	-12.61%	34,514	30,950	-10.33%
	両電子通信機器	25,718	21,076	-18.05%	32,633	26,983	-17.32%
	両自動車	52,907	45,621	-13.77%	44,665	37,576	-15.87%
	両その他耐久財製造業	15,073	14,927	-0.97%	18,782	18,334	-2.39%
	両その他製造業	10,833	8,539	-21.18%	14,958	12,810	-14.36%
	両建設	62,687	50,867	-18.85%	63,264	53,099	-16.07%
	両電力等	29,919	28,421	-5.01%	28,606	26,931	-5.86%
	両商業	101,363	91,065	-10.16%	98,789	88,817	-10.09%
	両金融・保険・不動産	100,540	99,627	-0.91%	117,210	117,059	-0.13%
	両運輸	40,759	37,530	-7.92%	48,704	45,038	-7.53%
	両公務・公共サービス	131,706	139,036	5.57%	130,067	138,208	6.26%
両通信・事業所サービス	104,071	109,174	4.90%	113,315	116,813	3.09%	
両個人サービス等	59,881	56,319	-5.95%	56,029	51,957	-7.27%	
合計		957,267.2	902,118	-5.76%	963,771	914,059	-5.16%
実質GDP		501,221.8	476,905	-4.85%	527,366	506,428	-3.97%
地域別G DP推計	両千葉県	19,098	18,536	-2.94%	19,859	19,280	-2.91%
	両南関東地域	144,432	139,137	-3.67%	150,175	148,341	-1.22%
	両北関東地域	25,844	25,510	-1.29%	27,886	26,766	-4.01%
	両関東地域以外	311,848	293,723	-5.81%	329,447	312,040	-5.28%

3.3 地域間財政移転問題に関する政策シミュレーション

3.3.1 政策シミュレーションのシナリオ設定

ここでは政策シミュレーションの3つのシナリオ設定について説明する。まず、ベースシナリオ (Base Scenario) は2011年以降、第1章の図1-2で示した65歳以上人口の将来推計と、図1-3の左側で示した現状維持シナリオでの労働力人口の見通しを与件とし、日本の産業の生産性向上や財政の健全化などに対する政策措置が実施されないというシナリオである。このシナリオによる政策シミュレーション結果が意味することは日本の人口減少社会がもたらす地域経済と財政収支の「あるがままの姿」を見通すことになり、首都圏や地方圏の財政健全化政策や各産業の生産性向上のための施策の必要性を示すことが期待される。二つ目のシナリオ (シナリオA: Scenario A とする) では、ベースシナリオと同じ65歳以上人口の将来推計を与件するが、労働力人口は図1-3の右側

で示した参加進展シナリオを与件とする。そしてそれ以外の与件としては 2011 年から 2016 年までのアベノミックスによる日本の経済成長率の実績をトレースする形で、各産業の生産性を向上させるとともに、2014 年と 2020 年の間接税引き上げを織り込み、かつ 2025 年までの基礎的財政収支をゼロにするというシナリオである。このシナリオ A では、間接税率引き上げなどの中央政府の税収増を各地方政府への財政移転として地方交付税交付金を再配分する際に、中央政府が再配分比率を変えず均等に各地方政府に再配分するものとする。このシナリオ A のポイントは、首都圏の地方財政は健全である中で、今後首都圏での高齢化が進み、かつ基礎的財政収支が均等状態となっても中央政府からの財政移転がこれまでと同様に配分させることで、公務・公共サービスの低下は避けられる。それに対して地方圏は中央政府からの財政移転がこれまでと同様に配分されるものの、2025 年までに基礎的財政収支を均衡するために、公務・公共サービスの低下は避けられない。そこで、三つ目のシナリオ（シナリオ B : Scenario B）は、首都圏と地方圏の住民間での公務・公共サービスの格差をできるだけ生じさせないためのシナリオである。このシナリオ B では、中央政府の税収増分による財政移転分を全て地方圏の地方政府に配分するとともに、首都圏の地方政府がこれまで中央政府から配分された財政移転分の一部を地方圏の地方政府に回すように設定している。これによって地方圏の地方政府の財政健全化による公務・公共サービスの低下を回避させ、かつ首都圏との行政サービス格差をこれ以上生じさせないことが期待される。

具体的に、D4SCGE モデルに挿入する与件表を示す。まず人口動態の与件として表 3-4 は第 1 章で推計した労働力人口と 65 歳以上人口を変化率で示したものである。そして表 3-5 は 4 地域の地方政府の財政健全化を 2025 年（T=15）にゼロにするように設定した表である。4 地域間 SAM から得られる南関東地域の貯蓄率は 2005 年（T=0）で 15.9% となり、公務・公共サービス業の生産量を実績推計すると 2011 年（T=1）時点は 10.9%、そしてそれ以降の貯蓄率は T=15 をゼロにするように経年ごとに減少させた。これに対して関東地域以外の地域の貯蓄率の 2005 年（T=0）は -14.2% となり、2011 年（T=1）時点には -22.2% とマイナス幅が拡大し、T=3 期まで拡大させた。これは 2016 年まで日本全体の経済成長をトレースするためには同地域の政府最終消費が増加しなければならない

かったからである。しかし、それ以降の貯蓄率は T=15 をゼロにするように経年ごとにマイナス幅を低下させた。また、この地域と同様に千葉県も同じ傾向で貯蓄率を設定した。その一方で、北関東地域の貯蓄率の 2005 年 (T=0) は 8.2% となり、公務・公共サービス業の生産量を実績推計すると、2011 年 (T=1) 時点は 0.2%、そして 2012 年の貯蓄率 (T=2) を 0.1% とし、それ以降は 2025 年 (T=15) まで同地域の貯蓄率をゼロとして設定した。

表 3-4 シナリオ別労働力人口と 65 歳以上人口の変化率の見通し

労働力人口 (年率、2005年=100とした倍率)	ベースシナリオ(人口減少・労働力率現状維持)							
	2011-2005	2011-2014	2014-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	2040/2005
千葉県	-0.73%	-1.18%	-0.43%	-0.47%	-0.84%	-1.28%	-1.58%	72.94
南関東地域	-0.55%	-1.17%	-0.16%	-0.31%	-0.80%	-1.19%	-1.51%	76.38
北関東地域	-0.83%	-1.30%	-0.75%	-0.70%	-0.95%	-1.27%	-1.61%	69.66
関東地域以外の地域	-0.93%	-1.34%	-0.68%	-0.72%	-0.98%	-1.23%	-1.55%	69.56

労働力人口 (年率、2005年=100とした倍率)	シナリオAとB(人口減少・労働力率上昇)							
	2011-2005	2011-2014	2014-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	2040/2005
千葉県	-0.73%	-1.18%	0.05%	0.03%	-0.47%	-1.01%	-1.43%	80.14
南関東地域	-0.55%	-1.17%	0.32%	0.18%	-0.36%	-0.86%	-1.21%	84.96
北関東地域	-0.83%	-1.30%	-0.75%	-0.70%	-0.95%	-1.27%	-1.61%	69.66
関東地域以外の地域	-0.93%	-1.34%	-0.21%	-0.29%	-0.60%	-1.01%	-1.37%	76.04

65歳以上人口 (年率、2005年=100とした倍率)	全シナリオに適応							
	2011-2005	2011-2014	2014-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	2040/2005
千葉県	4.55%	3.53%	2.22%	0.43%	0.32%	0.59%	0.93%	185.18
南関東地域	3.78%	3.14%	1.88%	0.57%	0.87%	1.30%	1.53%	189.48
北関東地域	2.75%	2.88%	2.02%	0.44%	0.06%	0.12%	0.52%	153.02
関東地域以外の地域	2.38%	2.39%	1.61%	0.21%	0.01%	0.04%	0.44%	140.84

表 3-5 各地域の地方政府の貯蓄率の設定

シナリオAとB	地方政府の貯蓄率							
	T=0	T=1	T=2	T=3	T=4	T=5	T=6	T=7
千葉県	-3.1%	-11.1%	-12.1%	-13.1%	-11.6%	-10.1%	-8.6%	-7.1%
南関東地域	15.9%	10.9%	10.4%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%
北関東地域	8.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東地域以外の地域	-14.2%	-22.2%	-23.2%	-24.2%	-22.7%	-21.2%	-19.7%	-18.2%

シナリオAとB	地方政府の貯蓄率							
	T=8	T=9	T=10	T=11	T=12	T=13	T=14	T=15-
千葉県	-5.6%	-4.1%	-3.4%	-2.7%	-2.0%	-1.3%	-7.0%	0.0%
南関東地域	9.9%	9.9%	8.3%	6.6%	5.0%	3.3%	1.7%	0.0%
北関東地域	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東地域以外の地域	-16.7%	-15.2%	-12.6%	-10.1%	-7.6%	-0.5%	-2.5%	0.0%

表 3-6 は中央政府から地方政府への財政移転額の変化率を示したものである。表 3-6 から 2005-2011 年、2011-2014 年、2014-2020 年の 3 期間において財政移転の変化率がそれ以降の期間に比べて大きいのは、2011 年 (T=1)、2014 年 (T=4) そして 2020 年 (T=10) に間接税率 (D4SCGE モデルでは生産税率) をそれぞれ 2%、3%、2% と消費税率の引き上げ時期と同率に引き上げる設定をしているからである。元々産業連関表には消費税額が明示されていなく、国内間接税額として明示されているだけであり、4 地域間 SAM でも消費税率を明示することができない。そのため、D4SCGE モデルでは消費税よりも課税範囲の広い生産税率を変化させることになる。こうした設定では生産税率を消費税率と同率に引き上げることは実際の消費税の増額よりも中央政府が受け取る税収は多くなる。この点について再考する余地があり、今後の課題としたい。しかし、第 2 章で考察しように国と地方を合わせて公債等残高の返済や基礎的財政収支の黒字化という視点からみても 2019 年 10 月からの消費税率を 10% にするだけで日本の財政が健全化されると思われず、今後さらに 15% 又は 20% まで消費税を引き上げる可能性がある。こうした点を考慮すると、2005 年の生産税率より 7% ポイントだけ引き上げるといった設定は将来の消費税を更なる引き上げを踏まえているとも言えよう。

表 3-6 各地域の中央政府から地方政府への財政移転額の変化率

中央政府から地方政府への財政移転		ベースシナリオ						
(年率、2005年=100とした倍率)	2011-2005	2011-2014	2014-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	2040/2005
千葉県	3.07%	0.65%	0.65%	0.58%	0.61%	0.55%	0.55%	142.44
南関東地域	3.07%	0.65%	0.65%	0.58%	0.61%	0.55%	0.55%	142.44
北関東地域	3.07%	0.65%	0.65%	0.58%	0.61%	0.55%	0.55%	142.44
関東地域以外の地域	3.07%	0.65%	0.66%	0.62%	0.57%	0.56%	0.53%	142.49
中央政府から地方政府への財政移転		シナリオA						
(年率、2005年=100とした倍率)	2011-2005	2011-2014	2014-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	2040/2005
千葉県	3.07%	8.24%	2.86%	0.63%	0.64%	0.61%	0.61%	203.88
南関東地域	3.07%	8.24%	2.86%	0.63%	0.64%	0.61%	0.61%	203.88
北関東地域	3.07%	8.24%	2.86%	0.63%	0.64%	0.61%	0.61%	203.88
関東地域以外の地域	3.07%	8.27%	2.87%	0.71%	0.61%	0.60%	0.60%	204.46
中央政府から地方政府への財政移転		シナリオB						
(年率、2005年=100とした倍率)	2011-2005	2011-2014	2014-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	2040/2005
千葉県	0.13%	0.80%	0.80%	0.80%	0.80%	0.80%	0.80%	127.00
南関東地域	0.13%	0.80%	-0.02%	-3.99%	-3.94%	-4.00%	-4.14%	45.40
北関東地域	0.13%	0.80%	0.80%	0.80%	0.80%	0.80%	0.80%	127.00
関東地域以外の地域	4.27%	10.67%	3.50%	1.26%	1.04%	0.93%	0.86%	262.48

最後に、4地域の各産業の生産性向上の設定について説明する。表3-7はシナリオAとBにおいてD4SCGEモデルの各産業の生産関数の効率パラメータに掛ける変化率である。上述したようにT=2-6では日本の経済成長率をトレースように設定しているが、T=7-10ではいずれの地域の製造業はほぼ年率1%前後の生産性の向上があるとみなし、T=11-25ではその生産性が半減し、さらに2035年以降（T=25-）では生産性の向上はみられないと設定している。これは生産性の向上がみられなくなると、首都圏と地方圏の地域経済の成長がどの程度鈍化するかを見極めるという意図からである。

表3-7 各地域での各産業の生産性向上の設定

Scenario A and B (期間平均伸び率)	農業				林業			
	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-
千葉県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南関東地域	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北関東地域	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東地域以外の地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
Scenario A and B (期間平均伸び率)	漁業				鉱業			
	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-
千葉県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.5%	0.0%
南関東地域	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北関東地域	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東地域以外の地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
Scenario A and B (期間平均伸び率)	食料品・たばこ				非耐久財製造業			
	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-
千葉県	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南関東地域	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
北関東地域	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.5%	1.0%	0.0%
関東地域以外の地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
Scenario A and B (期間平均伸び率)	石油化学関連製造業				設備基盤製造業			
	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-
千葉県	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
南関東地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
北関東地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
関東地域以外の地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
Scenario A and B (期間平均伸び率)	一般機械製造業				電子通信機器			
	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-
千葉県	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	2.0%	1.0%	0.5%	0.0%
南関東地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	2.0%	1.0%	0.5%	0.0%
北関東地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	2.0%	1.0%	0.5%	0.0%
関東地域以外の地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	2.0%	1.0%	0.5%	0.0%

(続き)

Scenario A and B (期間平均伸び率)	自動車				その他耐久財製造業			
	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-
千葉県	4.0%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南関東地域	4.0%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北関東地域	4.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.5%	1.5%	1.0%	0.0%
関東地域以外の地域	4.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.5%	1.5%	1.0%	0.0%

Scenario A and B (期間平均伸び率)	その他製造業				建設業			
	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-
千葉県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
南関東地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
北関東地域	1.5%	1.5%	1.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
関東地域以外の地域	1.5%	1.0%	0.5%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%

Scenario A and B (期間平均伸び率)	電力・水道等				商業			
	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-
千葉県	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
南関東地域	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
北関東地域	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
関東地域以外の地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%

Scenario A and B (期間平均伸び率)	運輸業				金融・保険・不動産業			
	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-
千葉県	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南関東地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北関東地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東地域以外の地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

Scenario A and B (期間平均伸び率)	通信・事業所サービス業				個人サービス業			
	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-	T=2-6	T=7-10	T=11-25	T=26-
千葉県	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
南関東地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
北関東地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%
関東地域以外の地域	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.0%

3.3.2 政策シミュレーションの結果

1) 等価変分からみたシナリオ評価

表 3-8 と図 3-3 から 3 つのシナリオでの首都圏と地方圏の等価変分の推移をみると、いずれのシナリオも等価変分がマイナスとなっている。ベースシナリオのマイナスは想定されるが、シナリオ A と B はともにマイナスとなる。例えば、最もマイナス幅の小さい首都圏のシナリオ A は 2020 年▲10.1 兆円、2030 年▲17.3 兆円、2040 年▲22.9 兆円と経年ごとにマイナス幅は拡大する。また、最もマイナス幅の小さい地方圏のシナリオ B でも 2020 年▲17.0 兆円、2030 年▲26.5 兆円、2040 年▲42.6 兆円とマイナス幅は拡大する。このようにシナリオによって両地域のマイナス幅が異なることから全国計でシナリオ B とシナリオ

A との差 (= (3)-(2)) の累積値をみると、2030 年までは 0.5 兆円のマイナスであるが、2040 年には 0.5 兆円のプラスになっている。つまり、この点から 2025 年まで国と地方で財政の健全化が図られるならば、首都圏から地方圏への地域間での財政移転を追加する政策は 2030 年以降において効果的な政策であると評価することができよう。因みに、シナリオ B の等価変分の累積値をみると、2040 年までの 30 年間で首都圏は▲406.7 兆円、地方圏が▲689.8 兆円、合せて 1,096 兆円のマイナスとなり、現在の国・地方の公債等残高と匹敵するほどの経済損失額となる。それでも何も政策を講じないベースシナリオよりは全国計で 226.6 兆円の経済損失は回避されることになる。

表 3-8 シナリオ別等価変分の見通し

	等価変分の単年値(兆円)								等価変分の累積値(兆円)				
	2011	2014	2016	2020	2025	2030	2035	2040	2016	2020	2030	2040	
全国	(1)Base Scenario	▲ 12.3	▲ 17.8	▲ 21.1	▲ 26.7	▲ 38.6	▲ 53.2	▲ 69.8	▲ 87.8	▲ 101.1	▲ 199.5	▲ 604.9	▲ 1322.8
	(2)Scenario A	▲ 12.3	▲ 23.4	▲ 23.4	▲ 28.2	▲ 34.1	▲ 41.6	▲ 51.6	▲ 67.1	▲ 107.8	▲ 203.0	▲ 555.0	▲ 1096.7
	(3)Scenario B	▲ 12.3	▲ 23.3	▲ 23.3	▲ 28.2	▲ 34.3	▲ 41.7	▲ 51.5	▲ 66.8	▲ 107.5	▲ 202.5	▲ 555.5	▲ 1096.2
	(3)-(2)	0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	▲ 0.5	0.5
	(3)-(1)	0.0	▲ 5.4	▲ 2.1	▲ 1.5	4.3	11.5	18.3	20.9	▲ 6.4	▲ 3.1	49.4	226.6
首都圏	(1)Base Scenario	▲ 4.5	▲ 6.4	▲ 7.5	▲ 9.1	▲ 12.8	▲ 17.5	▲ 22.9	▲ 28.9	▲ 36.5	▲ 70.5	▲ 204.8	▲ 440.7
	(2)Scenario A	▲ 4.5	▲ 9.0	▲ 8.8	▲ 10.1	▲ 11.0	▲ 13.7	▲ 17.3	▲ 22.9	▲ 40.7	▲ 75.3	▲ 191.5	▲ 374.2
	(3)Scenario B	▲ 4.8	▲ 9.7	▲ 9.5	▲ 11.2	▲ 12.3	▲ 15.1	▲ 18.8	▲ 24.3	▲ 43.5	▲ 81.1	▲ 210.1	▲ 406.7
	(3)-(2)	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 5.8	▲ 18.6	▲ 32.5
	(3)-(1)	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 2.1	0.5	2.4	4.1	4.6	▲ 7.0	▲ 10.7	▲ 5.3	34.0
地方圏	(1)Base Scenario	▲ 7.8	▲ 11.4	▲ 13.6	▲ 17.6	▲ 25.8	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 58.9	▲ 64.6	▲ 129.0	▲ 400.0	▲ 882.1
	(2)Scenario A	▲ 7.8	▲ 14.4	▲ 14.5	▲ 18.1	▲ 23.1	▲ 27.9	▲ 34.3	▲ 44.2	▲ 67.2	▲ 127.7	▲ 363.5	▲ 722.5
	(3)Scenario B	▲ 7.5	▲ 13.6	▲ 13.8	▲ 17.0	▲ 22.0	▲ 26.5	▲ 32.7	▲ 42.6	▲ 63.9	▲ 121.4	▲ 345.4	▲ 689.5
	(3)-(2)	0.3	0.8	0.7	1.0	1.1	1.3	1.5	1.6	3.2	6.3	18.1	33.1
	(3)-(1)	0.3	▲ 2.2	▲ 0.2	0.6	3.8	9.2	14.2	16.3	0.7	7.6	54.6	192.7

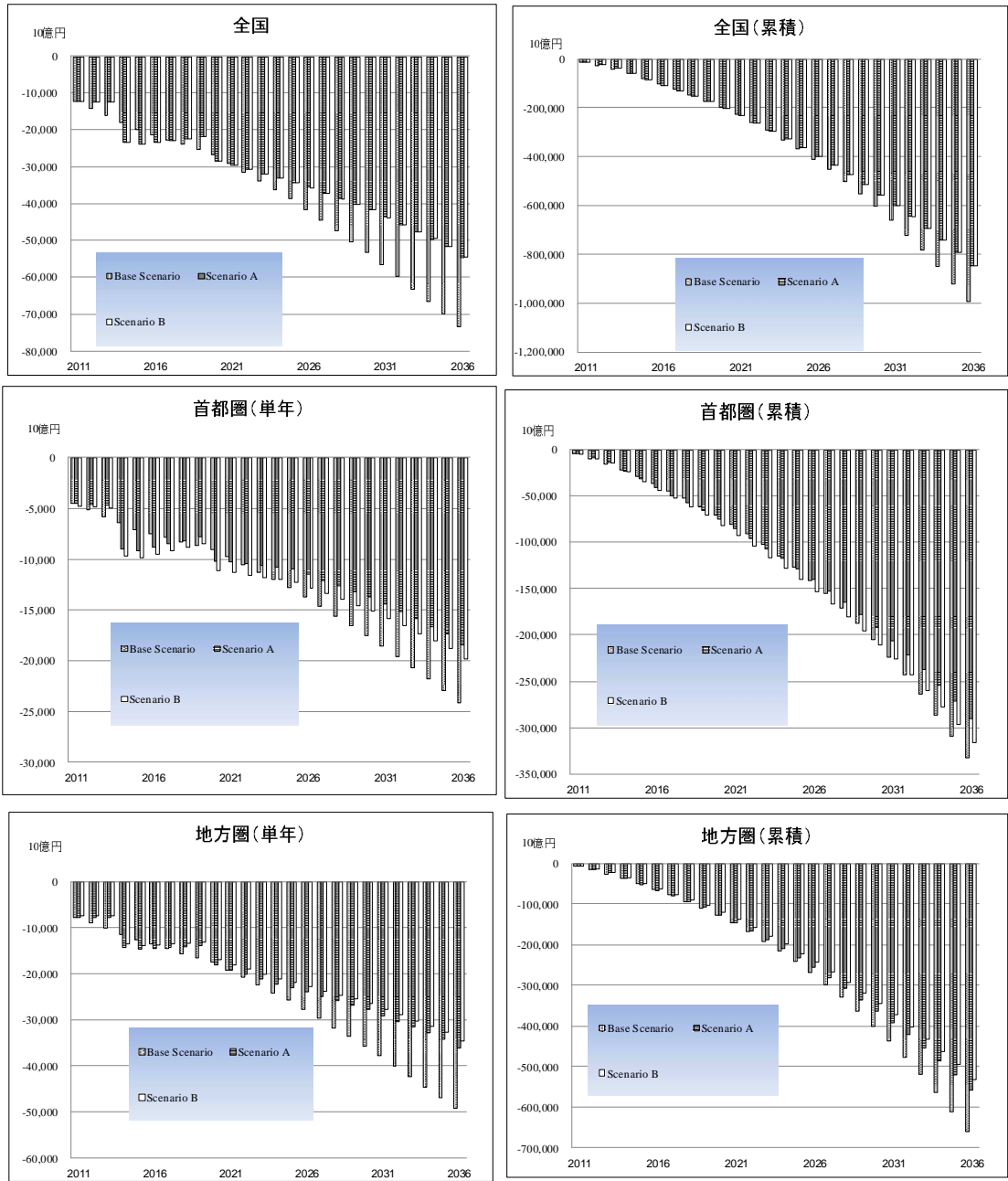


図 3-3 シナリオ別等価変分の見通し

ところで、2020年まではシナリオ A と B よりもベースシナリオの方が等価変分のマイナス幅は小さくなっている。これは、国と地方での財政健全化のために間接税率を引き上げたことによるからである。そして、2021年以降は逆にベースシナリオの等価変分の減少幅を下回って推移する。これはベースシナリオよりも経済成長による家計予算が増加するために等価変分の減少幅が縮小す

るからである。

2) GRP からみたシナリオ評価

表 3-9 と図 3-4 から首都圏と地方圏の実質 GRP と名目 GRP をシナリオごとに比較すると、次の 4 点が指摘される。第 1 点は、全国の実質 GDP のベースシナリオにおいても 2016-2025 年の 10 年間はマイナス成長にはならない。これは首都圏の実質 GRP のベースシナリオが同期間において 2016-2020 年の期間で年率 0.33%、2020-2025 年の期間で年率 0.15% となっているからである。そして第 1 章で考察したように日本の少子高齢化社会の中でこの期間において首都圏では 20-64 歳人口が横ばいで、かつ 65 歳以上人口の増加率が急伸しないからである。また、この期間で間接税率を引き上げても各産業の生産性が向上すれば、シナリオ A と B はともに 2016-2020 年の期間で 1% 成長の達成が可能となり、地方圏も 0.8% 成長が見込まれる。そして 2020-2025 年の期間でも両地域とも 0.6% 台の成長が確保できる見通しとなっている。

第 2 点は、全国の名目 GDP や首都圏と地方圏の名目 GRP の推移をみてもベースシナリオでは年率 0.4-0.5% 成長となっている。そして首都圏ではシナリオ A よりもシナリオ B の方が首都圏から地方圏への財政移転との関係から総じて伸び率は低く、2040 年時点で 9.5 ポイントほど下回る。それに対して地方圏ではシナリオ B の伸び率の方が高く、2025 年以降は首都圏よりも高い伸びで推移することになる。

第 3 点は、首都圏と地方圏との地域間の財政移転による全国の経済成長へのマイナスの影響はほとんどみられない。また、首都圏経済への影響は地方圏に財政移転をしているにも関わらず、0.04-0.05% のプラス効果が認められる。これは首都圏が地方圏に財政移転をすることで地方政府の財政健全化が進み、地方圏の地方政府や家計の消費支出が増加し、それが首都圏からの財・サービスを購入することで地方圏の域際収支が悪化し、その分が首都圏への貯蓄増をもたらす。その結果、首都圏の投資が増加し、首都圏経済にむしろプラスに寄与するからである。この点の詳細については 4) 財政健全化の評価で再度述べる。

表 3-9 シナリオ別実質 GRP と名目 GRP の見通し

		実質 GRP							2040/2005
		(年率、2005年=100とした倍率)	2005-2011	2011-2016	2016-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	
全国	(1)Base Scenario	-0.67%	-0.22%	0.14%	0.03%	-0.14%	-0.29%	-0.44%	91.56
	(2)Scenario A	-0.67%	0.14%	0.88%	0.63%	0.41%	0.20%	-0.28%	106.66
	(3)Scenario B	-0.68%	0.12%	0.88%	0.65%	0.41%	0.21%	-0.28%	106.66
	(3)-(2)	0.00%	-0.02%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	▲ 0.00
	(3)-(1)	0.00%	0.34%	0.74%	0.62%	0.55%	0.49%	0.16%	15.10
首都圏	(1)Base Scenario	-0.24%	-0.14%	0.33%	0.15%	-0.08%	-0.27%	-0.43%	96.10
	(2)Scenario A	-0.24%	0.17%	1.00%	0.62%	0.39%	0.16%	-0.30%	109.85
	(3)Scenario B	-0.24%	0.19%	1.03%	0.67%	0.43%	0.20%	-0.28%	110.92
	(3)-(2)	0.00%	0.01%	0.03%	0.05%	0.04%	0.04%	0.03%	1.07
	(3)-(1)	0.00%	0.33%	0.70%	0.52%	0.51%	0.47%	0.15%	14.82
地方圏	(1)Base Scenario	-0.88%	-0.27%	0.05%	-0.04%	-0.17%	-0.30%	-0.45%	89.40
	(2)Scenario A	-0.88%	0.12%	0.82%	0.64%	0.42%	0.23%	-0.28%	105.14
	(3)Scenario B	-0.89%	0.09%	0.80%	0.64%	0.41%	0.21%	-0.29%	104.63
	(3)-(2)	0.00%	-0.04%	-0.02%	0.00%	-0.02%	-0.02%	-0.01%	▲ 0.51
	(3)-(1)	0.00%	0.35%	0.76%	0.67%	0.57%	0.51%	0.16%	15.23
		名目 GRP							2040/2005
(年率、2005年=100とした倍率)		2005-2011	2011-2016	2016-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	
全国	(1)Base Scenario	0.75%	0.41%	0.50%	0.55%	0.51%	0.45%	0.37%	119.61
	(2)Scenario A	0.75%	2.72%	1.24%	0.60%	0.65%	0.59%	0.51%	137.27
	(3)Scenario B	0.76%	2.74%	1.24%	0.59%	0.66%	0.61%	0.53%	137.66
	(3)-(2)	0.01%	0.02%	0.00%	-0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.39
	(3)-(1)	0.01%	2.33%	0.74%	0.04%	0.15%	0.16%	0.16%	18.04
首都圏	(1)Base Scenario	0.15%	0.44%	0.57%	0.58%	0.49%	0.40%	0.33%	115.41
	(2)Scenario A	0.15%	2.45%	1.43%	1.18%	0.58%	0.50%	0.43%	135.11
	(3)Scenario B	-0.06%	1.82%	1.21%	0.98%	0.42%	0.38%	0.34%	125.64
	(3)-(2)	-0.21%	-0.63%	-0.22%	-0.20%	-0.16%	-0.12%	-0.09%	▲ 9.47
	(3)-(1)	-0.21%	1.38%	0.64%	0.40%	-0.07%	-0.02%	0.02%	10.23
地方圏	(1)Base Scenario	1.03%	0.40%	0.47%	0.54%	0.51%	0.47%	0.39%	121.62
	(2)Scenario A	1.03%	2.84%	1.16%	0.33%	0.68%	0.64%	0.55%	138.30
	(3)Scenario B	1.14%	3.14%	1.26%	0.42%	0.76%	0.71%	0.60%	143.38
	(3)-(2)	0.11%	0.30%	0.10%	0.10%	0.09%	0.07%	0.05%	5.08
	(3)-(1)	0.11%	2.74%	0.79%	-0.11%	0.25%	0.24%	0.21%	21.76

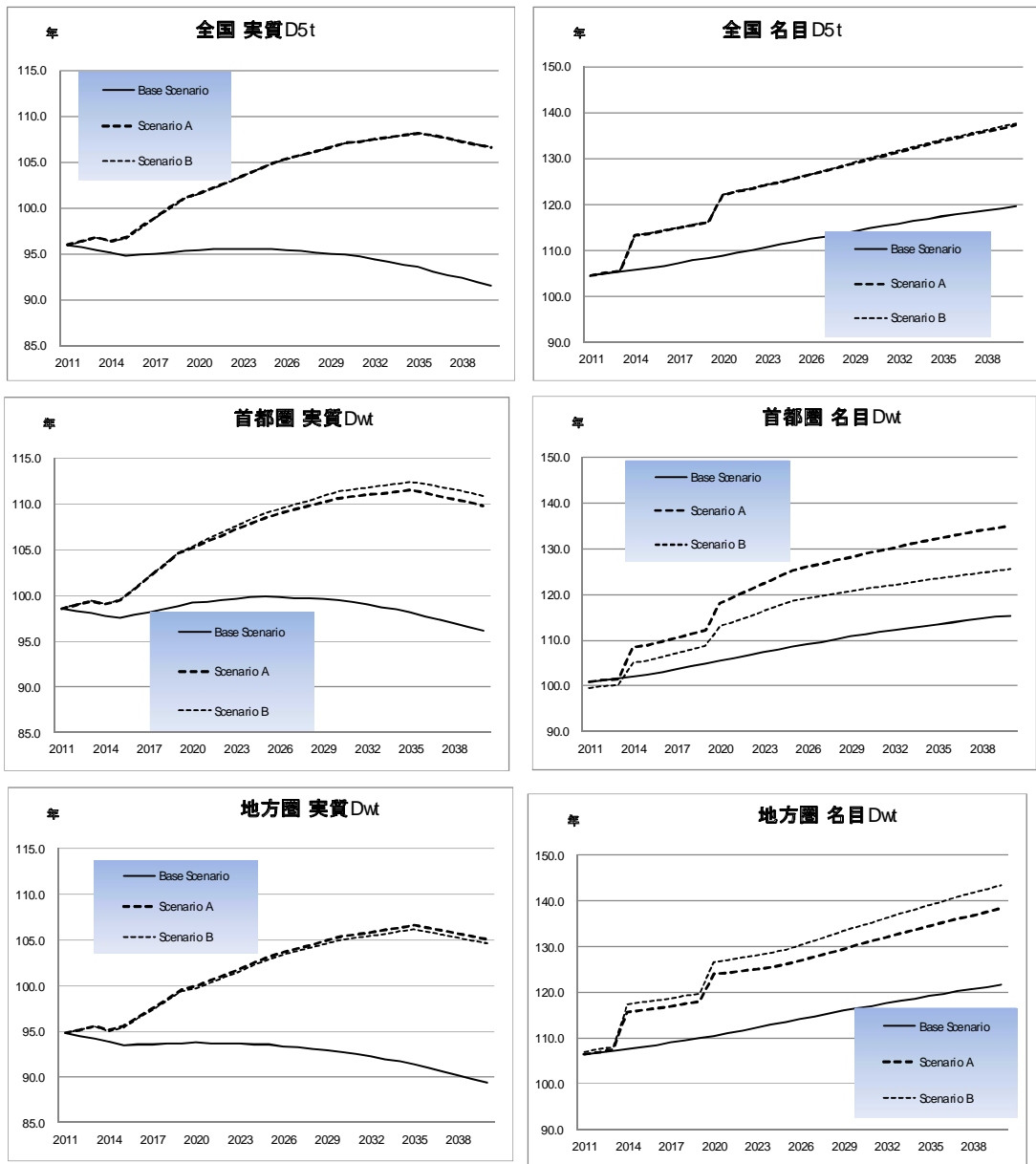


図 3-4 シナリオ別実質 GRP と名目 GRP の見通し

第 4 点は 2035 年以降シナリオ A と B とともにマイナス成長になる。これは前項で各産業の生産性をゼロと仮定しているからである。このように産業の生産性の向上がなくなると、人口動態要因から年率 0.28% のマイナス成長に陥ることを示唆している。

3) 産業全体と各産業の生産量の見通し

表 3-10 と図 3-5、図 3-6 から全国の域内総生産及び、首都圏と地方圏の各産業の生産量をシナリオごとに比較すると、次の 3 点が指摘される。

第 1 点は、表 3-10 から域内総生産の動きは上述した実質 GDP とほぼ同じ動きをしている。その中で域内総生産量の方が実質 GDP よりも変化幅は若干大きくなっている。

第 2 点は、図 3-5 から首都圏の各産業の生産指数の推移をみると、建設業・公共事業のシナリオ A は 2020-2028 年の期間でベースシナリオによりも下回り、鉱業・製造業でも 2020-2025 年の期間でほぼ両者に差がみられない。さらに農林水産業ではシナリオ A が 2004-2040 年まで期間においてベースシナリオを下回る結果となっている。これは地方財政の健全化のための措置として間接税率の引き上げと貯蓄率の引き下げによって公務・公共サービスの生産量が増加することで、同産業に他産業から資本と労働がシフトし、これによって上記の産業がマイナスの影響を受けるからである。しかし、首都圏が地方圏に財政移転を行ったと想定したシナリオ B では公務・公共サービスの生産量がシナリオ A よりも減少する一方で、それ以外の産業の生産量が増加する結果になり、シナリオ A のような状況にはならない。つまり、地方圏が財政健全化を完遂するためには、財政面で余裕のある首都圏が地方圏に財政移転を行うと、地方圏経済を通じて首都圏の産業にプラス効果として戻ってくることを明示する結果となっている。

第 3 点は、図 3-6 から地方圏の各産業の生産指数の推移をみると、2014 年の間接税率の引き上げによってシナリオ A の各産業は公務・公共サービス業と農林水産業を除いてベースシナリオを下回ることになる。しかし、2016 年以降の各産業は、2020 年に間接税率が引き上げられたとしてもベースシナリオを下回ることはない。むしろ、ベースシナリオを大きく上回る生産の拡大が継続することになる。また、首都圏からの財政移転を想定したシナリオ B と比較すると、公務・公共サービス業では確かにプラス効果が確認される。その一方でそれ以外の産業の生産は逆にシナリオ A を下回るが、それほど大きなマイナスにはならない。

以上の考察を通じて、日本全体の少子高齢化を迎えた中で、首都圏と地方圏

の住民の行政サービスの格差を生じさせないためには、各産業の生産面の視点からの首都圏から地方圏への財政移転を行う政策措置は効果的であると言える。

表 3-10 シナリオ別域内総生産量の見通し

		域内総生産量							2040/2005
		(年率、2005年=100とした倍率)	2005-2011	2011-2016	2016-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	
全国	(1)Base Scenario	-0.88%	-0.20%	0.15%	0.02%	-0.15%	-0.30%	-0.44%	90.44
	(2)Scenario A	-0.88%	-0.11%	0.95%	0.78%	0.43%	0.22%	-0.29%	105.82
	(3)Scenario B	-0.89%	-0.13%	0.95%	0.80%	0.43%	0.22%	-0.29%	105.84
	(3)-(2)	-0.01%	-0.02%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02
	(3)-(1)	-0.01%	0.07%	0.79%	0.78%	0.58%	0.52%	0.15%	15.40
首都圏	(1)Base Scenario	-0.28%	-0.13%	0.34%	0.16%	-0.08%	-0.27%	-0.42%	96.00
	(2)Scenario A	-0.28%	0.02%	0.99%	0.56%	0.41%	0.17%	-0.30%	108.89
	(3)Scenario B	-0.24%	0.13%	1.05%	0.64%	0.48%	0.24%	-0.25%	111.29
	(3)-(2)	0.03%	0.11%	0.06%	0.08%	0.07%	0.06%	0.05%	2.40
	(3)-(1)	0.03%	0.26%	0.71%	0.48%	0.56%	0.51%	0.17%	15.29
地方圏	(1)Base Scenario	-1.16%	-0.24%	0.06%	-0.05%	-0.18%	-0.31%	-0.45%	87.90
	(2)Scenario A	-1.16%	-0.17%	0.93%	0.88%	0.43%	0.24%	-0.29%	104.42
	(3)Scenario B	-1.19%	-0.26%	0.90%	0.87%	0.40%	0.21%	-0.31%	103.35
	(3)-(2)	-0.03%	-0.09%	-0.03%	-0.01%	-0.03%	-0.03%	-0.02%	▲ 1.07
	(3)-(1)	-0.03%	-0.02%	0.83%	0.92%	0.59%	0.52%	0.14%	15.44

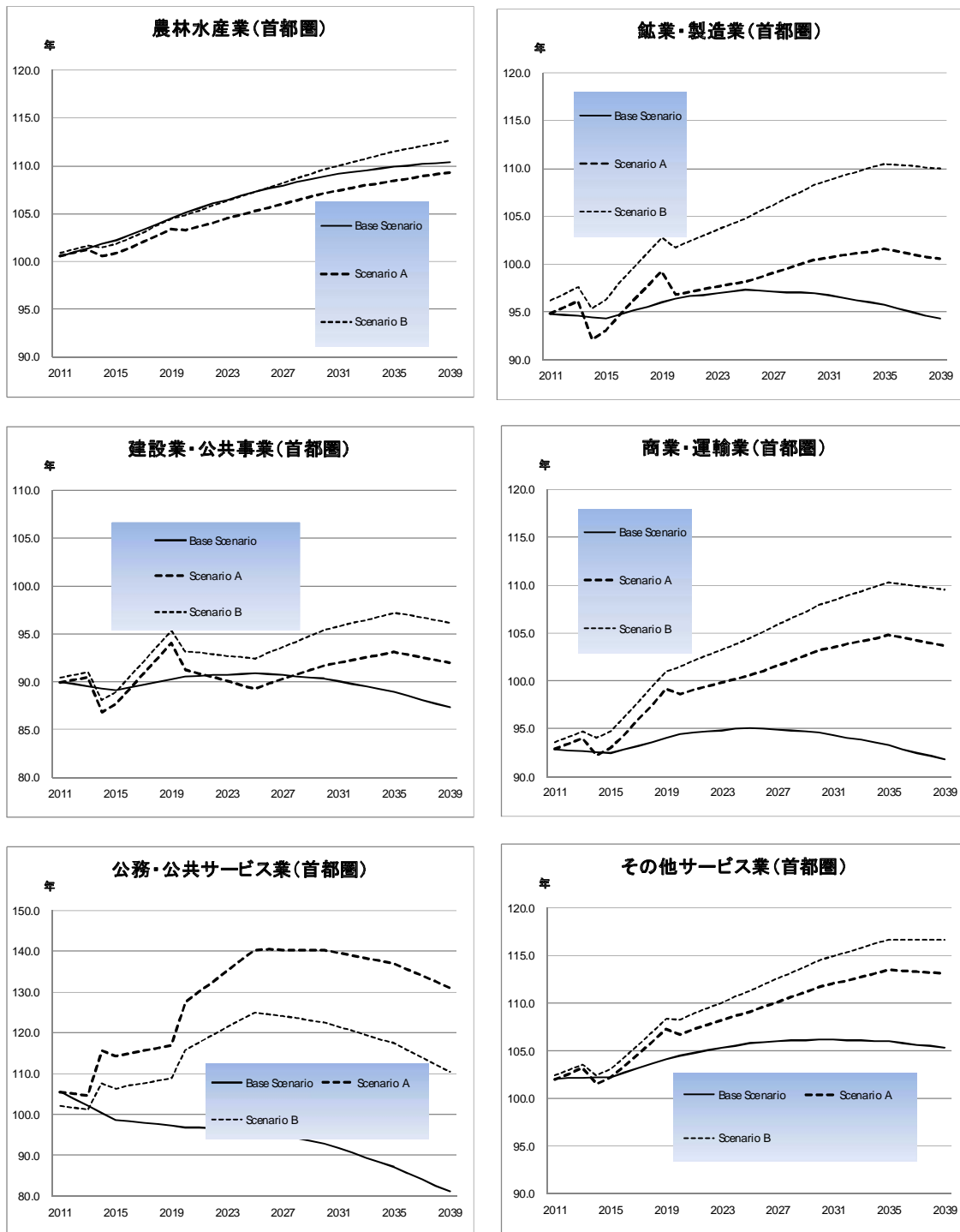


図 3-5 シナリオ別からみた首都圏の各産業の生産量の見通し

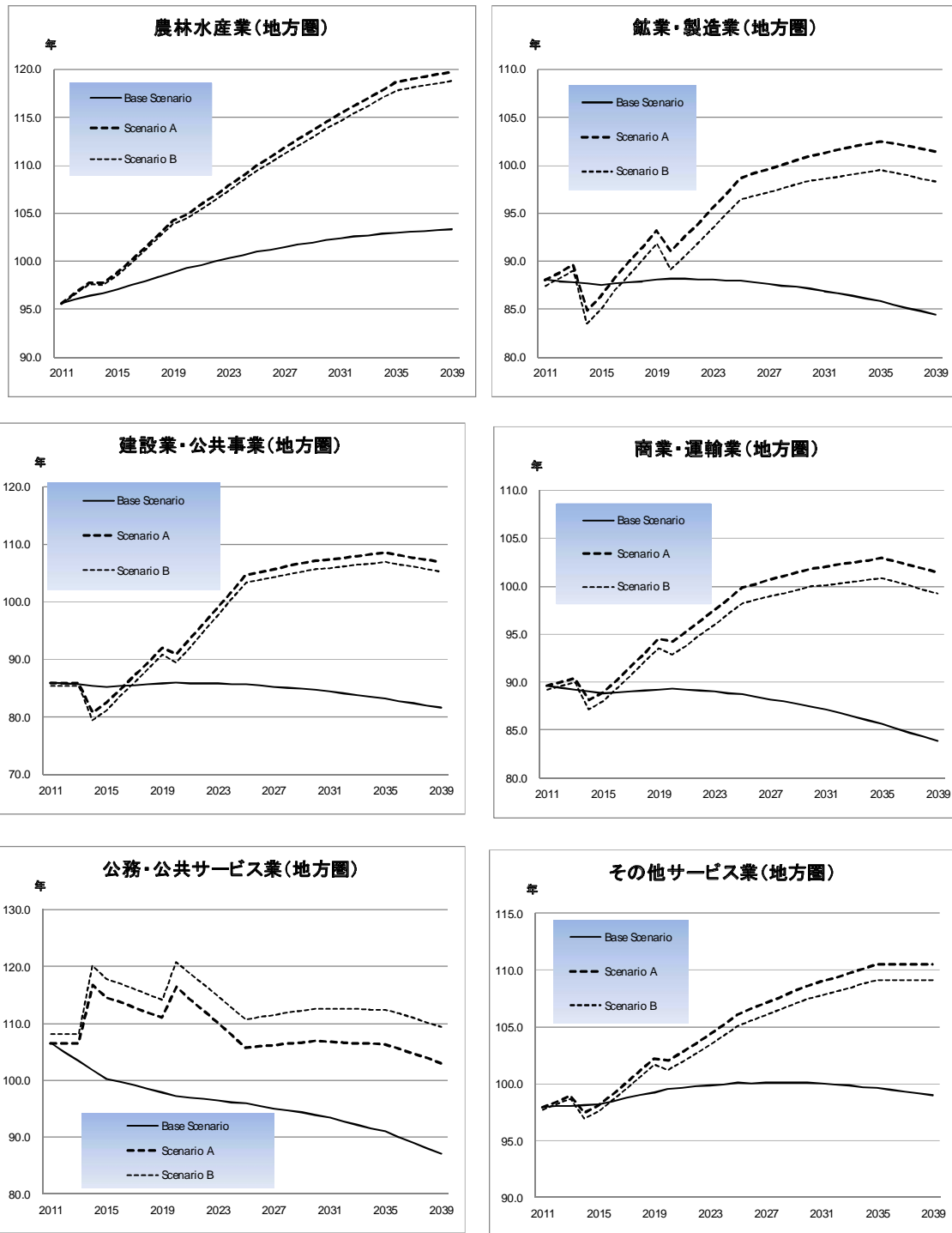


図 3-6 シナリオ別からみた地方圏の各産業の生産量の見通し

4) 財政健全化策の評価

前項での財政健全化の設定を D4SCGE モデルに挿入した結果が図 3-7 である。

この図からシナリオ A と B とともに 2025 年に両地域は設定通りに貯蓄額がゼロになり、国と地方での財政健全化を達成したとする。一方、ベースシナリオは首都圏の貯蓄額は増加し、地方圏の貯蓄額のマイナス幅は拡大することになる。

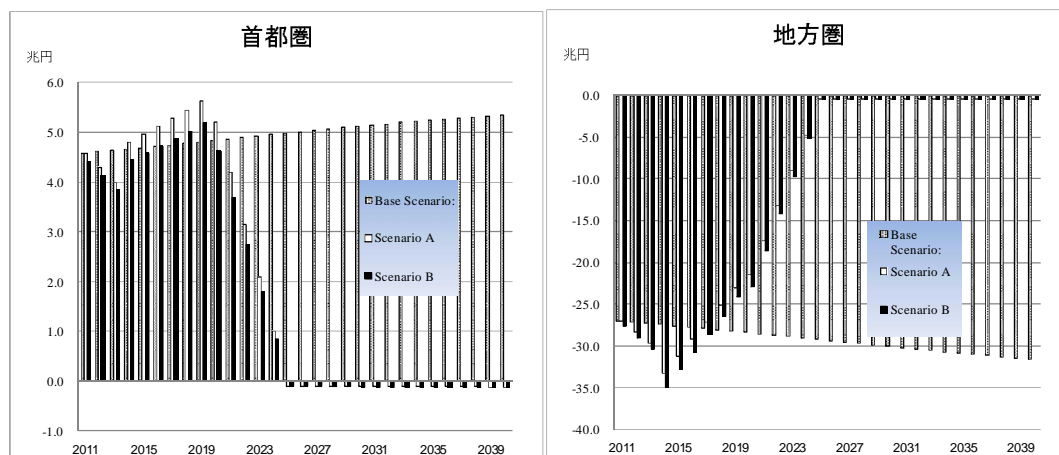


図 3-7 首都圏と地方圏の地方政府の貯蓄額の変化（与件）

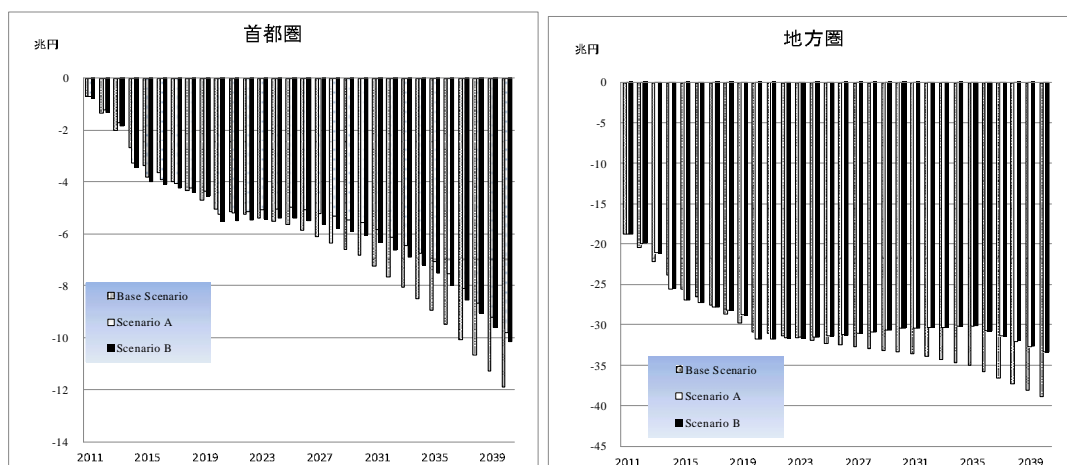


図 3-8 首都圏と地方圏における家計の純社会給付額の推移

まず、図 3-8 に示した家計の純社会給付額（＝地方政府の家計への社会給付額－家計が地方政府に支払う社会負担額）の推移から財政健全化を評価する。首都圏と地方圏はシナリオ A と B とともにベースシナリオよりも下回っていることから、地方政府の家計への社会給付の負担が軽減されることになる。例えば、

シナリオ B での首都圏の地方政府の純社会給付額は 2040 年に 10.16 兆円に達するが、ベースシナリオよりも 1.71 兆円軽減される。また、地方圏の地方政府は 2040 年に 33.35 兆円の社会給付を負担するものの、ベースシナリオよりは 5.55 兆円ほどの負担が軽減させる。

次に、図 3-7 の貯蓄額を累積して推計した債務残高の対名目 GDP 比の推移を図 3-9 から考察する。全国のベースシナリオでの対名目 GDP 比はほぼ一直線上昇し、2040 年は 251%と 2011 年比 1.59 倍となる。それに対してシナリオ A がシナリオ B よりも若干下回って推移し、2018 年をピークに対名目 GDP 比は低下傾向となり、シナリオ A の 2040 年は 155%と 2011 年比で 0.98 倍と 2011 年を下回ることになる。これを第 2 章の図 2-12 のベイスラインケース（2027 年は 2011 年比 1.048）と成長実現ケース（同 0.913）と比較すると、シナリオ A の 2027 年が 2011 年比で 1.048 であることからベイスラインケースと同じ値になる。また、シナリオ A で首都圏と地方圏について比較すると、首都圏の債務残高の対名目 GRP 比は 2025 年頃から緩やかに低下し、2040 年は 56%と 2011 年比 0.526 となる。一方、地方圏は 2024 年（220%）まで上昇するものの、それ以降は低下し、2040 年は 201%と 2011 年比 1.106 となる。

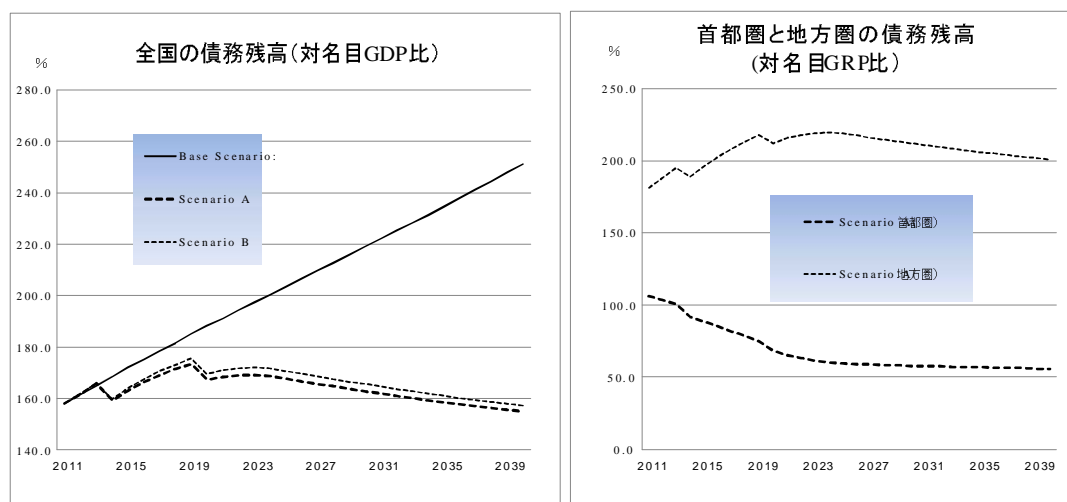


図 3-9 シナリオ別にみた名目 GRP に対する債務残高の割合の見通し

最後に、図 3-10 の首都圏と図 3-11 の地方圏から地域間の財政移転による各地方政府の関連指標を考察する。両図からシナリオ A とシナリオ B は表裏の関

係にあることがわかる。首都圏から地方圏に財政移転を行った場合、図 3-10 の下段左図のシナリオ A とシナリオ B の差分が首都圏から地方圏への財政移転分であり、両シナリオの差が 145 ポイントである。これより図 3-10 の上段左図のシナリオ B の実質消費はシナリオ A よりも大きく減少し、2040 年時点で 114 とシナリオ A よりも 36 ポイント下回る。こうした地方圏への財政移転は、図 3-11 の上段左図の地方政府の歳入を増加させ、シナリオ B の実質消費をみてもわかるように、シナリオ A を絶えず上回る結果をもたらす。加えて、図 3-10 の下段右図からこの財政移転により首都圏の域際収支の黒字は増加し、2040 年時点ではシナリオ A よりも 2.67 兆円も増加するというプラス効果も見逃せない。これにより首都圏での投資が増加する効果をもたらす。その一方で、地方圏はこの面からみると、マイナスになる点は留意しなければならない。

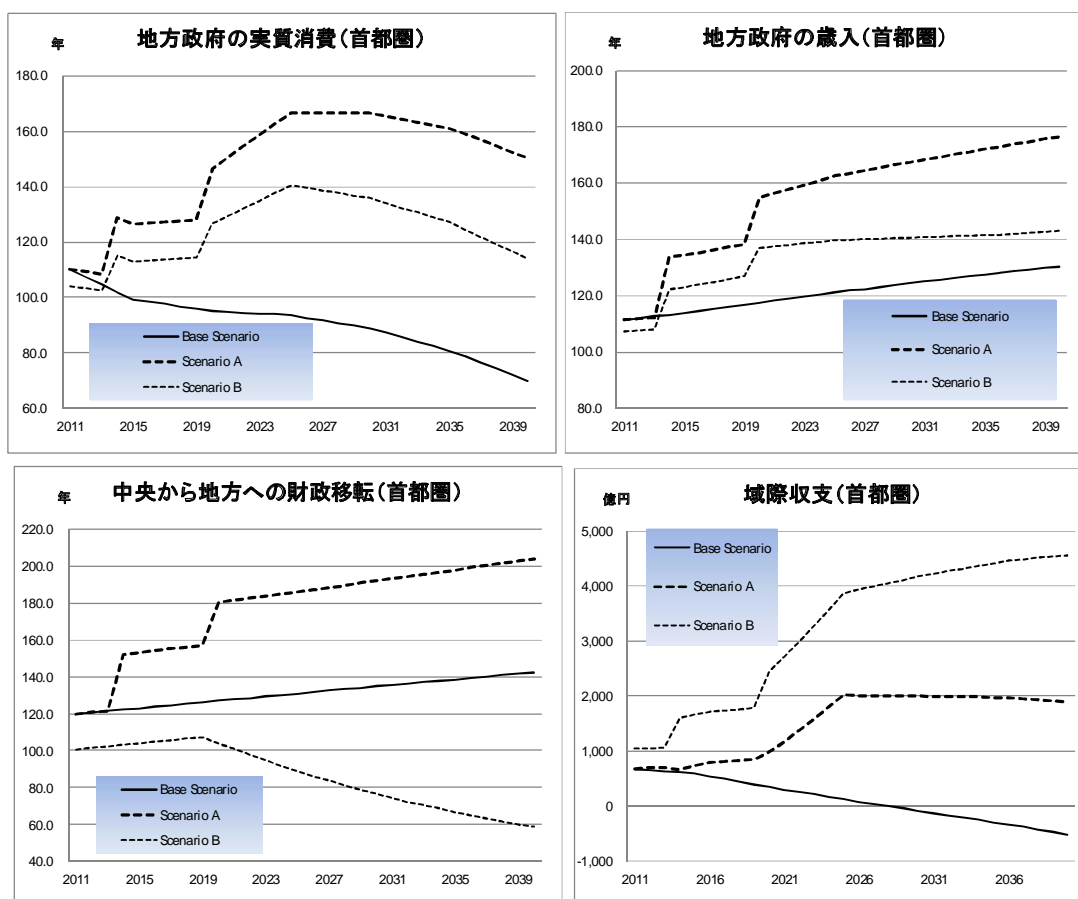


図 3-10 首都圏の地方政府消費と歳入及び財政移転と域際収支

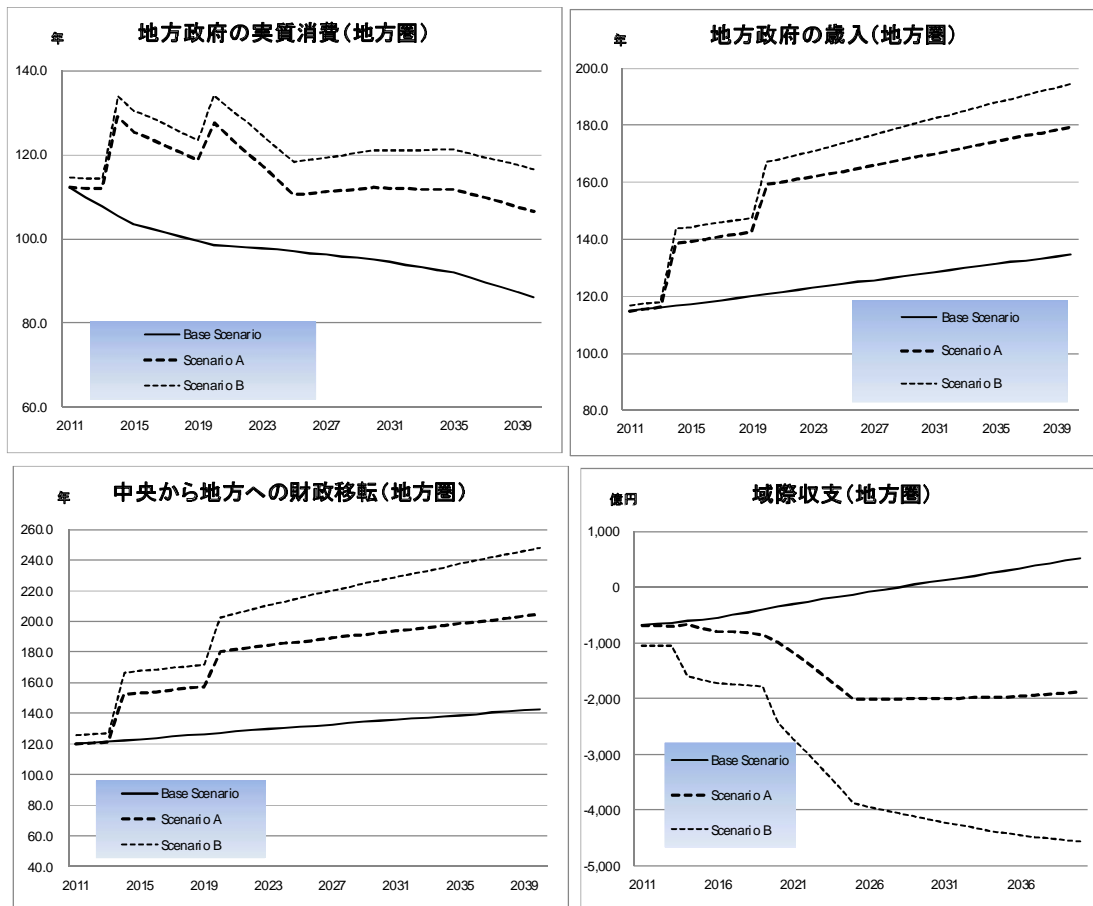


図 3-11 地方圏の地方政府消費と歳入及び財政移転と域際収支

3.4 要約

本章は、日本の少子高齢化が加速する中で、国と地方を合わせて財政健全化を 2025 年に達成できる政策措置を行うと同時に、地方財政が豊かな首都圏（1 都 3 県）から地方財政が厳しい地方圏（1 都 3 県以外の道府県）に財政移転を行った場合、両地域の地域経済に及ぼす影響について D4SCGE モデルを用いて政策シミュレーションを実施した。

政策シミュレーション結果は以下の 3 点に集約される。

①少子高齢化が進行する中で、政府が消費税を引き上げるなどによって国と地方で財政の健全化を遂行する一方で、労働力人口を増加させるための施策や

各産業の生産性を向上させる施策などを講じても、全国の経済厚生(等価変分)はマイナスになり、かつそのマイナス幅は拡大する。その中で首都圏から地方圏への地域間での財政移転を追加する政策はその等価変分のマイナス幅を縮小させる効果が認められる。因みに、等価変分の累積値をみると、2040年までの30年間で首都圏では▲406.7兆円、地方圏は▲689.8兆円、合せて1,096兆円のマイナスとなり、現在の国・地方の公債等残高と匹敵するほどの経済損失額となる。

②首都圏と地方圏との地域間財政移転による全国の経済成長へのマイナスの影響はほとんどみられない。また、首都圏経済への影響は地方圏に財政移転をしているにも関わらず、0.04-0.05%のプラス効果が認められる。これは首都圏が地方圏に財政移転をすることで地方政府の財政健全化が進み、地方圏の地方政府や家計の消費支出が増加し、それが首都圏からの財・サービスを購入することで地方圏の域際収支が悪化し、その分が首都圏への貯蓄増をもたらす。その結果、首都圏の投資が増加し、首都圏経済にむしろプラスに寄与するからである。言い換えると、地方圏が財政健全化を完遂するためには、財政面で余裕のある首都圏が地方圏に財政移転を行うと、地方圏経済を通じて首都圏の産業にプラス効果として戻ってくることを示唆された。

③D4SCGE モデルを用いて貯蓄額から推計した2040年までの債務残高の対名目GDP比の推移をみると、全国のベースシナリオでの対名目GDP比はほぼ一直線上昇し、2040年は251%と2011年比1.59倍となる。それに対して、労働参加が進展し、かつ各産業の生産性向上を織り込んだ上で財政健全化の措置を実施すれば(シナリオAの場合)、2018年をピークに対名目GDP比は低下傾向となり、2040年は155%と2011年比で0.98倍と2011年を下回ることになる。そして首都圏では2040年は56%と2011年比0.526となる一方で、地方圏の2040年は201%と2011年比1.106と見込まれる。

参考文献

EcoMod Modeling School, “Advanced Techniques in CGE Modeling with GAMS,”

Global Economic Modeling Network, Singapore, January 9-13, 2012.

EcoMod Modeling School, “Environmental CGE modeling with GAMS,” *Global*

Economic Modeling Network, Singapore, January 2-25, 2013.

林山泰久・阿部雅浩・武藤慎一, “47 都道府県 Multi-Regional CGE による GHG 排出削減政策の評価”, 『応用地域学研究』, No.16, pp. 67-91, 2011 年,

細江宣裕・我澤賢之・橋本日出男, 『応用一般均衡モデリング: プログラミングからシミュレーションまで』 東京大学出版会, 2004 年

沖山充・徳永澄憲・阿久根優子, “被災地域経済への効果的な復興財源・政策に関する応用一般均衡-2 地域間 CGE モデルを用いて”, 『応用地域学研究』, No.18, pp. 1-16, 2014 年.

徳永澄憲・沖山充編著, 『大震災からの復興と地域再生のモデル分析-有効な財政措置と新産業集積の形成-』, 文眞堂, 2014 年

徳永澄憲・佐藤仁志・阿久根優子・沖山充「千葉県における少子高齢化の地域経済への影響と産業空洞化・地域間財政移転問題に対する経済政策分析」(Working Paper No.79、RIPESS 麗澤大学経済社会総合研究センター、2017 年

終章

結論と今後の展開

4.1 はじめに

終章では、第1章から第3章までの結論をまとめるとともに、今後の展開を述べる。

4.2 結論

第1章では、社人研の平成29年推計を活用し、首都圏と地方圏の2040年までの20-64歳人口と65歳以上人口を前報告書（平成28年度研究センター（経総研）プロジェクト成果報告書）から推計し直した。この推計結果を第3章のD4SCGEモデルの政策シミュレーションの与件として反映させた。日本全体の人口は前報告書より減少スピードが遅れるものの、人口減少社会下で日本経済や地域経済を考え行かなければならないことには変わらない。2020年代までは首都圏の地域経済はこうした人口動態によるマイナス要因をあまり受けないと見込まれる。しかし、2030年以降は首都圏でも労働力人口が減少に転じ、かつこの頃を境にして65歳以上人口が急増することになる。こうした点を踏まえると、2030年代以降首都圏での人口高齢化による社会保障費の増加等が首都圏の地域経済の活性化を失わせる可能性があるというのが第1章から導き出された結論である。

第2章では、2000年代から2010年代半ばまでの日本経済の成長と首都圏の地域経済の動向を考察した。そして首都圏の産業の空洞化現象が確認できるかどうかについて付加価値ベースでの経済活動別生産額を指数化した形での推移から明らかにしようとした。付加価値ベースでみた産業の生産指数の推移から首都圏において製造業での産業の空洞化が進行しているかどうかについて一般機械とその他製造業ではある程度確認することができた。しかし、輸送用機械や電気機械などの輸出型産業がリーマンショック以降の円高などの要因で企業の海外移転が加速化した現象について県民経済計算の統計データから確認する

ことができなかった。但し、2000年-2005年-2011年の全国接続産業連関表と千葉県の接続産業連関表からでは電子部品・電気機械の産業の空洞化は確認できた。また、日本の財政と首都圏の地方財政の現状についても考察した。国と地方を合わせた公債等残高は1,000兆円を超え、ここ2-3年は増加幅が縮小しているものの、基礎的財政収支は依然赤字であることから増加の一途を辿っているのが現状である。こうした日本の財政環境が厳しい中、首都圏の地方財政は2014年時点で歳入に占める地方債依存の割合が23%、地方税などの自主財源の割合は66%、そして国からの地方交付税依存は4%など財政の健全化が確認された。これは首都圏に本社機能が集中しているなど、最近の人口動態からみても首都圏での一極集中化がこうした財政の健全化に寄与しているものと推察される。これに対して地方圏はそれぞれ34%と31%で、地方圏は国からの地方交付税に21%依存するなど地方の財政基盤は脆弱であり。首都圏との地方財政の格差は拡大していることが第2章の考察からわかった。

第3章では、日本の少子高齢化が加速する中で、国と地方を合わせて財政健全化を2025年に達成できるような政策措置を講じると同時に、地方財政が豊かな首都圏から地方財政が厳しい地方圏に財政移転を行った場合、両地域の地域経済に及ぼす影響についてD4SCGEモデルを用いて政策シミュレーションを実施した。その政策シミュレーション結果から次のような点がわかった。

それは、①少子高齢化が進行する中で、各産業の生産性向上などを図る施策を講じながら国と地方で財政の健全化を遂行したとしても、首都圏と地方圏はともに等価変分がマイナスとなり、その減少幅は拡大する。そして等価変分の累積値をみると、2040年までの30年間で首都圏では▲406.7兆円、地方圏は▲689.8兆円、合せて1,096兆円のマイナスとなり、現在の国・地方の公債等残高と匹敵するほどの経済損失額となる。②首都圏と地方圏との地域間財政移転による全国の経済成長へのマイナスの影響はほとんどみられない。また、首都圏経済への影響は地方圏に財政移転をしているにも関わらず、0.04-0.05%のプラス効果が認められる。つまり、地方圏が財政健全化を完遂するためには、財政面で余裕のある首都圏から地方圏への財政移転を行うと、地方圏経済を通じて首都圏の産業にプラス効果として戻ってくることを示唆された。加えて、仮に日本全体の財政健全化が完遂としたとも、首都圏と地方圏を問わず各産業が生

産性の向上を怠ると、少子高齢化によって日本経済の成長が鈍化することになる。そのため、各産業の生産性を 05-1.0%の伸び率で持続させる施策が必要である。③D4SCGE モデルを用いて貯蓄額から推計した 2040 年までの債務残高の対名目 GDP 比の推移をみると、労働参加が進展し、かつ各産業の生産性向上を織り込んだ上で財政健全化の措置を実施すれば、2018 年をピークに対名目 GDP 比は低下傾向となり、2040 年は 155%と 2011 年比で 0.98 倍と 2011 年を下回ることになる。そして首都圏では 2040 年は 56%と 2011 年比 0.526 となる一方で、地方圏の 2040 年は 201%と 2011 年比 1.106 と試算される。

4.3 今後の展開

本報告書の目的は、少子高齢化の日本経済下での社会保障費の増加と財政の健全化が急務となっている中で首都圏と地方圏との地域経済や地方財政の格差をできるだけ縮小するためにはどのような施策を講ずれば良いのかを明らかにすることであった。本報告書では、逐次動学的 4 地域間 CGE モデル（D4SCGE モデル）を用いて、首都圏から地方圏への財政移転をどの程度行えば、両地域での行政サービス格差を縮小させ、かつ地域経済へ影響を最小限にすることができるかについて政策シミュレーションを実施した。

そこで、今後の展開としては、D4SCGE モデルのデータベースである 4 地域間 SAM を 2005 年から 2011 年に更新することである。これによって次の 2 点の改善が期待される。第 1 に、D4SCGE モデルの基準値が 2011 年になるために、第 3 章の動学過程で記述した課題である 2011 年の再現シミュレーションを実施しなくても済み、より精度の高い政策シミュレーションが可能となる。第 2 に、首都圏と地方圏との地域経済と地方財政の現状を正確に SAM に反映することができ、より現実に即した政策シミュレーションが実施することができる。そして、それによって得られるシミュレーション結果からの政策含意が説得的なものとなろう。なお、前報告書で示した柏市の地域内産業連関表の作成については今後の検討課題としたい。

付録 A

逐次動学的 4 地域間 CGE モデルの構造

ここでは、4SCGE モデルの動学化（D4SCGE モデル）にともない、①削除する変数とパラメータ及び方程式、②変更する変数とパラメータ及び方程式、そして③追加する変数とパラメータ及び方程式について示す。4SCGE モデルの構造は、前報告書である徳永・佐藤・阿久根・沖山（2017）「千葉県における少子高齢化の地域経済への影響と産業空洞化・地域間財政移転問題に対する経済政策分析」（Working Paper No.79）の付録 A を参照されたい。

A.1. 変数とパラメータ

A.1.1. 削除する変数とパラメータ

P_t^o 輸入財と国内生産財から合成された運輸業の商品 t の o 地域の市場価格

PXC_{ta}^o o 地域の a 部門が生産要素扱いとした統合した運輸業の商品 t の価格

$PKLT_a^o$ o 地域の a 部門が需要する労働と「資本・運輸業の組」からの組の価格

PKT_a^o o 地域の a 部門が需要する資本と運輸業からの組の価格

XC_{ta}^o o 地域の a 部門が生産要素扱いとして統合した運輸業の商品 t を需要する量

XX_{ta}^{oo} o 地域の a 部門が o 地域内で合成された商品 t を生産要素部門で需要する量

XX_{ta}^{do} o 地域の a 部門が d 地域産の合成された商品 t を生産要素部門で需要する量

$KL T_a^o$ o 地域の a 部門が労働と「資本・運輸業の組」の組を需要する量

KT_a^o o 地域の a 部門が資本と運輸業の組を需要する量

\overline{KS}^o o 地域の資本賦存量

$aF3_a^o$ o 地域の a 部門の効率パラメータ

$\sigma'3_a$ a 部門の資本と運輸業の代替弾力性

$\gamma'3_a^o$ o 地域の a 部門の分配パラメータ

A.1.2. 変更する変数とパラメータ

- P_c^o 輸入財と国内生産財から合成された商品 c の o 地域の市場価格
- PXC_{ca}^o o 地域の a 部門が中間投入する統合した商品 c の価格
- XC_{ca}^o o 地域の a 部門が統合した商品 c を中間投入する量
- XX_{ca}^{oo} o 地域の a 部門が o 地域内で合成された商品 c を中間投入として需要する量
- XX_{ca}^{do} o 地域の a 部門が d 地域産の合成された商品 c を中間投入として需要する量
- PKL_a^o o 地域の a 部門が需要する「労働と資本ストックの組」からの価格
- KL_a^o o 地域の a 部門が「労働と資本ストックの組」を需要する量
- PK_a^o o 地域の a 部門の資本利益
- K_a^o o 地域の a 部門の資本ストック
- HKS_a^o o 地域の a 部門の資本ストックからの家計所得
- NKS_a^o o 地域の a 部門の資本ストックからの企業計所得
- $LGKS_a^o$ o 地域の a 部門の資本ストックからの地方政府の所得
- $CGKS_a^o$ o 地域の a 部門の資本ストックからの中央政府の所得
- KW_a^o o 地域の a 部門への海外部門からの現地通貨建て資本ストック需要
- KWS_a^o o 地域の a 部門の海外部門への現地通貨建て資本ストック供給
- $TEHG^o$ o 地域の家計から o 地域の地方政府への社会保障負担
- σ^2_a a 部門の「労働と資本ストックの組」の代替弾力性

A.1.3. 追加する変数とパラメータ

- II_t^o t 期の o 地域の総投資需要量
- $PKAVG_t^o$ t 期の o 地域の平均資本収益
- INV_{ta}^o t 期の o 地域の a 部門の実行投資量
- $INVZ_a^o$ o 地域の a 部門の実行投資量の初期値
- aIT^o o 地域の投資エージェントの効用からの総投資需要の割合
- css^o o 地域の総労働賃金額に占める家計の社会保障負担の割合

B.2. 削除する方程式と変更する方程式、追加する方程式

B.2.1. 削除する方程式

(A3-2)

$$\left(\begin{array}{l} \text{Max.} \quad PKI_a^o \cdot KI_a^o - (PK^o \cdot K_a^o + PXC_{ta}^o \cdot XC_{ta}^o) \\ \text{s.t.} \quad KT_a^o = aF3_a^o \cdot \left(\gamma F3_a^o K_a^o \frac{-(1-\sigma F3_a)}{\sigma F3_a} + (1-\gamma F3_a^o) PXC_{ta}^o \frac{-(1-\sigma F3_a)}{\sigma F3_a} \right)^{\frac{-\sigma F3_a}{1-\sigma F3_a}} \end{array} \right)$$

$$K_a^o = \gamma F3_a^{\sigma F3_a} PK^o{}^{-\sigma F3_a} (\gamma F3_a^{\sigma F3_a} PK^{o(1-\sigma F3_a)} + (1-\gamma F3_a)^{\sigma F3_a} PXC_{ta}^{o(1-\sigma F3_a)})^{\frac{\sigma F3_a}{1-\sigma F3_a}} \cdot \left(\frac{KT_a^o}{aF3_a^o} \right)$$

$$XC_{ta}^o = (1-\gamma F3_a^o)^{\sigma F3_a} PXC_{ta}^{o-\sigma F3_a} (\gamma F3_a^{\sigma F3_a} \cdot PK^{o(1-\sigma F3_a)} + (1-\gamma F3_a^o)^{\sigma F3_a} PXC_{ta}^{o(1-\sigma F3_a)})^{\frac{\sigma F3_a}{1-\sigma F3_a}} \cdot \left(\frac{KT_a^o}{aF3_a^o} \right)$$

$$PKI_a^o \cdot KI_a^o = PK^o \cdot K_a^o + PXC_{ta}^o \cdot XC_{ta}^o$$

B.2.2. 変更する方程式

< 生産関数の変更 >

(A1)

$$\left(\begin{array}{l} \text{Max.} \quad PD_a^o \cdot XD_a^o - PKL_a^o \cdot KL_a^o - \sum_{c \in C} PXC_{ca}^o \cdot XC_{ca}^o \\ \text{s.t.} \quad XD_a^o = \min \left[\frac{KL_a^o}{b_a^o}, \frac{XC_{1a}^o}{io_{1a}^o}, \frac{XC_{2a}^o}{io_{2a}^o}, \dots \right] \end{array} \right)$$

$$KL_a^o = b_a^o \cdot XD_a^o = \frac{XD_a^o}{aF1_a^o}$$

$$XC_{ca}^o = io_{ca}^o \cdot XD_a^o$$

$$PD_a^o \cdot XD_a^o = PKL_a^o \cdot KL_a^o + \sum_{c \in C} PXC_{ca}^o \cdot XC_{ca}^o$$

(A2)

$$\left[\begin{array}{l} \text{Max.} \quad PXC_{ca}^o \cdot XC_{ca}^o - \sum_{d \in R} P_c^d \cdot XX_{ca}^{do} \\ \text{s.t.} \quad XC_{ca}^o = \left[\sum_{d \in R} \beta_{XX_{ca}^{do}} \cdot XX_{ca}^{do} \frac{\sigma R_c - 1}{\sigma R_c} \right]^{\frac{\sigma R_c}{\sigma R_c - 1}} \end{array} \right]$$

$$XX_{ca}^{do} = \left[\frac{1}{\beta_{XX_{ca}^{do}}} \cdot \frac{P_c^d}{PXC_{ca}^o} \right]^{-\sigma R_c} \cdot XC_{ca}^o$$

$$PXC_{ca}^o \cdot XC_{ca}^o = \sum_{d \in R} P_c^d \cdot XX_{ca}^{do}$$

(A3)

$$\left[\begin{array}{l} \text{Max.} \quad PKL_a^o \cdot KL_a^o - (PL^o \cdot L_a^o + PK_a^o \cdot K_a^o) \\ \text{s.t.} \quad KL_a^o = aF2_a^o \cdot \left(\gamma F2_a^o \cdot K_a^o \frac{-(1-\sigma F2_a)}{\sigma F2_a} + (1-\gamma F2_a^o) L_a^o \frac{-(1-\sigma F2_a)}{\sigma F2_a} \right)^{\frac{-\sigma F2_a}{1-\sigma F2_a}} \end{array} \right]$$

$$K_a^o = \gamma F2_a^{\sigma F2_a} PK_a^{o-\sigma F2_a} (\gamma F2_a^{\sigma F2_a} PK_a^{o(1-\sigma F2_a)} + (1-\gamma F2_a^o)^{\sigma F2_a} PL^{o(1-\sigma F2_a)})^{\frac{\sigma F2_a}{1-\sigma F2_a}} \cdot \left(\frac{KL_a^o}{aF2_a^o} \right)$$

$$L_a^o = (1-\gamma F2_a^o)^{\sigma F2_a} PL^{o-\sigma F2_a} (\gamma F2_a^{\sigma F2_a} PK_a^{o(1-\sigma F2_a)} + (1-\gamma F2_a^o)^{\sigma F2_a} PL^{o(1-\sigma F2_a)})^{\frac{\sigma F2_a}{1-\sigma F2_a}} \cdot \left(\frac{KL_a^o}{aF2_a^o} \right)$$

$$PKL_a^o \cdot KL_a^o = PL^o \cdot L_a^o + PK_a^o \cdot K_a^o$$

<生産関数以外で変更される式>

$$SN^o = nmps^o \left(PK_a^o \cdot \overline{NKS_a^o} + \overline{TEHN^o} + \overline{NPIS^o} + \overline{NCTS^o} \right)$$

$$P_c^o \cdot N_c^o = shN_c^o (PK_a^o \cdot \overline{NKS_a^o} + \overline{TEHN^o} + \overline{NPIS^o} - SN^o - \overline{TENH^o} - \overline{TRDN^o} - \overline{NPI^o} - \overline{NCT^o} - \overline{NCG^o})$$

$$K_a^o + \overline{KW_a^o} \cdot ER = \left(\overline{HKS_a^o} + \overline{NKS_a^o} + \overline{LGKS_a^o} + \overline{CGKS_a^o} \right) + \overline{KWS_a^o} \cdot ER$$

$$\sum_{c \in C} M_c^o \cdot \overline{PWM_c} + \overline{LWS^o} + \sum_{a \in A} \overline{KWS_a^o} = \sum_{c \in C} E_c^o \cdot \overline{PWE_c} + SF^o + \overline{LW^o} + \sum_{a \in A} \overline{KW_a^o} + BOP^o$$

$$TRDN^o = ntd^o \left(\sum_{a \in A} PK_a^o \cdot \overline{NKS_a^o} + \overline{TEHN^o} + \overline{NPIS^o} + \overline{NCTS^o} \right)$$

$$Y^o = PL^o \cdot HLS^o + \sum_{a \in A} PK_a^o \cdot \overline{HKS_a^o} + \overline{TEHN^o} + \overline{TEGH^o} + \overline{HPIS^o} + \overline{HCTS^o}$$

$$CBUD^o = Y^o - TRDH^o - SH^o - \overline{TEHG^o} - \overline{TEHN^o} - \overline{HPI^o} - \overline{HCT^o}$$

$$LGRBU^o = \sum_{a \in A} PK_a^o \cdot \overline{LGKS_a^o} + \overline{TEHG^o} + \overline{TEGG^o} + \overline{DDTR^o} + \overline{DIDT^o} + \overline{GPIS^o} \\ + \overline{GCTS^o} + \overline{TGGS^o} - \sum_{a \in A} sp_a \cdot PD_a^o \cdot XD_a^o$$

$$CGRBU = \sum_{a \in A, o \in R} PK_a^o \cdot \overline{CGKS_a^o} + \sum_{o \in S} (\overline{TGG^o} + \overline{NCG^o} + \overline{TRCT^o}) + \overline{GDDTR} + \overline{GDIDT}$$

B.2.3. 追加される方程式

<資本ストック>

$$IT_t^o = aIT^o \cdot \prod_{c \in C} IC_{ct}^{o \alpha_c^o}$$

$$PKAVG_t^o = \frac{\sum_{a \in A} PK_{at}^o \cdot K_{at}^o}{\sum_{a \in A} K_{at}^o}$$

$$INV_{at}^o = INVZ_a^o \cdot \sqrt{PK_{at}^o / PKAVG_t^o}$$

$$INV_{at}^o = IT_t^o \cdot \frac{INV_{at}^o}{\sum_{a \in A} INV_{at}^o}$$

$$K_{at}^o = K_{at-1}^o + INV_{at}^o$$

<それ以外の式>

$$\overline{TEHG^o} = css^o \cdot PL^o \cdot (\overline{LS^o} - \overline{UNEMP^o})$$

付録 B：千葉県の 2000 年-2005 年-2011 年の接続産業連関表

ここでは、千葉県の 2011 年、2005 年、2000 年の接続産業連関表（中分類：105 部門）の作成手順を説明する。

接続産業連関表を作成するには、主に 2 つの手続きが必要となる。一つは、2005 年と 2000 年のそれぞれの分類を 2011 年の新分類に合わせる必要がある。もう一つは、再生資源回収・加工処理、自家輸送、そしてインターネット付随サービスの 3 つの部門では全国接続表を作成する際に推計が困難という理由から他部門に含めていることから千葉県の接続表を作成する際に踏襲する関係から、この 3 部門を他部門に含める必要がある。

まず、前者からどのような手続きを行うかについて説明する。そこで、次の点から 2011 年の新分類に合わせる手続きを行う。2011 年の製造業の産業分類が大きく変更になっているために、2005 年と 2000 年の 190 部門を利用して、2011 年の分類にできるだけ合わせる形で 2005 年と 2000 年の 108 部門を作成する。具体的には、2005 年の 180 部門表では一般機械、特殊機械、その他一般機械器具及び部品、事務用サービス機器、精密機械などの分類になっているために、2011 年のはん用機械、生産用機械、業務用機械の新分類に変更する作業を 2005 年の 190 部門の分類を用いてこれらの新分類に対応することにする。しかし、ベアリングは新分類においてははん用機械に分類されるところ、基本表が公表されていないことから生産用機械の分類に入れる。また、武器も新分類では業務用機械に入るものの、同様な理由からその他製造品の分類に入れる。さらに、2011 年分類では、新たに電子デバイスの区分が設けられた。これまでの半導体素子・集積回路の区分に、これまでその他の電子部品に含まれていた電子管と液晶素子を入れた形で新分類を構成されている。しかし、基本表が公表されていない新分類に合わせた形で構成できず、2005 年と 2000 年では、半導体素子・集積回路の分類を電子デバイスとし、その他の電子部品の分類をそのままのその他の電子部品とした。このように一部の製造業では 190 部門を利用しても新分類への完全な変更が難しいことがわかった。加えて、第三次産業の分類でも一つ新分類への変更が難しいのが 2011 年で新設された飲食サービスの分類である。これはこれまでの飲食店という分類に、2005 年と 2000 年に

は小売の分類に含まれていた持ち帰り・配達飲食サービスを、飲食店に加えた形で新分類となっている。しかし、2005年と2000年を2011年の新分類には、基本表が公表されても小売からこれらのサービスを取り出せないために、作成できない。従って名称は変更するものの、2005年と2000年の飲食サービスは飲食店そのままとなっていることを留意されたい。さらに、2005年から2011年の新分類に変更する時には問題にはならなかったが、2000年から2011年の新分類への変更において次の3点を留意されたい。まず、第1点は2011年表と2005年表の190部門では産業用電気機器であったが、2000年表では重電機器となっている点である。この重電機器には産業用電気機器に含まれている配線器具と内燃機関電装品が含まれておらず、これらはその他電気機器に含まれている。しかし、基本表が公表されていないために、その他電気機器からこれらの2つの部門を取り出し、重電機器に含まれることができず、2000年表の重電機器をそのまま産業用電気機器とする。第2点は2011年表と2005年表の108部門では情報サービス、インターネット付随サービス、映像・音声・文字情報制作の3部門があるが、2000年表では調査・情報サービス部門のみである。この部門はニュース供給・興信所を含まれるものの、ベースは情報サービス部門に一致する。そして、2000年表にはインターネット付随サービス部門にはそれ自体が存在せず、映像・音声・文字情報制作部門は娯楽サービス部門に含まれているものの、基本表から分離することができない。従って、2000年表ではインターネット付随サービス、映像・音声・文字情報制作の2つの部門をゼロ扱いにする。第3点は2011年表と2005年表の108部門では洗濯・理容・美容・浴場業が一部門と存在しているが、2000年表ではその他の対個人サービス部門に含まれている。しかし基本表からこの部門だけ分離することができない。従って、2000年表では洗濯・理容・美容・浴場業の部門をゼロ扱いにする。

次に、再生資源回収・加工処理、自家輸送、そしてインターネット付随サービスの3つの部門では扱い方について説明する。基本的には2011年の全国産業連関表の108部門表と全国接続産業連関表の105部門表を対比することから作成する。まず、インターネット付随サービス部門は通信部門に結合されていることから、千葉県接続表においても同様な処理を行う。再生資源回収・加工処理部門については、全国接続表と同様に、商業と鉄道輸送の2部門に分割して組み込まれることが望ましい。しかし、千葉県では次の2つの理由から商業部門のみに組み込むことにする。

一つの理由は分割する比率を全国の接続表から求めることができないからである。もう一つは自家輸送の扱いをしやすくするためである。最後に、自家輸送の扱い方について説明する。列の各部門が投入する自家輸送部門分を他の部門の投入に振り替えることで、行の自家輸送部門をゼロにする。行の自家輸送部門を再配分する理由は、自家輸送部門は付加価値部門と最終需要部門がいずれのゼロであることと、列の自家輸送部門は、行の再配分の結果が反映され、最終的には中間投入部門で実施する RAS 処理で調整されるからである。そこで、自家輸送を再配分する比率は、2011 年の全国産業連関表と接続産業連関表との各投入部門の差分を自家輸送分で割って求めた。こうして求めた列の各部門から成るこの比率のマトリックスを、2011 年の分類に合わせた 2011 年表、2005 年表、2000 表の中間投入部門に掛けることで行の自家輸送分を再配分する。ここでは 2005 年表と 2000 年表も 2011 年での比率を用いるには 2 つの理由がある。一つは自家輸送からの各部門の投入割合は一定であると仮定したからである。もう一つは 2005 年と 2000 年でも 2011 年と同様な作業を行うためには、全国の産業連関表の分類を 2011 年に合わせる必要があり、作業が煩雑化するからである。いずれにしろ、最終的には、内生部門の列和と行和に合わせるために、中間投入部門の各部門の列と行を調整する必要があるからである。その調整方法として RAS 法を用いることで、2011 年、2005 年、2000 年の 105 部門から成る名目の千葉県の接続産業連関表を作成する。

こうして作成された名目の接続産業連関表のうち、2005 年と 2000 年の実質化を行う。この実質化のインフレータは、全国の平成 12-17-23 年の接続産業連関表に記載されている 2005 年の名目表と実質表から中間投入部門、最終需要部門、輸出・輸入部門での 105 部門のインフレータのマトリックスを作成する。但し、付加価値部門ではいずれの部門ともにインフレータは 1 となっている。そこで、このインフレータ・マトリックスを用いて総務省の全国表の実質化の手順を参考にして、以下のステップから実質表を作成する。

ステップ 1 では、行の実質化を行う。県内生産額の実質化は全国の国内生産額のインフレータを用いて行う。輸出と輸入の実質化は、全国の輸出品と輸入品のインフレータを用いて行う。移出の実質化は、県外で需要される財。サービスであることから、全国の国内需要品のインフレータを用いて行う。一方、移入の実質化は、県外品であることから、全国の国内生産額のインフレータを用いて行う。県内最終

需要額の実質化は全国の最終需要額のインフレータを用いて行うことにする。全国の部門インフレータには、最終需要額のインフレータを明記されていないが、全国の接続表の名目表と実質表から求めた。最後に、県内最終需要の各部門の実質化は全国の最終需要の各部門のインフレータを用いて行うことにする。そして、県内最終需要の実質額と各部門の最終需要の実質額との差分を、最終需要部門での誤差項とする。

ステップ2では、県内需要額、内生部門の中間需要合計額と中間投入合計額の実質額を推計する。①県内需要の実質額は、ステップ1で求めた実質県内生産額から実質輸入額と実質移入額を差し引くことから求める。②内生部門の中間需要合計の実質額は、実質県内需要額からステップ1で求めた実質県内最終需要額を差し引くことから求める。③内生部門の中間投入合計の実質額は、各部門の中間投入額を実質化し、その合計を中間投入額の実質額の初期値とする。そして、この初期値の行和が、中間需要合計の実質額の列和と一致するように、初期値の構成比を利用して各部門の中間投入合計の実質額を求める。なお、各部門の中間投入額の実質化は、全国の接続表の中間投入産出表の名目表と実質表からインフレータを算出して、その数値を利用した。

ステップ3では、付加価値部門の実質については、インフレータが1であるので、名目表と実質表は同じとなる。但し、ステップ2で推計した中間投入合計の実質額と県内生産の実質額との差分を、接続表で設けたダブルインレーション調整項の数値とする。

最後のステップ4では、ステップ2で求めた各部門の実質中間投入額の初期値として、中間投入合計額の列和と中間需要合計額の行和に一致するように、RAS法にて、実質化する。この調整過程において生じる端数は、列と行の分類不明で調整を行う。

以上の手続きから、千葉県の2000年-2005年-2011年の接続産業連関表の105部門を作成した。但し、2000年の実質表の作成過程において、以下の注釈が必要である。第1は、ステップ2の過程で、次に挙げる部門において内生部門の中間需要合計の実質額がマイナスになるために、実質移入額を調整した。つまり、通信機械・同関連機器と航空輸送の実質移入額にそれぞれ120億円と700億円を増加した。増加したことに対して金融・保険では逆に300億円減少させた。これらの数値は2005

年の内生部門の中間需要合計の実質額を参照した。また、乗用車については内生部門の中間需要合計をゼロにするために、実質移入額を 1.03 億円増加させた。第 2 点は、ステップ 4 で RAS 法による収束計算ができないために、各部門の名目の中間投入額を初期値に用いた。そこで、105 部門から 51 部門に集約した形にすると、収束計算ができた。

上記の手続きで作成した 51 部門から成る 2000 年-2005 年-2011 年の千葉県の接続産業連関表について、以下で示す付表 B-1 が 2000 年表、付表 B-2 は 2005 年表、そして付表 B-3 が 2011 年表である。

付表 B-1. 2000 年の千葉県の接続産業連関表 (2011 年価格、単位：百万円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
平成12年産業連関表	農業	林業	漁業	鉱業	食料品	飲料・その他	繊維製品	製材・木製品・家具	パルプ・紙・板紙・加工紙	印刷・製版・製本
1 農業	45,075	22	0	0	261,179	27,182	486	2	5	0
2 林業	170	547	14	2	700	29	0	4,083	1	0
3 漁業	0	0	1,195	0	77,035	93	0	0	0	0
4 鉱業	0	1	0	15	0	0	0	0	181	0
5 食料品	1,535	234	1,200	0	253,696	23,982	124	7	365	0
6 飲料・その他	55,700	2	713	0	1,853	9,588	0	0	0	0
7 繊維製品	1,501	73	895	243	2,129	451	23,302	1,156	791	157
8 製材・木製品・家具	330	105	90	141	1,343	655	145	26,128	788	96
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	14,743	51	16	0	21,698	11,525	708	2,734	69,948	24,605
10 印刷・製版・製本	99	3	20	143	15,649	1,865	910	656	4,167	14,947
11 化学基礎製品	17,290	13	17	16	12,909	4,149	394	305	1,022	127
12 合成・化学樹脂	0	0	0	0	0	0	3,295	230	1,166	99
13 医薬品	2,802	0	117	0	278	51	0	0	0	0
14 化学最終製品	21,125	34	91	174	2,781	500	325	3,764	3,001	5,656
15 石油・石炭製品	17,623	393	4,581	10,266	15,638	3,890	682	1,208	1,902	830
16 プラスチック・ゴム製品	7,625	156	514	591	22,092	10,285	886	3,848	4,469	9,888
17 窯業・土石製品	745	12	1	19	2,607	7,377	32	2,606	87	4
18 鉄鋼	67	0	11	220	0	0	2	9,791	0	0
19 非鉄金属	0	0	0	1	1,664	867	0	2,435	60	484
20 金属製品	549	12	64	1,092	9,730	24,177	254	9,735	332	139
21 はん用機械	0	0	0	106	0	0	0	82	0	0
22 生産用機械	0	0	0	340	0	0	0	586	0	0
23 業務用機械	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電子部品	0	0	0	0	2	1	0	0	6	79
25 産業用電気機器	0	0	0	1	0	0	0	17	0	0
26 民生用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 その他の電気機械	39	0	47	10	3	1	0	66	0	0
28 通信機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 自動車・自動車部品	3	0	0	5	2	1	0	0	0	0
30 その他の輸送機械	0	0	1,805	7	0	0	0	0	0	0
31 その他の製造工業製品	53	6	281	202	806	744	1,866	1,622	41	19
32 建設	1,613	17	34	699	1,459	571	151	284	502	137
33 電力	2,601	56	58	1,285	11,944	3,646	1,067	847	3,332	2,031
34 ガス・熱供給	2	0	0	10	3,464	1,464	164	178	167	576
35 水道・廃棄物処理	380	1	10	302	3,110	1,569	99	136	414	162
36 商業	28,096	277	1,949	1,834	129,161	21,964	5,226	10,484	12,504	6,449
37 金融・保険	16,127	117	678	2,978	7,407	3,764	1,570	2,334	2,249	2,116
38 不動産	254	14	23	828	2,545	1,123	419	595	668	720
39 輸送(航空輸送を除く)	7,613	134	321	712	25,423	5,463	872	2,801	4,074	1,986
40 航空輸送	310	9	21	103	935	397	162	168	68	485
41 倉庫・運輸付帯サービス	2,002	15	143	596	13,717	2,297	278	783	1,116	669
42 郵便・通信	97	4	129	434	1,524	962	376	453	380	588
43 情報サービス	936	4	78	66	3,071	1,696	160	740	486	697
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 教育・研究	313	21	31	205	5,771	2,323	375	688	421	73
46 医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
47 その他の非営利団体サービス	0	2	65	105	983	489	89	71	114	100
48 対事業所サービス	9,333	148	513	8,318	40,321	24,654	2,663	4,647	4,465	4,599
49 対個人サービス	54	0	55	12	179	83	15	21	26	44
50 事務用品	141	5	67	138	2,103	473	193	253	271	369
51 分類不明	3,482	28	209	1,290	6,399	1,600	808	1,179	956	1,134
52 内生部門計	260,499	2,516	16,056	33,509	963,310	201,951	48,098	97,723	120,545	80,066
53 家計外消費支出(行)	538	45	1,284	1,426	22,422	6,809	1,104	2,172	4,468	4,540
54 雇用人所得	36,288	1,692	6,848	12,649	200,570	42,717	18,738	36,893	35,085	45,489
55 営業余剰	179,082	3,609	10,906	7,192	160,448	47,309	4,298	9,470	12,864	16,266
56 資本減耗引当	55,453	464	3,809	7,242	38,191	15,811	2,911	6,236	9,165	7,981
57 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0	0	0	0	47	0	0	0	0	0
58 間接税(関税・輸出入品商品税を除く。)	19,898	172	1,542	2,598	22,214	67,399	1,577	3,405	3,434	3,589
59 (控除)経常補助金	-3,361	-261	-38	-552	-18,018	-225	-40	-67	-44	-58
959 ダブルインフレーション調整項	-16,943	-3,496	-385	7,065	-15,141	-6,384	-171	6,420	6,825	-12,552
60 租付加価値部門計	270,955	2,225	23,966	37,620	410,733	173,436	28,417	64,529	71,797	65,255
61 県内生産額	531,454	4,741	40,022	71,129	1,374,043	375,387	76,515	162,252	192,342	145,321

(続き)

	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	化学基礎製 品	合成・化学 樹脂	医薬品	化学最終製 品	石油・石炭 製品	プラスチック ・ゴム製品	窯業・土石 製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品
平成12年産業連関表										
1 農業	265	0	620	175	0	2,083	21	0	84	0
2 林業	18	0	0	1,607	0	0	0	0	0	0
3 漁業	2	0	20	0	0	0	0	0	0	0
4 鉱業	16,477	2,892	29	161	2,440,120	14	20,182	225,539	4,525	107
5 食料品	2,227	74	1,790	2,648	15	37	411	0	0	0
6 飲料・その他	163	0	25	3	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	520	235	158	277	187	1,364	872	1,281	1,915	898
8 製材・木製品・家具	1,231	580	251	361	177	667	1,858	956	2,051	1,374
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	1,657	3,906	3,469	10,683	0	3,024	7,757	482	1,394	1,779
10 印刷・製版・製本	1,471	780	941	3,246	391	508	1,820	1,398	407	2,419
11 化学基礎製品	811,271	502,905	12,269	75,038	1,678	17,840	8,280	12,619	8,312	1,937
12 合成・化学樹脂	0	3,900	0	12,600	3	60,625	614	39	6,380	81
13 医薬品	0	0	6,798	221	0	0	0	0	0	0
14 化学最終製品	16,273	3,963	1,665	31,690	3,238	2,674	2,380	2,796	1,339	6,387
15 石油・石炭製品	635,119	16,095	530	3,862	195,659	1,756	16,874	254,327	2,308	6,129
16 プラスチック・ゴム製品	3,946	3,127	5,329	9,082	892	79,516	2,285	3,297	8,813	2,853
17 窯業・土石製品	3,362	285	1,842	865	222	2,286	32,823	12,756	9,423	2,810
18 鉄鋼	47	0	0	19	0	894	3,368	2,066,983	873	191,841
19 非鉄金属	9,396	0	188	3,564	70	1,431	3,069	48,098	132,808	50,719
20 金属製品	5,789	1,890	2,323	6,696	4,821	2,876	3,810	304	1,350	46,273
21 はん用機械	0	0	0	0	0	1,826	282	58	44	752
22 生産用機械	0	0	0	0	1	127	280	43	32	774
23 業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
24 電子部品	5	3	1	1	1	1	0	2	170	607
25 産業用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	466
26 民生用電気機器	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
27 その他の電気機械	1	0	0	14	1	5	3	3	13	136
28 通信機械	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1
29 自動車・自動車部品	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2
30 その他の輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 その他の製造工業製品	99	15	11	99	43	96	476	163	399	237
32 建設	4,634	2,707	181	855	1,980	708	2,368	7,035	640	2,674
33 電力	110,838	20,015	1,750	5,049	20,929	7,681	10,680	64,036	5,555	9,005
34 ガス・熱供給	4,073	1,287	617	2,212	45	834	3,237	5,654	737	1,984
35 水道・廃棄物処理	11,858	7,034	786	1,840	2,030	427	1,870	4,834	418	873
36 商業	54,416	25,193	6,005	19,577	29,018	21,218	17,127	87,591	22,832	31,958
37 金融・保険	18,934	10,043	1,654	4,443	22,669	3,713	7,936	22,555	3,103	8,811
38 不動産	5,277	2,216	1,046	554	1,975	1,417	1,188	5,776	566	3,972
39 輸送(航空輸送を除く)	19,468	11,007	2,434	5,791	47,923	4,335	13,974	45,860	4,066	11,637
40 航空輸送	659	364	773	338	1,023	290	450	1,077	159	1,685
41 倉庫・運輸付帯サービス	6,176	4,136	543	1,566	27,695	1,776	4,526	15,660	1,419	2,344
42 郵便・通信	1,712	1,324	3,249	931	2,566	972	884	1,833	775	3,954
43 情報サービス	3,994	2,809	2,040	1,197	1,456	1,140	1,774	6,415	917	3,020
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 教育・研究	37,865	17,412	22,720	13,155	6,182	4,754	8,236	16,663	12,689	5,258
46 医療・福祉	1	0	9	0	0	0	0	5	0	0
47 その他の非営利団体サービス	1,282	674	571	390	729	244	351	1,467	99	829
48 対事業所サービス	48,527	13,597	13,747	20,388	18,364	10,020	16,588	37,016	6,685	25,927
49 対個人サービス	226	125	32	48	148	47	54	382	52	111
50 事務用品	720	369	102	350	179	381	462	904	253	1,246
51 分類不明	9,737	5,672	1,701	921	3,542	1,300	1,669	17,067	3,073	8,158
52 内生部門計	1,849,737	666,634	98,220	242,517	2,835,973	240,908	200,841	2,972,977	246,678	442,054
53 家計外消費支出(行)	20,454	13,317	5,073	8,824	7,908	7,513	7,793	22,295	2,694	19,284
54 雇用人所得	94,979	57,023	25,626	47,012	44,360	71,797	76,142	236,466	38,642	188,169
55 営業余剰	60,802	32,490	23,518	18,423	26,990	11,841	30,293	83,322	22,610	39,531
56 資本減耗引当	97,037	39,585	15,625	19,614	51,712	22,605	29,580	133,888	19,094	41,291
57 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58 間接税(関税・輸出品商品税を除く。)	20,728	10,543	3,700	7,943	406,622	6,989	8,628	44,755	7,630	16,112
59 (控除)経常補助金	-142	-95	-39	-67	-1,901	-95	-121	-372	-54	-278
959 ダブルインフレーション調整項	-62,605	-72,330	-14,854	-9,789	-297,245	18,886	6,414	213,437	118,772	-14,502
60 租付加価値部門計	231,253	80,533	58,659	91,960	238,446	139,536	158,729	733,791	209,388	289,607
61 県内生産額	2,080,990	747,167	156,879	334,477	3,074,419	380,444	359,570	3,706,768	456,066	731,661

(続き)

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	はん用機械	生産用機械	業務用機械	電子部品	産業用電気機器	民生用電気機器	その他の電気機械	通信機械	自動車・自動車部品	その他の輸送機械
平成12年産業連関表										
1 農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
3 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 鉱業	2	37	3	2	2	0	2	0	6	0
5 食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 飲料・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	372	390	129	1,068	183	269	187	1,693	81	260
8 製材・木製品・家具	156	236	123	395	120	77	170	2,291	46	755
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	247	353	731	3,144	1,239	367	493	2,228	51	2
10 印刷・製版・製本	713	1,191	441	3,240	233	284	631	5,365	42	117
11 化学基礎製品	279	367	138	4,909	332	209	395	1,291	27	167
12 合成・化学樹脂	0	78	753	3,152	223	248	200	912	204	31
13 医薬品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 化学最終製品	784	1,267	539	1,786	481	126	581	1,974	770	1,215
15 石油・石炭製品	1,383	2,753	370	1,873	249	87	849	1,205	280	578
16 プラスチック・ゴム製品	3,571	8,694	4,151	11,640	2,488	1,946	6,413	22,680	2,460	899
17 窯業・土石製品	3,195	1,176	480	31,961	744	175	699	1,118	142	202
18 鉄鋼	26,843	38,476	1,445	2,002	7,136	2,202	2,811	3,612	3,779	12,469
19 非鉄金属	9,583	10,657	3,485	21,345	9,438	1,707	32,726	15,177	2,180	1,380
20 金属製品	10,500	16,018	1,594	8,532	3,106	1,136	2,839	9,728	831	3,081
21 はん用機械	54,054	15,232	474	692	670	542	540	516	183	1,852
22 生産用機械	6,734	63,494	193	1,096	1,274	242	567	1,436	720	762
23 業務用機械	1,008	2,933	11,753	0	487	0	201	491	27	197
24 電子部品	3,627	1,030	3,769	69,973	3,240	2,091	29,009	99,111	545	85
25 産業用電気機器	5,426	5,335	627	72	4,657	422	2,049	4,276	26	608
26 民生用電気機器	0	0	0	0	0	2,227	0	0	0	6
27 その他の電気機械	968	3,051	982	12,194	1,778	760	15,278	8,140	1,382	603
28 通信機械	70	0	0	5	0	0	6	2,348	0	78
29 自動車・自動車部品	0	0	0	0	0	0	0	0	20,924	125
30 その他の輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,821
31 その他の製造工業製品	231	83	131	146	36	9	49	411	35	45
32 建設	327	667	82	641	152	28	399	514	32	152
33 電力	1,581	2,780	491	7,121	736	257	2,753	2,009	573	747
34 ガス・熱供給	324	487	130	896	125	26	606	282	83	70
35 水道・廃棄物処理	511	979	129	1,119	133	35	253	236	33	146
36 商業	12,818	20,798	5,725	29,193	5,262	2,573	13,789	30,663	4,051	4,110
37 金融・保険	2,537	4,641	1,149	3,483	732	331	1,739	3,444	310	1,108
38 不動産	1,000	1,596	263	736	311	136	850	1,381	36	138
39 輸送(航空輸送を除く)	2,609	4,189	670	5,522	918	348	2,145	5,691	589	747
40 航空輸送	286	537	58	552	63	49	230	905	32	10
41 倉庫・運輸附帯サービス	651	905	195	1,496	407	83	1,613	1,341	266	126
42 郵便・通信	983	1,445	319	897	443	122	644	1,959	86	77
43 情報サービス	1,257	2,715	274	2,178	801	84	4,087	6,656	111	142
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 教育・研究	3,977	6,818	3,310	27,610	4,172	1,763	14,269	28,556	1,634	294
46 医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47 その他の非営利団体サービス	342	678	76	597	78	23	112	620	16	39
48 対事業所サービス	10,305	14,234	3,123	15,334	3,647	1,428	9,365	26,440	1,438	1,057
49 対個人サービス	35	59	9	88	28	6	35	81	10	8
50 事務用品	528	639	121	506	165	75	619	625	42	51
51 分類不明	2,564	4,329	535	5,560	197	128	1,017	2,066	46	504
52 内生部門計	172,381	241,347	48,970	282,756	56,486	22,621	151,220	299,472	44,129	43,865
53 家計外消費支出(行)	4,453	9,529	1,483	8,669	2,159	702	7,161	14,882	510	970
54 雇業者所得	56,422	106,315	20,121	90,282	24,235	5,626	49,469	74,322	13,137	11,775
55 営業余剰	9,573	30,799	4,553	26,636	2,571	2,648	10,251	13,873	1,037	725
56 資本減耗引当	14,088	25,548	4,745	56,181	4,835	1,772	16,549	21,187	3,444	2,726
57 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	3,869	7,103	1,259	6,093	979	464	3,323	7,124	632	1,229
59 (控除)経常補助金	-78	-147	-29	-132	-29	-8	-65	-116	-18	-37
959 ダブルインフレーション調整項	-1,577	-24,615	-3,082	-149,143	-2,828	-12,795	-21,245	-178,339	-1,229	1,829
60 租付加価値部門計	86,750	154,532	29,050	38,586	31,922	-1,591	65,443	-47,067	17,513	19,217
61 県内生産額	259,131	395,879	78,020	321,342	88,408	21,030	216,663	252,405	61,642	63,082

(続き)

平成12年産業連関表	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
	その他の製造工業製品	建設	電力	ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	輸送(航空輸送を除く)	航空輸送	倉庫・運輸附帯サービス
1 農業	463	5,240	0	0	0	390	0	4	0	0	308
2 林業	199	368	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	1,591	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27
4 鉱業	1,281	23,349	488,045	72,364	16	6	0	4	0	0	0
5 食料品	177	0	0	0	0	0	0	0	0	0	599
6 飲料・その他	2	0	0	0	0	485	0	0	0	0	673
7 繊維製品	4,957	8,257	236	115	657	9,772	1,492	77	3,636	1,872	2,062
8 製材・木製品・家具	7,255	182,519	2,235	167	1,523	5,959	3,644	1,992	961	1,047	5,366
9 ハルプ・紙・板紙・加工紙	8,513	13,797	0	0	241	20,023	1,858	687	647	515	8,681
10 印刷・製版・製本	2,258	4,293	6,188	1,644	2,099	24,524	20,577	584	3,025	1,010	3,150
11 化学基礎製品	1,465	1,492	544	150	5,252	28	0	3	5	0	412
12 合成・化学樹脂	4,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 医薬品	0	0	0	0	1,406	1	0	0	4	2	0
14 化学最終製品	3,555	15,828	1,311	856	850	36	20	90	210	241	379
15 石油・石炭製品	4,154	78,916	156,186	11,179	11,771	-79,052	3,101	5,757	90,518	132,682	3,260
16 プラスチック・ゴム製品	29,962	52,743	41	5	16,370	12,909	2,974	1,670	1,434	672	2,837
17 窯業・土石製品	1,490	189,482	113	19	1,277	1,589	18	182	125	38	3
18 鉄鋼	2,162	82,587	0	0	208	0	0	0	0	0	694
19 非鉄金属	13,196	31,503	1,024	0	185	32	0	0	23	0	11
20 金属製品	7,871	286,944	1,097	369	414	7,877	77	1,245	1,794	112	2,242
21 はん用機械	66	19,244	0	0	43	14	0	0	51	62	80
22 生産用機械	278	582	0	0	1,677	8	0	0	24	90	144
23 業務用機械	38	278	0	0	36	3,473	15	0	7	23	35
24 電子部品	15,051	594	11	0	2	68	39	0	0	1	2
25 産業用電気機器	93	3,718	0	0	0	1	0	0	0	0	0
26 民生用電気機器	1	3,199	0	0	0	0	0	0	12	0	0
27 その他の電気機械	2,081	17,575	13	0	36	579	5	38	180	42	459
28 通信機械	3	1,069	1	0	1	18	2	3	11	2	2
29 自動車・自動車部品	2	17	1	0	1	15	1	0	0	0	0
30 その他の輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	35,646	6,279	290
31 その他の製造工業製品	34,676	12,131	317	846	273	2,662	204	24	220	30	90
32 建設	322	4,543	20,820	5,292	4,087	8,269	1,788	47,783	5,835	89	4,456
33 電力	1,150	8,941	37,572	2,299	14,138	27,027	2,469	5,371	17,395	1,463	9,739
34 ガス・熱供給	117	3,029	181	3,092	1,073	4,138	1,099	986	845	494	1,005
35 水道・廃棄物処理	403	7,088	8,011	815	12,347	11,116	2,612	909	7,792	537	3,407
36 商業	32,148	206,727	35,359	5,063	8,328	50,379	6,083	3,862	18,002	4,380	6,488
37 金融・保険	3,212	28,988	49,364	1,600	4,379	108,530	93,182	125,893	86,161	19,378	13,137
38 不動産	870	9,605	12,542	2,892	1,253	76,712	18,222	20,945	23,913	6,794	15,403
39 輸送(航空輸送を除く)	4,405	59,323	23,170	4,166	7,829	40,105	14,493	1,277	80,389	2,506	2,644
40 航空輸送	206	1,001	932	42	747	8,435	1,386	281	314	6,473	422
41 倉庫・運輸附帯サービス	1,978	15,244	12,295	2,427	616	17,221	980	728	42,596	192,600	3,091
42 郵便・通信	1,240	20,960	5,373	1,212	3,324	53,949	20,467	3,716	9,054	4,451	5,740
43 情報サービス	1,752	7,499	15,874	2,055	6,501	34,348	20,293	1,945	3,032	4,027	4,149
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 教育・研究	4,382	6,310	15,869	1,640	69	3,688	454	7	3,027	645	690
46 医療・福祉	0	0	0	3	11	37	27	8	30	0	53
47 その他の非営利団体サービス	170	2,206	1,384	587	3,131	1,618	2,345	733	1,314	60	1,113
48 対事業所サービス	13,293	215,178	112,325	6,823	26,264	148,389	92,450	70,737	46,230	71,166	39,654
49 対個人サービス	132	1,447	244	13	71	5,371	284	2,439	906	560	153
50 事務用品	646	1,303	1,564	558	1,057	12,786	4,975	1,070	2,166	1,153	3,311
51 分類不明	2,839	10,072	5,160	1,038	3,180	14,326	7,538	15,088	5,202	4,938	4,149
52 内生部門計	216,861	1,645,189	1,015,402	129,331	142,743	637,861	325,174	316,134	492,740	466,434	150,610
53 家計外消費支出(行)	4,795	51,099	14,040	3,377	8,460	65,629	38,422	10,278	29,654	7,767	17,911
54 雇業者所得	60,150	1,047,671	110,039	25,397	135,580	1,482,770	384,943	113,909	457,087	133,592	151,183
55 営業余剰	19,977	56,464	117,537	13,830	34,217	267,873	263,941	1,490,736	42,824	176	87,255
56 資本減耗引当	14,197	167,953	191,944	28,786	44,970	162,630	110,434	1,096,763	125,098	28,472	48,306
57 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0	0	0	0	6,635	0	0	0	0	0	27
58 間接税(関税・輸入品商品税を除く)	4,713	96,374	50,920	6,465	14,447	106,566	32,294	141,549	29,712	29,121	23,345
59 (控除) 経常補助金	-121	-13,285	-109	-1,955	-8,310	-5,110	-41,702	-7,762	-7,075	-167	-1,955
959 ダブルインフレーション調整項	-6,227	146,849	-265,006	-15,151	7,271	144,725	-166,319	48,845	-70,150	109,902	39,156
60 租付加価値部門計	97,484	1,553,125	219,365	60,749	243,270	2,225,083	622,013	2,894,318	607,150	308,863	365,228
61 県内生産額	314,345	3,198,314	1,234,767	190,080	386,013	2,862,944	947,187	3,210,452	1,099,890	775,297	515,838

(続き)

	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
平成12年度業連開表	郵便・通信	情報サービス	公務	教育・研究	医療・福祉	その他の非 営利団体 サービス	対事業所 サービス	対個人サ ービス	事務用品	分類不明	内生部門計
1 農業	0	0	63	953	5,007	207	34	35,338	0	1	385,207
2 林業	0	0	5	0	76	0	0	1,488	0	0	9,308
3 漁業	0	0	12	0	1,807	0	0	14,234	0	0	96,016
4 鉱業	0	0	20	504	16	0	6	100	0	21	3,296,029
5 食料品	0	0	306	31	15,983	131	0	149,937	0	-1	455,508
6 飲料・その他	0	0	14	731	2,469	0	0	75,438	0	-1	147,858
7 繊維製品	511	727	3,137	303	4,901	1,558	4,235	10,237	1,333	672	103,784
8 製材・木製品・家具	1,707	1,566	2,869	3,579	4,579	1,255	4,114	14,672	0	249	290,954
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	330	2,107	370	3,807	2,379	223	5,362	4,392	31,971	1,297	296,234
10 印刷・製版・製本	7,051	5,446	21,571	30,834	8,551	5,210	23,544	23,945	0	239	259,840
11 化学基礎製品	0	0	124	3,534	1,565	0	291	2,303	0	507	1,514,180
12 合成・化学樹脂	0	0	2	0	157	0	0	0	0	326	100,074
13 医薬品	70	0	419	219	163,094	0	0	59	0	131	175,672
14 化学最終製品	138	430	561	1,995	5,298	170	7,871	16,210	3,848	627	179,903
15 石油・石炭製品	1,586	2,447	21,774	15,000	12,116	1,063	11,583	34,268	0	3,532	1,721,140
16 プラスチック・ゴム製品	197	2,552	2,485	2,264	3,012	418	21,194	10,732	2,249	1,307	412,463
17 窯業・土石製品	0	0	302	2,367	1,775	102	1,935	6,687	230	683	328,473
18 鉄鋼	0	0	37	0	11	0	349	70	1	740	2,461,750
19 非鉄金属	0	0	346	0	4,099	12	493	860	47	529	414,892
20 金属製品	218	67	6,663	163	459	165	4,171	5,666	14	581	507,790
21 はん用機械	4	0	278	0	0	0	18,052	23	0	0	115,822
22 生産用機械	4	0	155	0	0	0	26,050	11	0	3	107,727
23 業務用機械	14	0	1,354	0	9,420	0	11,451	919	2,796	-1	47,052
24 電子部品	153	392	3,258	513	0	0	11,715	12	284	-2	245,452
25 産業用電気機器	0	0	0	0	0	0	4,577	0	0	0	32,571
26 民生用電気機器	0	0	303	0	0	0	1,616	25	0	-1	7,389
27 その他の電気機械	49	12	1,651	465	82	0	5,685	2,128	0	229	76,787
28 通信機械	3	7	688	3	2	0	537	18	0	3	4,885
29 自動車・自動車部品	0	1	803	1	1	0	63,358	7	0	1	85,275
30 その他の輸送機械	0	0	33,191	56	0	0	1,915	88	0	-1	88,097
31 その他の製造工業製品	1,621	1,451	14,039	8,256	1,078	386	9,596	11,600	8,354	341	116,649
32 建設	2,524	244	8,577	8,736	2,798	91	2,844	10,224	0	141	171,706
33 電力	5,075	1,840	11,868	22,509	14,125	206	8,900	34,187	0	520	528,247
34 ガス・熱供給	649	274	1,631	4,223	6,370	200	629	21,949	0	93	81,811
35 水道・廃棄物処理	4,100	151	24,858	14,147	10,856	224	2,144	45,855	0	1,480	200,579
36 商業	3,096	4,587	18,462	21,144	76,128	2,726	58,242	143,630	18,652	2,095	1,387,442
37 金融・保険	17,411	3,425	6,184	6,578	14,458	915	102,235	48,895	0	20,507	917,107
38 不動産	10,574	13,909	1,492	9,258	11,595	2,387	14,085	41,311	0	1,934	333,319
39 輸送(航空輸送を除く)	7,490	1,107	17,025	10,700	10,400	1,205	10,643	21,418	2,620	1,383	563,620
40 航空輸送	2,578	1,032	1,876	3,396	1,202	331	4,483	2,759	7	284	50,385
41 倉庫・運輸附帯サービス	717	741	9,762	1,677	2,104	175	2,763	19,456	489	378	422,578
42 郵便・通信	65,445	8,462	17,986	12,877	6,151	2,104	28,386	27,714	0	1,989	330,722
43 情報サービス	15,939	9,648	15,410	7,796	6,875	1,617	16,557	31,410	0	358	258,086
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,660	58,660
45 教育・研究	10,188	2,632	228	2	175	0	2,213	487	0	1,459	301,723
46 医療・福祉	32	1	8	4	25,794	1	7	86	0	2	26,120
47 その他の非営利団体サービス	671	295	8	1,399	1,454	0	4,127	12,354	0	95	46,299
48 対事業所サービス	51,735	52,212	61,599	53,229	49,351	5,250	165,496	95,211	0	5,018	1,778,501
49 対個人サービス	7,989	989	1,024	1,522	22,062	310	6,403	62,467	0	1,218	117,677
50 事務用品	1,824	3,702	3,554	5,493	3,586	536	4,776	7,357	0	47	73,814
51 分類不明	3,278	1,215	678	2,183	2,617	616	8,574	9,295	13	-2	188,868
52 内生部門計	224,971	123,671	319,030	262,451	516,038	29,794	683,241	1,057,532	72,908	109,671	21,921,845
53 家計外消費支出(行)	58,157	13,462	19,265	12,381	21,272	3,597	53,365	61,756	0	3,799	708,967
54 雇業者所得	205,203	158,105	539,847	896,616	665,170	50,365	711,733	807,893	0	10,947	9,917,089
55 営業余剰	59,421	30,858	0	4,041	88,164	3,091	176,827	362,524	0	17,687	4,041,373
56 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	155,667	37,971	0	56,610	80,810	6,038	272,006	220,801	0	18,055	3,635,890
57 間接税(関税・輸入品商品税を除く)	18,859	11,380	1,233	6,610	17,600	2,023	58,374	150,012	0	1,739	1,494,889
59 (控除)経常補助金	-263	-546	0	-4,686	-29,343	-3,231	-3,645	-1,027	0	-77	-156,856
959 ダブルインフレーション調整項	-138,746	-13,121	-57,190	-95,839	15,478	-5,140	-270,523	172,192	906	5,123	-954,567
60 粗付加価値部門計	358,298	238,109	768,493	940,179	861,941	56,743	998,137	1,774,151	906	57,273	19,026,068
61 県内生産額	583,269	361,780	1,087,523	1,202,630	1,377,979	86,537	1,681,378	2,831,683	73,814	166,944	40,947,913

(続き)

	53		54		55		56		57		58		59		60		61		62		
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	県内最終需要計	県内需要合計											
平成12年産業連関表																					
1 農業	2,609	242,299	0	0	0	3,968	253	399	249,528	634,735											
2 林業	131	11,433	0	0	0	0	1,539	-3,769	9,334	18,642											
3 漁業	810	28,190	0	0	0	0	41	-404	28,637	124,653											
4 鉱業	-14	-281	0	0	0	-173	-6,870	-641	-7,979	3,288,050											
5 食料品	17,142	856,891	17,241	36	0	0	9,315	926	901,551	1,357,059											
6 飲料・その他	27,697	349,256	0	0	0	0	3,403	8	380,364	528,222											
7 繊維製品	4,755	267,329	0	0	100	14,713	-1,451	141	285,587	389,371											
8 製材・木製品・家具	2,018	21,507	46	0	3,115	29,355	-999	-98	54,944	345,898											
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	3,894	17,252	0	0	0	0	-223	-1,190	19,733	315,967											
10 印刷・製版・製本	3,533	90,523	0	0	0	0	-571	1,542	95,027	354,867											
11 化学基礎製品	1	1,200	0	0	0	0	-1,913	269	-443	1,513,737											
12 合成・化学樹脂	0	0	0	0	0	0	-884	67	-817	99,257											
13 医薬品	3,166	31,112	0	0	0	0	7,211	1	41,490	217,162											
14 化学最終製品	3,758	92,637	0	0	0	0	637	-277	96,755	276,658											
15 石油・石炭製品	1,541	262,427	0	0	0	0	4,981	718	269,667	1,990,807											
16 プラスチック・ゴム製品	1,317	37,115	57	0	0	-6	-537	6	37,952	450,415											
17 窯業・土石製品	1,246	15,333	0	0	0	0	-4,614	-54	11,911	340,384											
18 鉄鋼	0	-2,256	0	0	-1,570	-9,418	550	1,722	-10,972	2,450,778											
19 非鉄金属	50	13,341	0	0	0	-9,943	24,687	-7,326	20,809	435,701											
20 金属製品	1,282	23,403	9	0	387	17,672	-1,805	270	41,218	549,008											
21 はん用機械	0	378	0	0	14,777	174,575	-4,343	1,119	186,506	302,328											
22 生産用機械	0	2,286	0	0	11,514	280,406	-8,549	320	285,977	393,704											
23 業務用機械	72	30,449	7	0	13,833	128,055	-974	-1,342	170,100	217,152											
24 電子部品	51	2,269	0	0	0	0	1,005	882	4,207	249,659											
25 産業用電気機器	0	0	0	0	8,214	102,774	-4,147	-48	106,793	139,164											
26 民生用電気機器	1,556	75,023	0	0	247	5,871	-487	28	82,238	89,627											
27 その他の電気機械	278	16,377	0	0	19,613	69,117	2,167	-57	107,495	184,282											
28 通信機械	13,193	89,472	0	0	24,397	135,155	-2,424	4,787	264,580	269,465											
29 自動車・自動車部品	0	219,608	0	0	3,865	165,394	8	24,693	413,568	498,843											
30 その他の輸送機械	0	6,246	0	0	5,816	50,595	264	486	63,407	151,504											
31 その他の製造工業製品	9,956	190,329	0	0	6,552	33,425	-1,712	196	238,746	355,395											
32 建設	0	0	0	0	965,985	2,060,063	0	560	3,026,608	3,198,314											
33 電力	53	297,816	0	0	0	0	0	-1	297,868	826,115											
34 ガス・熱供給	31	104,573	0	0	0	0	0	0	104,604	186,415											
35 水道・廃棄物処理	110	136,099	19,071	6,386	0	0	0	-1,615	160,051	360,630											
36 商業	66,698	2,073,769	167	0	33,545	384,246	2,435	3,361	2,564,221	3,951,663											
37 金融・保険	8	387,015	0	0	0	0	0	0	387,023	1,304,130											
38 不動産	0	2,876,586	547	0	0	0	0	0	2,877,133	3,210,452											
39 輸送(航空輸送を除く)	16,540	473,951	103	0	1,849	20,228	891	329	513,891	1,077,511											
40 航空輸送	741	164,329	4	0	11	71	1	-68	165,089	215,474											
41 倉庫・運輸附帯サービス	948	98,001	-1,476	27	363	3,864	490	-165	102,052	524,630											
42 郵便・通信	5,988	276,914	0	0	0	0	0	-45	282,857	613,579											
43 情報サービス	27	35,872	0	0	24,386	218,332	0	0	278,617	536,703											
44 公務	0	32,991	749,051	246,821	0	0	0	0	1,028,863	1,087,523											
45 教育・研究	0	289,750	507,724	58,887	0	0	0	-207	856,154	1,157,877											
46 医療・福祉	16,593	359,131	1,008,751	2,704	0	0	0	3	1,387,182	1,413,302											
47 その他の非営利団体サービス	0	107,478	0	0	0	0	0	0	107,478	153,777											
48 対事業所サービス	1,254	117,793	0	0	27,430	97,338	0	44	243,859	2,022,360											
49 対個人サービス	473,154	2,408,208	0	0	0	0	0	2	2,881,364	2,999,041											
50 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,814											
51 分類不明	0	1,753	0	0	0	0	0	0	1,753	190,621											
52 内生部門計	682,187	13,233,177	2,301,302	314,861	1,164,429	3,975,677	17,375	25,572	21,714,580	43,636,425											

(続き)

	63		64	65	66	67	68	69	70	71
	輸出	移出	最終需要計	需要合計	(控除)輸入	(控除)移入	(控除)移輸入計	最終需要部門計	県内生産額	
平成12年産業連関表										
1 農業	557	266,195	516,280	901,487	-141,021	-229,012	-370,033	146,247	531,454	
2 林業	12	830	10,176	19,484	-7,130	-7,613	-14,743	-4,567	4,741	
3 漁業	508	26,535	55,680	151,696	-18,745	-92,929	-111,674	-55,994	40,022	
4 鉱業	60	49,907	41,988	3,338,017	-3,224,718	-42,170	-3,266,888	-3,224,900	71,129	
5 食料品	11,373	898,493	1,811,417	2,266,925	-191,234	-701,648	-892,882	918,535	1,374,043	
6 飲料・その他	1,040	300,872	682,276	830,134	-44,884	-409,863	-454,747	227,529	375,387	
7 繊維製品	3,026	71,657	360,270	464,054	-134,381	-253,158	-387,539	-27,269	76,515	
8 製材・木製品・家具	1,350	132,254	188,548	479,502	-64,629	-252,621	-317,250	-128,702	162,252	
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	4,837	130,885	155,455	451,689	-9,818	-249,529	-259,347	-103,892	192,342	
10 印刷・製版・製本	467	106,576	202,070	461,910	-2,379	-314,210	-316,589	-114,519	145,321	
11 化学基礎製品	255,453	887,081	1,142,091	2,656,271	-175,914	-399,367	-575,281	566,810	2,080,990	
12 合成・化学樹脂	127,936	571,081	698,200	798,274	-9,678	-41,429	-51,107	647,093	747,167	
13 医薬品	5,630	144,391	191,511	367,183	-16,982	-193,322	-210,304	-18,793	156,879	
14 化学最終製品	35,304	248,998	381,057	560,960	-36,620	-189,863	-226,483	154,574	334,477	
15 石油・石炭製品	120,277	2,475,809	2,865,753	4,586,893	-729,779	-782,695	-1,512,474	1,353,279	3,074,419	
16 プラスチック・ゴム製品	23,273	290,738	351,963	764,426	-31,634	-352,348	-383,982	-32,019	380,444	
17 窯業・土石製品	31,828	210,654	254,393	582,866	-17,710	-205,586	-223,296	31,097	359,570	
18 鉄鋼	330,545	2,326,911	2,646,484	5,108,234	-59,784	-1,341,682	-1,401,466	1,245,018	3,706,768	
19 非鉄金属	144,504	256,390	421,703	836,595	-113,871	-266,658	-380,529	41,174	456,066	
20 金属製品	27,543	609,465	678,226	1,186,016	-14,719	-439,636	-454,355	223,871	731,661	
21 はん用機械	42,899	171,018	400,423	516,245	-17,762	-239,352	-257,114	143,309	259,131	
22 生産用機械	104,536	224,221	614,734	722,461	-33,781	-292,801	-326,582	288,152	395,879	
23 業務用機械	19,474	52,883	242,457	289,509	-35,408	-176,081	-211,489	30,968	78,020	
24 電子部品	91,562	194,876	290,645	536,097	-42,879	-171,876	-214,755	75,890	321,342	
25 産業用電気機器	29,156	50,216	186,165	218,536	-20,188	-109,940	-130,128	56,037	88,408	
26 民生用電気機器	1,000	20,301	103,539	110,928	-6,979	-82,919	-89,898	13,641	21,030	
27 その他の電気機械	83,407	116,347	307,249	384,036	-26,677	-140,696	-167,373	139,876	216,663	
28 通信機械	38,411	217,770	520,761	525,646	-61,619	-211,622	-273,241	247,520	252,405	
29 自動車・自動車部品	7,689	37,216	458,473	543,748	-43,095	-439,011	-482,106	-23,633	61,642	
30 その他の輸送機械	35,925	15,292	114,624	202,721	-17,544	-122,095	-139,639	-25,015	63,082	
31 その他の製造工業製品	49,378	246,814	534,938	651,587	-104,488	-232,754	-337,242	197,696	314,345	
32 建設	0	0	3,026,608	3,198,314	0	0	0	3,026,608	3,198,314	
33 電力	1,825	406,827	706,520	1,234,767	0	0	0	706,520	1,234,767	
34 ガス・熱供給	20	3,645	108,269	190,080	0	0	0	108,269	190,080	
35 水道・廃棄物処理	211	61,032	221,294	421,873	0	-35,860	-35,860	185,434	386,013	
36 商業	93,884	903,237	3,561,342	4,948,784	-44,115	-2,041,725	-2,085,840	1,475,502	2,862,944	
37 金融・保険	11,522	0	398,545	1,315,652	-9,423	-359,042	-368,465	30,080	947,187	
38 不動産	0	0	2,877,133	3,210,452	0	0	0	2,877,133	3,210,452	
39 輸送(航空輸送を除く)	176,680	487,349	1,177,920	1,741,540	-80,588	-561,062	-641,650	536,270	1,099,890	
40 航空輸送	563,568	258,758	987,415	1,037,800	-118,959	-143,544	-262,503	724,912	775,297	
41 倉庫・運輸附帯サービス	64,322	146,082	312,456	735,034	-30,576	-188,620	-219,196	93,260	515,838	
42 郵便・通信	1,426	93,414	377,697	708,419	-3,929	-121,221	-125,150	252,547	583,269	
43 情報サービス	5,375	0	283,992	542,078	-16,603	-163,695	-180,298	103,694	361,780	
44 公務	0	0	1,028,863	1,087,523	0	0	0	1,028,863	1,087,523	
45 教育・研究	760	63,264	920,178	1,221,901	-1,497	-17,774	-19,271	900,907	1,202,630	
46 医療・福祉	4	59,561	1,446,747	1,472,867	-36	-94,852	-94,888	1,351,859	1,377,979	
47 その他の非営利団体サービス	789	0	108,267	154,566	-2,649	-65,380	-68,029	40,238	86,537	
48 対事業所サービス	23,627	516,597	784,083	2,562,584	-48,155	-833,051	-881,206	-97,123	1,681,378	
49 対個人サービス	16,468	881,593	3,779,425	3,897,102	-127,055	-938,364	-1,065,419	2,714,006	2,831,683	
50 事務用品	0	0	0	73,814	0	0	0	0	73,814	
51 分類不明	751	0	2,504	191,372	-14,504	-9,924	-24,428	-21,924	166,944	
52 内生部門計	2,590,192	15,234,035	39,538,807	61,460,652	-5,954,139	-14,558,600	-20,512,739	19,026,068	40,947,913	

付表 B-2. 2005 年の千葉県の接続産業連関表 (2011 年価格、単位：百万円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	農業	林業	漁業	鉱業	食料品	飲料・その他	繊維製品	製材・木製品・家具	パルプ・紙・板紙・加工紙	印刷・製版・製本
平成17年産業連関表										
1 農業	45,937	14	0	0	228,950	23,512	251	1	3	0
2 林業	56	495	4	27	861	16	0	2,328	0	0
3 漁業	0	0	1,400	0	61,574	25	0	0	0	0
4 鉱業	0	1	0	21	0	0	0	0	205	0
5 食料品	1,162	76	1,274	0	230,199	27,734	146	6	323	0
6 飲料・その他	62,005	0	963	0	1,136	17,860	0	0	0	0
7 繊維製品	1,026	30	698	148	1,773	470	12,912	1,243	633	119
8 製材・木製品・家具	410	76	78	93	1,134	518	63	23,603	637	67
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	9,262	36	26	0	15,219	10,735	263	2,067	60,133	15,885
10 印刷・製版・製本	15	0	11	27	11,113	1,385	179	453	2,178	7,028
11 化学基礎製品	14,576	1	22	5	11,099	5,447	299	278	809	106
12 合成・化学樹脂	0	0	0	0	0	0	2,362	273	903	82
13 医薬品	2,264	0	96	0	175	50	3	0	0	0
14 化学最終製品	13,125	3	98	99	2,309	682	206	3,683	2,848	4,512
15 石油・石炭製品	13,370	181	4,114	7,183	13,698	4,024	283	1,217	1,066	731
16 プラスチック・ゴム製品	4,223	119	480	407	20,859	13,992	488	3,573	3,452	6,235
17 窯業・土石製品	734	5	1	18	1,950	7,750	14	2,705	68	3
18 鉄鋼	33	0	9	178	0	0	1	9,480	0	0
19 非鉄金属	0	0	0	20	1,691	1,004	0	2,487	46	318
20 金属製品	481	2	62	751	7,730	26,345	112	9,320	243	83
21 はん用機械	0	1	0	55	0	0	0	71	0	0
22 生産用機械	0	0	0	181	0	0	0	545	0	0
23 業務用機械	104	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電子部品	0	0	0	0	1	1	0	0	4	108
25 産業用電気機器	4	0	15	1	0	0	0	20	0	0
26 民生用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 その他の電気機械	21	0	30	4	3	1	0	55	0	0
28 通信機械	1	0	0	1	0	4	0	1	1	2
29 自動車・自動車部品	3	0	0	3	2	1	0	0	0	0
30 その他の輸送機械	0	0	1,379	4	0	0	0	0	0	0
31 その他の製造工業製品	34	1	247	113	581	487	767	1,414	41	12
32 建設	1,115	7	34	487	838	486	62	241	408	116
33 電力	3,353	48	98	1,730	14,291	4,483	429	1,526	2,629	1,493
34 ガス・熱供給	44	0	0	15	9,872	3,399	82	152	344	10
35 水道・廃棄物処理	597	2	10	239	3,583	2,005	61	151	453	161
36 商業	20,415	147	1,824	1,591	112,247	27,182	3,282	12,053	16,988	8,938
37 金融・保険	5,122	67	542	2,766	8,909	6,379	1,260	2,698	2,229	1,859
38 不動産	179	13	26	822	2,737	1,519	198	703	656	809
39 輸送(航空輸送を除く)	7,766	85	305	643	22,723	6,273	437	3,062	4,661	2,219
40 航空輸送	284	3	12	56	273	206	71	148	54	332
41 倉庫・運輸附帯サービス	1,791	9	143	470	11,764	2,665	142	777	1,244	720
42 郵便・通信	369	3	81	301	1,076	567	143	401	318	485
43 情報サービス	775	2	71	139	3,063	2,333	221	1,008	763	529
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 教育・研究	188	25	37	253	7,183	3,632	230	958	548	95
46 医療・福祉	32	0	0	0	0	0	0	0	0	1
47 その他の非営利団体サービス	0	1	59	98	875	638	52	67	107	88
48 対事業所サービス	9,828	112	497	6,694	34,043	22,934	1,292	5,161	4,485	5,174
49 対個人サービス	84	1	39	7	144	68	5	21	22	21
50 事務用品	190	4	46	59	1,411	230	54	174	141	161
51 分類不明	4,833	130	160	548	5,371	2,223	264	895	1,112	562
52 内生部門計	225,811	1,700	14,991	26,257	852,460	229,265	26,634	95,019	110,755	59,064
53 家計外消費支出(行)	520	40	884	1,064	15,692	6,112	544	1,856	3,327	3,671
54 雇業者所得	45,138	1,154	6,284	9,164	190,765	42,533	9,764	37,743	35,182	48,896
55 営業余剰	139,362	4,118	9,614	3,063	128,861	58,003	811	8,899	9,568	18,301
56 資本減耗引当	50,389	369	3,603	4,591	35,125	16,351	1,355	5,799	6,607	8,137
57 資本減耗引当(社会資本等消耗分)	0	0	0	0	38	0	0	0	0	0
58 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	15,541	71	1,060	2,647	19,996	79,320	917	3,159	3,870	3,614
59 (控除) 経常補助金	-2,024	-196	-18	-181	-16,340	-110	-2	-13	-8	-11
959 ダブルインフレーション調整項	2,977	-997	1,185	9,158	-5,827	658	1,097	9,115	7,954	-6,435
60 租付加価値部門計	251,903	4,559	22,612	29,506	368,310	202,867	14,486	66,558	66,500	76,173
61 県内生産額	477,714	6,259	37,603	55,763	1,220,770	432,132	41,120	161,577	177,255	135,237

(続き)

	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
平成17年産業連関表	化学基礎製 品	合成・化学 樹脂	医薬品	化学最終製 品	石油・石炭 製品	プラスチック・ ゴム製品	窯業・土石 製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品
1 農業	334	0	450	77	30	2,148	18	0	47	0
2 林業	57	0	0	204	0	0	0	0	0	0
3 漁業	1	0	17	0	0	0	0	0	0	0
4 鉱業	13,523	1,762	21	78	2,096,072	16	17,920	340,255	6,784	60
5 食料品	2,465	47	1,609	2,436	14	43	354	0	0	0
6 飲料・その他	4	0	22	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	447	175	152	238	230	1,167	895	1,343	1,060	793
8 製材・木製品・家具	960	461	215	263	37	624	1,562	973	1,141	1,013
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	1,082	2,683	2,870	9,240	2	2,687	4,373	409	802	1,145
10 印刷・製版・製本	694	320	379	2,134	83	181	765	634	195	796
11 化学基礎製品	789,026	421,042	11,506	76,771	849	20,281	6,464	12,033	4,120	1,880
12 合成・化学樹脂	0	2,704	0	11,307	21	63,374	718	42	3,714	61
13 医薬品	0	0	5,748	211	0	0	0	0	0	0
14 化学最終製品	14,894	3,290	1,616	24,752	3,167	2,844	2,065	2,888	917	4,926
15 石油・石炭製品	533,773	3,487	448	2,369	133,370	1,038	10,834	171,909	1,816	4,240
16 プラスチック・ゴム製品	3,007	1,952	4,577	7,599	479	88,929	1,851	2,735	3,874	2,017
17 窯業・土石製品	2,119	218	1,433	817	446	1,893	26,129	13,643	5,338	2,398
18 鉄鋼	46	0	0	6	-1	868	2,578	2,240,197	357	159,065
19 非鉄金属	5,456	0	164	2,012	33	1,247	2,469	52,915	124,718	38,656
20 金属製品	4,027	1,065	2,004	4,784	1,556	2,457	3,194	264	879	37,504
21 はん用機械	0	0	0	0	6	1,792	266	119	36	760
22 生産用機械	0	0	0	22	0	126	264	31	11	727
23 業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19
24 電子部品	7	3	1	1	1	1	0	3	121	247
25 産業用電気機器	0	0	0	0	0	2	0	0	7	347
26 民生用電気機器	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
27 その他の電気機械	1	0	1	6	1	4	1	3	43	54
28 通信機械	1	2	15	3	2	1	2	6	1	10
29 自動車・自動車部品	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2
30 その他の輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 その他の製造工業製品	83	12	8	62	21	104	400	124	166	240
32 建設	3,026	1,873	123	569	590	615	1,562	6,090	397	1,806
33 電力	59,164	10,189	698	2,848	21,251	7,005	6,180	76,695	4,306	7,858
34 ガス・熱供給	3,465	590	587	1,463	287	787	2,849	33,359	869	3,096
35 水道・廃棄物処理	10,391	5,956	802	1,655	1,115	535	1,649	5,741	382	818
36 商業	43,326	20,148	5,678	19,332	24,782	27,925	11,660	131,079	13,362	33,659
37 金融・保険	16,062	8,009	1,199	3,785	11,721	1,728	5,640	23,155	3,063	7,466
38 不動産	4,899	2,063	1,006	510	1,124	1,494	1,147	6,387	554	3,623
39 輸送(航空輸送を除く)	20,563	8,471	1,748	5,175	25,660	4,756	10,444	52,569	4,640	10,201
40 航空輸送	504	292	534	275	464	254	344	984	80	1,132
41 倉庫・運輸附帯サービス	6,082	3,257	375	1,335	37,134	1,843	3,177	17,317	1,702	2,148
42 郵便・通信	1,436	1,117	2,849	777	1,566	859	629	1,958	542	3,007
43 情報サービス	4,133	2,598	2,437	1,330	704	1,699	2,070	8,205	964	3,842
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 教育・研究	42,703	19,535	23,791	14,829	5,275	8,567	9,108	24,840	3,902	6,065
46 医療・福祉	1	0	7	0	0	0	0	6	0	0
47 その他の非営利団体サービス	1,471	560	447	351	926	263	280	2,551	78	768
48 対事業所サービス	39,554	11,724	9,682	18,768	10,800	11,753	15,942	48,255	6,915	22,507
49 対個人サービス	227	122	21	45	62	46	39	376	42	82
50 事務用品	522	285	94	275	61	248	380	872	184	753
51 分類不明	916	564	375	283	565	1,360	2,471	11,337	754	2,140
52 内生部門計	1,630,452	536,576	85,709	218,997	2,380,506	263,565	158,695	3,292,304	198,883	367,931
53 家計外消費支出(行)	17,194	10,978	3,536	6,956	5,372	7,118	5,427	22,649	1,776	14,787
54 雇用人所得	76,458	57,074	21,259	38,734	29,116	87,547	65,036	257,789	24,476	181,835
55 営業余剰	40,023	14,220	19,602	13,461	13,753	8,402	25,966	185,143	4,199	20,989
56 資本減耗引当	79,536	41,538	15,132	15,587	29,448	18,606	24,883	194,803	9,925	29,377
57 資本減耗引当(社会資本等消耗分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	21,051	6,750	2,871	6,689	399,023	6,762	8,044	52,136	3,631	13,790
59 (控除) 経常補助金	-25	-18	-6	-12	-6,149	-20	-19	-100	-7	-48
959 ダブルインフレーション調整項	69,534	26,130	-9,220	2,206	-141,385	15,126	19,608	3,492	55,214	11,217
60 租付加価値部門計	303,771	156,672	53,174	83,621	329,178	143,541	148,945	715,912	99,214	271,947
61 県内生産額	1,934,223	693,248	138,883	302,618	2,709,684	407,106	307,640	4,008,216	298,097	639,878

(続き)

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
平成17年産業連関表	はん用機械	生産用機械	業務用機械	電子部品	産業用電気機器	民生用電気機器	その他の電気機械	通信機械	自動車・自動車部品	その他の輸送機械
1 農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 鉱業	6	33	1	16	4	0	2	2	10	0
5 食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 飲料・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	307	406	101	1,557	205	192	131	199	67	161
8 製材・木製品・家具	125	246	182	592	98	42	109	533	36	259
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	177	261	420	3,791	1,113	185	181	220	37	0
10 印刷・製版・製本	320	691	295	3,617	69	172	153	912	19	76
11 化学基礎製品	194	327	164	8,384	368	113	269	319	24	342
12 合成・化学樹脂	0	55	415	5,238	296	148	68	292	180	5
13 医薬品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 化学最終製品	575	1,279	328	2,678	453	68	458	324	751	1,023
15 石油・石炭製品	849	1,481	345	1,746	216	43	342	177	161	1,309
16 プラスチック・ゴム製品	2,741	8,944	3,510	14,051	2,731	901	4,090	2,649	2,169	908
17 窯業・土石製品	2,921	1,157	1,413	21,510	790	78	529	272	122	367
18 鉄鋼	21,527	37,081	1,945	2,493	6,263	1,078	1,643	1,062	3,308	6,136
19 非鉄金属	5,673	8,990	3,028	24,003	7,569	994	18,718	4,521	1,933	1,972
20 金属製品	7,862	14,166	3,557	11,231	3,267	665	1,742	1,610	680	2,428
21 はん用機械	43,536	12,919	1,378	985	541	337	337	90	152	684
22 生産用機械	6,118	65,100	352	1,437	1,111	134	348	215	547	319
23 業務用機械	815	3,007	5,570	668	195	0	113	251	23	27
24 電子部品	2,608	1,276	10,526	120,662	4,226	2,002	25,218	19,138	542	48
25 産業用電気機器	4,107	5,731	1,145	586	5,913	381	1,628	768	953	286
26 民生用電気機器	0	0	0	0	0	1,155	0	0	0	12
27 その他の電気機械	282	1,869	552	11,895	817	180	5,139	640	123	150
28 通信機械	203	217	0	57	1	0	25	1,664	0	96
29 自動車・自動車部品	0	151	0	0	0	0	0	0	24,813	526
30 その他の輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,381
31 その他の製造工業製品	370	79	184	226	33	5	41	49	32	35
32 建設	260	510	86	924	141	14	159	63	20	294
33 電力	1,606	3,084	654	8,877	987	166	882	370	500	1,133
34 ガス・熱供給	345	514	208	3,028	269	6	653	39	272	66
35 水道・廃棄物処理	489	962	197	1,970	149	27	183	61	35	408
36 商業	12,413	21,166	5,711	28,245	5,569	1,871	8,942	6,400	3,338	3,033
37 金融・保険	2,305	4,512	1,224	4,427	620	176	994	625	205	544
38 不動産	849	1,471	253	1,373	339	87	568	302	34	175
39 輸送(航空輸送を除く)	2,323	3,881	875	7,478	981	219	1,328	924	476	679
40 航空輸送	181	409	48	844	61	28	112	121	19	14
41 倉庫・運輸附帯サービス	516	795	208	1,449	353	48	507	279	154	112
42 郵便・通信	798	1,152	253	1,098	390	64	356	391	56	128
43 情報サービス	1,482	3,521	485	4,261	1,236	87	2,481	1,341	110	132
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 教育・研究	4,348	8,064	5,437	49,626	5,982	1,482	10,890	4,678	1,721	253
46 医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47 その他の非営利団体サービス	269	582	110	456	77	14	72	110	14	35
48 対事業所サービス	10,453	14,202	4,006	23,491	4,392	926	5,993	3,982	1,297	995
49 対個人サービス	30	48	9	123	27	2	20	15	5	7
50 事務用品	337	568	113	709	110	36	335	134	36	55
51 分類不明	1,792	1,816	267	648	234	44	285	223	26	275
52 内生部門計	142,112	232,723	55,555	376,450	58,196	14,170	96,044	55,965	45,000	34,888
53 家計外消費支出(行)	3,129	6,041	1,549	8,271	2,135	481	3,629	2,153	298	546
54 雇用人所得	50,485	93,217	19,760	97,399	23,930	3,464	26,005	11,063	8,434	10,813
55 営業余剰	8,162	23,602	4,207	11,725	1,061	800	2,899	1,673	551	691
56 資本減耗引当	10,576	23,492	4,972	33,856	3,443	1,760	12,052	3,435	1,828	1,499
57 資本減耗引当(社会資本等消耗分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	3,063	5,130	1,857	5,187	1,129	230	1,571	921	587	640
59 (控除) 経常補助金	-12	-24	-6	-28	-5	-1	-6	-4	-2	-4
959 ダブルインフレーション調整項	7,520	-5,107	-126	-67,438	593	-3,949	-8,950	-23,825	2,450	2,347
60 租付加価値部門計	82,923	146,351	32,213	88,972	32,286	2,785	37,200	-4,584	14,146	16,532
61 県内生産額	225,035	379,074	87,768	465,422	90,482	16,955	133,244	51,381	59,146	51,420

(続き)

	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
	その他の製造工業製品	建設	電力	ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	輸送(航空輸送を除く)	航空輸送	倉庫・運輸 付帯サービス
平成17年度業連関表											
1 農業	1,460	2,814	0	0	0	323	0	3	0	0	233
2 林業	78	164	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	1,561	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
4 鉱業	501	18,833	583,006	181,809	17	5	0	5	0	0	0
5 食料品	147	0	0	0	0	0	0	0	0	0	466
6 飲料・その他	0	0	0	0	0	445	0	0	0	0	554
7 繊維製品	2,583	7,544	175	135	606	10,396	2,047	80	3,220	1,890	1,643
8 製材・木製品・家具	5,850	138,853	5,051	191	1,201	5,735	4,122	1,531	831	850	4,416
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	4,342	9,205	0	0	190	15,265	2,160	341	831	463	6,962
10 印刷・製版・製本	1,193	1,595	5,468	1,510	1,337	15,787	21,893	167	1,936	604	2,158
11 化学基礎製品	1,105	984	412	177	4,278	29	0	1	4	0	377
12 合成・化学樹脂	3,116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 医薬品	0	0	0	0	1,246	2	0	0	4	1	0
14 化学最終製品	3,872	11,706	1,173	1,091	774	47	32	56	231	204	423
15 石油・石炭製品	3,252	59,299	193,477	17,972	10,654	47,976	3,742	4,316	82,726	126,958	3,440
16 プラスチック・ゴム製品	15,882	34,367	64	10	11,427	13,259	3,141	1,345	1,492	509	2,650
17 窯業・土石製品	1,332	140,669	127	35	1,100	1,030	22	132	79	31	2
18 鉄鋼	1,434	60,792	0	0	159	0	0	0	0	0	471
19 非鉄金属	8,982	20,942	835	0	100	36	0	0	21	0	8
20 金属製品	5,407	239,939	1,051	496	286	7,474	90	962	1,505	82	1,942
21 はん用機械	17	17,986	0	20	43	11	0	0	40	49	80
22 生産用機械	26	577	0	0	1,646	8	0	24	71	148	
23 業務用機械	31	286	0	0	28	2,894	21	0	8	16	42
24 電子部品	12,092	576	17	1	2	80	50	0	1	1	2
25 産業用電気機器	53	5,776	0	0	0	1	0	0	24	0	5
26 民生用電気機器	1	4,024	0	0	0	0	0	0	20	0	0
27 その他の電気機械	480	8,591	15	0	33	632	8	27	126	44	397
28 通信機械	12	2,568	6	2	7	144	35	31	52	10	21
29 自動車・自動車部品	2	14	2	0	1	18	1	0	0	0	0
30 その他の輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	28,537	67,855	214
31 その他の製造工業製品	16,447	6,308	306	916	301	3,592	259	22	270	27	77
32 建設	233	2,949	21,226	7,052	3,223	7,485	1,749	30,934	4,659	66	4,043
33 電力	1,953	7,395	58,332	6,637	16,491	53,870	3,297	8,025	21,618	2,325	15,359
34 ガス・熱供給	220	5,565	3,349	9,480	2,236	30,133	1,772	1,945	1,759	1,205	1,951
35 水道・廃棄物処理	450	5,895	11,047	1,350	18,851	11,771	3,564	1,139	8,492	643	4,235
36 商業	24,353	168,088	50,255	10,431	8,963	54,742	8,590	4,199	18,128	4,827	7,067
37 金融・保険	9,604	28,684	46,275	2,273	2,654	109,824	83,640	116,089	51,248	17,283	9,689
38 不動産	544	9,128	15,410	5,869	1,223	93,887	23,781	21,081	39,820	5,537	29,207
39 輸送(航空輸送を除く)	3,125	53,136	26,231	8,925	6,557	44,186	16,514	982	76,672	3,089	2,685
40 航空輸送	159	618	834	52	480	7,019	1,115	168	283	5,175	371
41 倉庫・運輸付帯サービス	1,408	12,806	12,944	5,559	606	16,617	1,245	802	42,496	216,947	3,209
42 郵便・通信	959	12,230	5,816	1,640	2,314	46,159	22,761	3,340	7,844	3,943	5,579
43 情報サービス	1,470	6,362	22,399	5,417	9,117	45,000	45,370	2,359	4,566	6,467	6,829
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 教育・研究	3,672	3,032	30,541	4,405	55	8,002	543	7	3,606	763	1,254
46 医療・福祉	0	0	0	3	8	50	34	5	36	0	120
47 その他の非営利団体サービス	178	1,769	1,640	1,023	2,334	1,496	3,165	1,010	1,286	74	1,237
48 対事業所サービス	9,631	200,276	140,643	12,810	28,441	163,072	121,041	63,426	52,760	88,087	46,801
49 対個人サービス	49	1,133	262	17	77	2,333	314	2,208	895	440	186
50 事務用品	295	960	1,395	763	903	12,937	5,534	910	2,529	840	3,456
51 分類不明	1,538	19,716	3,740	474	3,044	12,620	3,742	11,290	7,949	5,457	4,723
52 内生部門計	151,099	1,334,154	1,243,524	288,545	143,013	846,392	385,394	278,933	468,633	562,833	174,752
53 家計外消費支出(行)	4,028	39,619	14,503	4,857	7,492	60,822	36,844	8,887	24,723	8,758	16,409
54 雇業者所得	48,421	957,012	146,021	44,598	134,488	1,320,564	420,858	110,531	493,538	107,303	188,233
55 営業余剰	12,755	27,616	43,737	13,034	38,226	439,468	282,577	1,505,865	50,380	218	92,516
56 資本減耗引当	12,003	142,559	202,076	30,245	51,857	175,992	160,186	1,149,446	168,103	70,373	65,785
57 資本減耗引当(注云頁参照)	0	0	0	0	6,495	0	0	0	0	0	32
58 間接税(関税・輸入品商品税を除く)	4,468	62,725	60,576	6,507	13,333	90,954	43,263	130,283	44,444	27,388	24,500
59 (控除) 経常補助金	-24	-13,506	-29	-8,239	-7,301	-1,539	-31,845	-3,428	-7,368	-42	-6,158
959 ダブルインフレーション調整	2,605	124,465	-186,559	-15,918	2,325	-12,503	-160,599	22,706	-86,973	79,707	3,902
60 租付加価値部門計	84,256	1,340,490	280,325	75,084	246,915	2,073,758	751,284	2,924,290	686,847	293,705	385,219
61 県内生産額	235,355	2,674,644	1,523,849	363,629	389,928	2,920,150	1,136,678	3,203,223	1,155,480	856,538	559,971

(続き)

	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
平成17年度業連関表	郵便・通信	情報サービス	公務	教育・研究	医療・福祉	その他の非営利団体サービス	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明	内生部門計
1 農業	0	0	65	1,334	5,299	180	13	34,813	0	1	348,310
2 林業	0	0	6	0	120	0	0	1,775	0	0	6,191
3 漁業	0	0	14	0	1,876	0	0	13,376	0	0	79,864
4 鉱業	0	0	16	269	20	0	9	5	0	30	3,261,317
5 食料品	0	0	325	22	17,656	128	0	140,354	0	70	427,056
6 飲料・その他	0	0	21	1,313	2,928	0	9	63,187	0	158	150,605
7 繊維製品	384	843	4,202	705	5,409	2,105	3,450	8,927	1,351	761	87,334
8 製材・木製品・家具	1,582	1,585	3,191	3,336	5,054	1,522	2,623	10,606	0	206	234,486
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	253	2,886	409	3,251	3,431	265	3,354	3,676	28,265	985	231,838
10 印刷・製版・製本	4,229	3,130	15,488	15,160	4,885	3,861	7,063	11,445	0	13	153,816
11 化学基礎製品	0	1	164	3,385	1,500	0	309	1,662	0	493	1,401,999
12 合成・化学樹脂	0	0	1	0	172	0	0	0	0	497	96,044
13 医薬品	33	0	437	287	178,979	0	0	46	0	46	189,628
14 化学最終製品	99	444	602	2,496	5,308	222	6,781	13,544	1,422	473	147,861
15 石油・石炭製品	1,338	2,428	25,235	14,162	11,312	1,167	8,080	33,245	0	3,359	1,569,958
16 プラスチック・ゴム製品	164	2,426	2,764	4,265	3,230	526	22,102	7,390	3,135	1,025	344,715
17 窯業・土石製品	0	1	323	1,973	1,801	73	2,401	4,500	294	755	253,521
18 鉄鋼	0	0	38	0	13	0	354	75	2	1,131	2,559,822
19 非鉄金属	0	3	339	63	3,633	18	1,063	748	66	1,050	348,544
20 金属製品	236	75	7,180	152	531	195	3,968	4,675	16	557	426,890
21 はん用機械	1	0	292	0	0	0	26,216	22	0	2	108,844
22 生産用機械	2	0	179	0	0	0	39,135	18	0	-3	119,419
23 業務用機械	11	10	1,487	0	13,290	0	14,127	2,086	2,967	1	48,097
24 電子部品	254	441	4,098	931	1	0	24,609	1	1,356	-2	231,256
25 産業用電気機器	0	0	2	0	0	0	9,641	0	0	50	37,446
26 民生用電気機器	0	4	479	0	0	0	3,198	34	0	0	8,928
27 その他の電気機械	52	15	1,689	429	86	0	3,895	1,109	0	117	39,620
28 通信機械	25	44	1,754	22	12	4	3,265	98	0	-1	10,427
29 自動車・自動車部品	0	1	1,204	1	2	0	70,199	9	0	3	96,962
30 その他の輸送機械	0	0	26,162	61	0	0	3,016	149	0	-3	136,755
31 その他の製造工業製品	1,602	1,570	18,591	5,905	1,433	450	8,890	9,721	7,655	163	90,476
32 建設	2,180	241	7,686	4,245	2,696	109	1,713	6,137	0	118	131,660
33 電力	5,193	2,284	15,408	21,655	15,165	259	8,326	40,518	0	991	549,634
34 ガス・熱供給	1,323	97	4,936	9,031	11,742	504	983	45,957	0	312	201,170
35 水道・廃棄物処理	5,008	200	34,917	12,399	15,538	304	2,460	50,694	0	1,677	231,421
36 商業	3,507	6,617	24,910	22,649	88,321	3,803	61,719	142,993	13,640	1,835	1,361,943
37 金融・保険	10,500	3,463	3,552	7,890	14,746	1,336	44,090	29,728	0	45,956	767,815
38 不動産	12,620	15,638	2,205	11,016	12,878	2,657	9,690	42,181	0	772	391,064
39 輸送(航空輸送を除く)	5,432	1,307	17,518	10,895	12,047	1,244	8,157	20,987	2,461	1,518	535,233
40 航空輸送	1,613	1,107	1,715	2,843	1,251	332	2,157	2,092	5	274	37,802
41 倉庫・運輸付帯サービス	535	874	10,801	1,712	2,559	212	2,492	17,068	423	368	450,199
42 郵便・通信	53,923	8,548	16,282	10,019	6,446	2,124	28,962	21,800	0	1,727	285,586
43 情報サービス	20,091	13,278	36,236	23,091	13,344	4,420	30,499	38,003	0	321	386,661
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,456	103,456
45 教育・研究	9,064	3,633	219	3,071	201	0	2,556	1,060	0	5,477	345,406
46 医療・福祉	52	2	12	8	27,821	1	7	88	0	21	28,315
47 その他の非営利団体サービス	631	314	9	1,406	1,670	0	2,975	10,868	0	219	44,723
48 対事業所サービス	52,239	61,758	76,386	56,981	65,534	7,165	128,941	93,433	0	4,747	1,830,029
49 対個人サービス	3,774	1,058	828	1,372	19,918	331	2,033	35,257	0	302	74,547
50 事務用品	1,687	550	3,493	4,911	4,244	528	2,720	6,357	0	55	63,644
51 分類不明	11,248	1,139	580	15,070	4,617	233	5,949	5,851	0	54	161,518
52 内生部門計	210,885	138,015	374,450	279,786	588,719	36,278	614,199	978,368	63,058	182,148	21,229,855
53 家計外消費支出(行)	63,454	11,300	18,240	12,545	21,495	3,486	36,128	54,029	0	725	606,079
54 雇業者所得	153,754	147,000	593,107	794,030	821,408	64,410	630,954	746,713	0	4,587	9,538,047
55 営業余剰	81,739	49,611	0	4,430	101,007	1,263	166,080	361,045	0	-79,327	3,973,969
56 資本減耗引当	170,419	39,480	0	59,855	103,688	7,713	182,591	225,870	0	19,137	3,725,452
57 資本減耗引当(従業員等減耗引当を除く)	0	0	331,692	64,517	3,565	0	0	0	0	0	406,339
58 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	16,269	12,392	2,221	6,943	21,396	2,529	35,418	140,403	0	1,310	1,418,579
59 (控除) 経常補助金	-53	-102	0	-2,121	-25,310	-2,639	-1,279	-176	0	-23	-136,581
60 ダブルインフレーション調整	-93,618	3,025	-23,421	-68,467	33,535	-3,757	-92,435	56,254	586	6,740	-434,078
99 粗付加価値部門計	391,964	262,706	921,839	871,732	1,080,784	73,005	957,457	1,584,138	586	-46,851	19,097,806
61 県内生産額	602,849	400,721	1,296,289	1,151,518	1,669,503	109,283	1,571,656	2,562,506	63,644	135,297	40,327,661

(続き)

	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	県内最終需要計	県内需要合計
平成17年産業連関表										
1 農業	2,209	164,729	0	0	0	3,119	579	26	170,662	518,972
2 林業	130	7,913	0	0	0	0	3,203	-810	10,436	16,627
3 漁業	776	18,668	0	0	0	0	17	-40	19,421	99,285
4 鉱業	-254	-365	0	0	0	-337	-17,240	-52	-18,248	3,243,069
5 食料品	15,424	850,006	15,899	34	0	0	8,067	516	889,946	1,317,002
6 飲料・その他	21,408	481,583	0	0	0	0	2,416	-671	504,736	655,341
7 繊維製品	4,193	190,420	0	0	27	11,963	-2,517	-38	204,048	291,382
8 製材・木製品・家具	1,535	15,065	71	0	638	14,658	4,497	41	36,505	270,991
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	2,724	10,171	0	0	0	0	509	8,844	22,248	254,086
10 印刷・製版・製本	754	3,058	0	0	0	0	70	1	3,883	157,699
11 化学基礎製品	1	1,034	0	0	0	0	7,603	209	8,847	1,410,846
12 合成・化学樹脂	0	0	0	0	0	0	8,331	-237	8,094	104,138
13 医薬品	3,184	22,044	0	0	0	0	-441	32	24,819	214,447
14 化学最終製品	3,560	92,346	0	0	0	0	7,311	-2,947	100,270	248,131
15 石油・石炭製品	1,700	286,283	0	0	0	0	-7,353	-3,409	277,221	1,847,179
16 プラスチック・ゴム製品	1,065	36,666	167	0	0	-15	1,871	400	40,154	384,869
17 窯業・土石製品	910	11,641	0	0	0	0	4,732	-574	16,709	270,230
18 鉄鋼	0	-1,488	0	0	-1,061	-6,374	29,843	46	20,966	2,580,788
19 非鉄金属	59	9,704	0	0	0	-6,320	12,012	-7,473	7,982	356,526
20 金属製品	1,179	16,865	20	0	87	11,869	8,366	83	38,469	465,359
21 はん用機械	0	773	0	0	4,348	157,709	5,607	131	168,568	277,412
22 生産用機械	0	1,547	0	0	3,218	317,722	4,041	247	326,775	446,194
23 業務用機械	145	27,084	2	0	5,420	165,541	2,210	819	201,221	249,318
24 電子部品	69	9,294	0	0	0	0	-2,134	891	8,120	239,376
25 産業用電気機器	2	1,174	0	0	2,522	92,958	3,002	-63	99,595	137,041
26 民生用電気機器	1,763	79,149	0	0	93	7,225	-1,389	277	87,118	96,046
27 その他の電気機械	299	27,290	0	0	7,502	56,695	1,687	128	93,601	133,221
28 通信機械	26,117	128,767	0	0	8,303	123,181	-8,481	1,618	279,505	289,932
29 自動車・自動車部品	0	239,363	0	0	2,299	198,681	-1,342	107	439,108	536,070
30 その他の輸送機械	0	4,961	0	0	5,205	60,655	81	910	71,812	208,567
31 その他の製造工業製品	7,421	130,320	0	0	4,136	39,374	989	220	182,460	272,936
32 建設	0	0	0	0	650,117	1,892,855	0	12	2,542,984	2,674,644
33 電力	144	210,581	0	0	0	0	0	1	210,726	760,360
34 ガス・熱供給	36	88,478	0	0	0	0	0	-1	88,513	289,683
35 水道・廃棄物処理	119	100,001	25,153	6,426	0	0	0	-1,312	130,387	361,808
36 商業	55,661	2,071,739	200	0	16,483	489,725	7,797	1,813	2,643,418	4,005,361
37 金融・保険	9	498,400	0	0	0	0	0	0	498,409	1,266,224
38 不動産	0	2,810,361	1,798	0	0	0	0	0	2,812,159	3,203,223
39 輸送(航空輸送を除く)	14,949	474,360	105	0	914	24,044	2,201	-348	516,225	1,051,458
40 航空輸送	701	119,439	0	0	4	64	6	-7	120,207	158,009
41 倉庫・運輸付帯サービス	731	95,090	-9,840	31	119	3,434	707	1,234	91,506	541,705
42 郵便・通信	4,297	313,355	0	0	0	0	0	11	317,663	603,249
43 情報サービス	2,605	136,194	18	0	42,656	290,490	-325	509	472,147	858,808
44 公務	0	38,166	831,105	323,563	0	0	0	-1	1,192,833	1,296,289
45 教育・研究	0	336,546	522,657	61,114	0	0	0	865	921,182	1,266,588
46 医療・福祉	17,395	515,526	1,230,291	3,462	0	0	0	31	1,766,705	1,795,020
47 その他の非営利団体サービス	0	136,050	0	0	0	0	0	0	136,050	180,773
48 対事業所サービス	2,543	191,761	0	0	20,195	81,100	0	-399	295,200	2,125,229
49 対個人サービス	394,810	2,103,728	0	0	0	0	0	36	2,498,574	2,573,121
50 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,644
51 分類不明	0	1,217	0	0	0	0	0	0	1,217	162,735
52 内生部門計	590,373	13,107,057	2,617,646	394,630	773,225	4,030,016	86,533	1,676	21,601,156	42,831,011

(続き)

	63 64		65	66	67	68	69	70	71
	輸出	移出	最終需要計	需要合計	(控除)輸入	(控除)移入	(控除)移輸入計	最終需要部門計	県内生産額
平成17年産業連関表									
1 農業	637	350,793	522,092	870,402	-129,612	-263,076	-392,688	129,404	477,714
2 林業	8	1,035	11,479	17,670	-3,472	-7,939	-11,411	68	6,259
3 漁業	642	21,468	41,531	121,395	-16,002	-67,790	-83,792	-42,261	37,603
4 鉱業	199	29,793	11,744	3,273,061	-3,187,884	-29,414	-3,217,298	-3,205,554	55,763
5 食料品	10,385	870,499	1,770,830	2,197,886	-211,700	-765,416	-977,116	793,714	1,220,770
6 飲料・その他	1,266	368,669	874,671	1,025,276	-72,096	-521,048	-593,144	281,527	432,132
7 繊維製品	2,734	32,179	238,961	326,295	-155,585	-129,590	-285,175	-46,214	41,120
8 製材・木製品・家具	2,564	119,528	158,597	393,083	-60,801	-170,705	-231,506	-72,909	161,577
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	7,274	115,299	144,821	376,659	-11,070	-188,334	-199,404	-54,583	177,255
10 印刷・製版・製本	948	44,649	49,480	203,296	-1,127	-66,932	-68,059	-18,579	135,237
11 化学基礎製品	213,397	750,736	972,980	2,374,979	-178,570	-262,186	-440,756	532,224	1,934,223
12 合成・化学樹脂	113,934	525,352	647,380	743,424	-13,416	-36,760	-50,176	597,204	693,248
13 医薬品	6,526	128,432	159,777	349,405	-28,033	-182,489	-210,522	-50,745	138,883
14 化学最終製品	39,652	182,981	322,903	470,764	-34,084	-134,062	-168,146	154,757	302,618
15 石油・石炭製品	226,025	1,930,217	2,433,463	4,003,421	-548,413	-745,324	-1,293,737	1,139,726	2,709,684
16 プラスチック・ゴム製品	54,472	274,073	368,699	713,414	-37,462	-268,846	-306,308	62,391	407,106
17 窯業・土石製品	38,131	154,252	209,092	462,613	-20,770	-134,203	-154,973	54,119	307,640
18 鉄鋼	410,689	2,319,098	2,750,753	5,310,575	-82,899	-1,219,460	-1,302,359	1,448,394	4,008,216
19 非鉄金属	64,129	156,243	228,354	576,898	-106,286	-172,515	-278,801	-50,447	298,097
20 金属製品	34,133	518,726	591,328	1,018,218	-19,808	-358,532	-378,340	212,988	639,878
21 はん用機械	52,769	158,021	379,358	488,202	-22,944	-240,223	-263,167	116,191	225,035
22 生産用機械	122,449	205,750	654,974	774,393	-55,834	-339,485	-395,319	259,655	379,074
23 業務用機械	23,006	58,023	282,250	330,347	-43,743	-198,836	-242,579	39,671	87,768
24 電子部品	118,414	306,411	432,945	664,201	-61,708	-137,071	-198,779	234,166	465,422
25 産業用電気機器	34,879	36,269	170,743	208,189	-31,740	-85,967	-117,707	53,036	90,482
26 民生用電気機器	1,047	15,255	103,420	112,348	-16,751	-78,642	-95,393	8,027	16,955
27 その他の電気機械	78,268	49,390	221,259	260,879	-30,561	-97,074	-127,635	93,624	133,244
28 通信機械	20,703	17,669	317,877	328,304	-110,444	-166,479	-276,923	40,954	51,381
29 自動車・自動車部品	8,234	47,041	494,383	591,345	-45,212	-486,987	-532,199	-37,816	59,146
30 その他の輸送機械	8,167	13,039	93,018	229,773	-33,484	-144,869	-178,353	-85,335	51,420
31 その他の製造工業製品	93,484	129,582	405,526	496,002	-105,273	-155,374	-260,647	144,879	235,355
32 建設	0	0	2,542,984	2,674,644	0	0	0	2,542,984	2,674,644
33 電力	2,868	760,621	974,215	1,523,849	0	0	0	974,215	1,523,849
34 ガス・熱供給	91	73,855	162,459	363,629	0	0	0	162,459	363,629
35 水道・廃棄物処理	599	59,688	190,674	422,095	-12	-32,155	-32,167	158,507	389,928
36 商業	178,952	867,971	3,690,341	5,052,284	-30,917	-2,101,217	-2,132,134	1,558,207	2,920,150
37 金融・保険	19,267	443	518,119	1,285,934	-19,182	-130,074	-149,256	368,863	1,136,678
38 不動産	0	0	2,812,159	3,203,223	0	0	0	2,812,159	3,203,223
39 輸送(航空輸送を除く)	174,898	423,071	1,114,194	1,649,427	-82,762	-411,185	-493,947	620,247	1,155,480
40 航空輸送	458,304	370,861	949,372	987,174	-66,640	-63,996	-130,636	818,736	856,538
41 倉庫・運輸附帯サービス	77,735	139,360	308,601	758,800	-34,418	-164,411	-198,829	109,772	559,971
42 郵便・通信	2,372	83,698	403,733	689,319	-3,005	-83,465	-86,470	317,263	602,849
43 情報サービス	3,406	1,798	477,351	864,012	-20,290	-443,001	-463,291	14,060	400,721
44 公務	0	0	1,192,833	1,296,289	0	0	0	1,192,833	1,296,289
45 教育・研究	1,588	65,747	988,517	1,333,923	-3,798	-178,607	-182,405	806,112	1,151,518
46 医療・福祉	8	54,411	1,821,124	1,849,439	-82	-179,854	-179,936	1,641,188	1,669,503
47 その他の非営利団体サービス	440	0	136,490	181,213	-1,318	-70,612	-71,930	64,560	109,283
48 対事業所サービス	13,955	319,703	628,858	2,458,887	-32,127	-855,104	-887,231	-258,373	1,571,656
49 対個人サービス	44,678	623,390	3,166,642	3,241,189	-127,512	-551,171	-678,683	2,487,959	2,562,506
50 事務用品	0	0	0	63,644	0	0	0	0	63,644
51 分類不明	1,907	0	3,124	164,642	-29,345	0	-29,345	-26,221	135,297
52 内生部門計	2,770,233	13,775,089	38,146,478	59,376,333	-5,928,192	-13,120,480	-19,048,672	19,097,806	40,327,661

付表 B-3. 2011 年の千葉県の接続産業連関表 (2011 年価格、単位：百万円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
平成23年産業連関表	農業	林業	漁業	鉱業	食料品	飲料・その他	繊維製品	製材・木製品・家具	パルプ・紙・板紙・加工紙	印刷・製版・製本
1 農業	41,140	22	0	0	236,641	23,140	235	1	1	0
2 林業	95	354	1	5	853	8	0	2,741	0	0
3 漁業	0	0	389	0	84,620	85	0	0	0	0
4 鉱業	0	0	0	21	136	0	0	0	224	0
5 食料品	1,405	116	799	0	275,387	29,319	24	58	184	0
6 飲料・その他	40,044	0	676	0	1,690	13,847	0	0	0	0
7 繊維製品	1,213	19	575	177	1,546	124	7,575	708	356	68
8 製材・木製品・家具	148	28	60	105	955	275	21	14,773	165	33
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	13,229	37	13	0	14,545	7,471	177	1,685	50,617	12,741
10 印刷・製版・製本	52	0	10	25	12,409	368	85	303	902	5,113
11 化学基礎製品	14,757	1	13	5	11,069	1,829	125	242	767	69
12 合成・化学樹脂	0	0	0	0	30	0	2,880	141	609	52
13 医薬品	3,434	0	49	0	229	98	0	0	0	0
14 化学最終製品	13,072	2	69	211	2,572	387	224	3,214	2,216	3,050
15 石油・石炭製品	12,144	144	2,869	5,326	10,249	1,792	232	776	760	349
16 プラスチック・ゴム製品	4,791	142	551	376	26,244	8,266	305	3,254	1,574	4,475
17 窯業・土石製品	1,143	5	2	37	1,334	3,699	16	2,181	54	2
18 鉄鋼	31	0	4	201	0	0	5	8,390	0	0
19 非鉄金属	0	0	0	45	1,926	848	0	2,019	36	219
20 金属製品	538	1	41	964	4,666	15,472	79	7,207	164	62
21 はん用機械	0	0	0	163	0	0	0	292	0	0
22 生産用機械	0	0	0	59	0	0	0	57	0	0
23 業務用機械	149	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電子部品	0	0	0	0	1	1	0	0	1	57
25 産業用電気機器	5	0	22	1	0	0	0	18	0	0
26 民生用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 その他の電気機械	17	0	23	3	3	0	0	41	0	2
28 通信機械	2	0	1	0	19	26	0	1	0	2
29 自動車・自動車部品	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0
30 その他の輸送機械	0	0	1,586	3	0	0	0	0	0	0
31 その他の製造工業製品	50	2	216	125	520	492	412	929	51	11
32 建設	1,375	9	23	381	689	177	61	154	393	112
33 電力	4,352	59	52	1,450	14,650	2,550	510	1,402	2,545	1,102
34 ガス・熱供給	59	0	0	12	4,318	940	60	84	170	69
35 水道・廃棄物処理	754	2	6	280	4,619	1,064	24	111	447	96
36 商業	28,265	180	1,342	1,602	129,598	19,871	3,245	10,716	16,957	8,124
37 金融・保険	2,647	29	252	1,806	6,296	4,429	471	1,216	1,082	754
38 不動産	1,485	8	26	742	4,711	992	130	466	265	469
39 輸送(航空輸送を除く)	8,781	66	276	657	29,526	5,463	378	2,621	4,156	1,593
40 航空輸送	67	2	9	104	233	55	52	127	72	120
41 倉庫・運輸附帯サービス	2,060	9	174	496	11,920	2,354	118	655	987	497
42 郵便・通信	391	1	126	435	2,257	261	83	289	208	184
43 情報サービス	998	3	96	112	5,069	1,983	132	787	513	478
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 教育・研究	96	38	59	472	8,519	1,492	482	874	625	537
46 医療・福祉	190	0	0	0	0	0	0	0	0	2
47 その他の非営利団体サービス	40	0	138	153	1,105	520	39	63	119	63
48 対事業所サービス	14,883	135	493	6,710	45,960	19,283	1,041	4,433	2,693	3,997
49 対個人サービス	61	1	29	8	4,881	84	2	13	11	12
50 事務用品	211	3	40	37	1,192	143	32	143	81	88
51 分類不明	5,990	37	476	338	2,381	1,678	129	312	257	151
52 内生部門計	220,168	1,455	11,586	23,649	965,570	170,886	19,384	73,497	90,262	44,753
53 家計外消費支出(行)	1,180	23	992	1,486	16,320	3,358	476	1,367	2,530	1,928
54 雇用者所得	44,171	628	5,235	5,884	227,678	31,468	10,193	20,039	26,005	28,101
55 営業余剰	112,888	974	3,308	5,925	122,548	35,628	-3,834	14,417	5,004	5,445
56 資本減耗引当	63,302	508	3,869	4,971	56,776	23,277	2,936	5,403	3,941	8,237
57 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0	0	0	0	186	0	0	0	0	0
58 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	21,260	137	1,312	2,919	33,186	101,696	1,149	3,143	4,007	2,594
59 (控除)経常補助金	-23,446	-136	-9	-89	-5,439	-83	-1	-3	-2	-3
959 ダブルインフレーション調整項	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60 租付加価値部門計	219,355	2,134	14,707	21,096	451,255	195,344	10,919	44,366	41,485	46,302
61 県内生産額	439,523	3,589	26,293	44,745	1,416,825	366,230	30,303	117,863	131,747	91,055

(続き)

平成23年産業連関表	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	化学基礎製 品	合成・化学 樹脂	医薬品	化学最終製 品	石油・石炭 製品	プラスチッ ク・ゴム製 品	窯業・土石 製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品
1 農業	52	0	317	68	0	1,479	22	0	46	0
2 林業	19	0	0	163	0	0	0	0	0	0
3 漁業	1	0	14	0	0	0	0	0	0	0
4 鉱業	8,431	212	17	164	1,771,000	7	12,780	301,305	4,636	77
5 食料品	217	16	1,027	6,894	9	4	149	0	0	0
6 飲料・その他	4	0	6	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	420	162	116	240	56	687	910	981	640	467
8 製材・木製品・家具	676	141	163	226	30	276	1,046	560	425	450
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	1,191	1,771	2,542	4,479	1	1,810	4,122	312	746	563
10 印刷・製版・製本	397	61	281	1,341	41	124	615	219	144	323
11 化学基礎製品	713,047	384,305	9,862	74,158	376	14,040	5,751	8,742	2,909	1,185
12 合成・化学樹脂	0	2,425	0	11,743	19	43,361	409	31	3,368	39
13 医薬品	0	0	4,270	37	0	0	0	0	0	0
14 化学最終製品	15,265	3,318	1,663	28,281	2,536	2,412	1,939	2,544	841	2,698
15 石油・石炭製品	552,318	1,402	334	2,396	158,450	672	8,519	175,369	908	2,623
16 プラスチック・ゴム製品	3,983	717	4,201	7,225	286	63,670	2,888	2,248	3,088	1,408
17 窯業・土石製品	2,674	145	1,024	538	304	1,302	25,676	9,901	4,608	1,497
18 鉄鋼	71	0	0	3	-1	621	1,661	2,226,053	346	113,180
19 非鉄金属	5,526	0	137	1,019	25	709	2,520	30,702	76,009	25,507
20 金属製品	2,979	565	1,455	4,702	1,270	1,517	2,552	442	673	21,877
21 はん用機械	0	0	0	13	0	114	247	29	2	443
22 生産用機械	0	0	0	0	25	801	189	64	10	240
23 業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
24 電子部品	1	1	1	1	1	0	0	1	124	129
25 産業用電気機器	0	0	0	0	0	1	0	0	7	240
26 民生用電気機器	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
27 その他の電気機械	0	0	1	0	0	6	12	3	37	45
28 通信機械	6	3	17	3	9	3	2	1	2	35
29 自動車・自動車部品	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0
30 その他の輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 その他の製造工業製品	180	38	7	202	26	78	567	3,079	124	105
32 建設	3,615	2,142	113	560	525	655	1,098	7,878	396	1,167
33 電力	45,905	9,488	536	2,360	13,825	4,575	8,163	63,828	4,599	5,683
34 ガス・熱供給	1,553	326	252	1,029	239	1,533	1,405	12,645	482	1,358
35 水道・廃棄物処理	6,601	1,249	681	758	1,388	408	1,014	4,840	256	361
36 商業	41,628	19,131	5,813	25,112	25,012	26,990	13,939	142,085	14,800	29,953
37 金融・保険	8,817	2,474	766	1,888	7,312	800	2,352	13,399	1,602	4,411
38 不動産	3,123	1,345	632	547	759	1,285	815	4,622	289	2,365
39 輸送(航空輸送を除く)	20,786	8,189	1,623	5,642	32,127	3,832	8,648	59,300	3,509	7,379
40 航空輸送	360	190	502	182	215	218	170	708	55	477
41 倉庫・運輸附帯サービス	5,479	2,174	297	1,242	19,140	1,250	2,601	16,457	1,069	1,596
42 郵便・通信	903	553	2,213	530	877	552	432	1,615	195	1,213
43 情報サービス	3,873	2,075	1,898	1,341	885	1,200	1,254	6,409	778	1,820
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 教育・研究	39,446	21,791	23,693	13,216	5,407	6,613	4,929	23,537	5,121	3,885
46 医療・福祉	1	0	7	0	0	0	0	6	0	0
47 その他の非営利団体サービス	1,475	420	396	208	367	130	289	2,806	101	410
48 対事業所サービス	35,892	9,419	8,069	11,024	10,465	10,903	14,459	35,524	4,351	12,801
49 対個人サービス	107	43	21	23	34	24	17	256	28	39
50 事務用品	417	140	64	258	48	42	348	469	119	164
51 分類不明	553	481	252	585	949	523	2,176	6,875	806	983
52 内生部門計	1,527,992	476,912	75,283	210,401	2,054,037	195,228	136,686	3,165,847	138,249	249,205
53 家計外消費支出(行)	12,805	2,864	2,004	3,764	5,007	5,055	4,560	21,374	1,456	8,161
54 雇用者所得	70,357	33,941	11,139	34,231	27,239	68,514	47,823	152,455	23,589	124,868
55 営業余剰	-1,710	6,679	17,700	13,927	-26,191	-9,496	34,351	285,849	7,782	-14,217
56 資本減耗引当	115,832	50,537	14,225	12,577	56,900	22,129	23,790	179,077	4,424	28,525
57 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	22,474	8,491	3,157	6,201	532,556	9,026	7,403	38,694	1,714	11,326
59 (控除)経常補助金	-6	-5	-1	-3	-6,721	-5	-7	-29	-2	-13
959 ダブルインフレーション調整項	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60 租付加価値部門計	219,752	102,507	48,224	70,697	588,790	95,223	117,920	677,420	38,963	158,650
61 県内生産額	1,747,744	579,419	123,507	281,098	2,642,827	290,451	254,606	3,843,267	177,212	407,855

(続き)

平成23年産業連関表	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	はん用機械	生産用機械	業務用機械	電子部品	産業用電気機器	民生用電気機器	その他の電気機械	通信機械	自動車・自動車部品	その他の輸送機械
1 農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 鉱業	12	16	6	13	4	0	0	1	7	0
5 食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 飲料・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	155	300	79	1,256	151	52	81	178	36	334
8 製材・木製品・家具	65	135	98	555	83	11	75	242	20	800
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	102	204	368	3,156	1,263	51	103	203	28	4
10 印刷・製版・製本	202	435	177	3,432	62	81	142	792	19	98
11 化学基礎製品	144	199	105	8,449	272	34	272	328	14	139
12 合成・化学樹脂	0	29	427	3,785	240	38	23	275	111	35
13 医薬品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 化学最終製品	341	985	289	2,288	428	20	306	407	350	1,285
15 石油・石炭製品	449	883	256	1,006	219	9	131	88	152	166
16 プラスチック・ゴム製品	2,139	6,560	3,082	9,657	2,485	270	1,081	3,148	1,692	991
17 窯業・土石製品	920	1,552	1,556	19,592	917	28	281	390	95	295
18 鉄鋼	18,589	35,058	1,325	2,273	6,192	392	762	1,147	2,658	19,050
19 非鉄金属	5,798	6,169	3,308	12,634	8,012	275	2,760	4,014	1,938	1,376
20 金属製品	5,584	10,335	2,066	8,185	2,721	151	1,511	2,408	498	3,183
21 はん用機械	21,542	12,740	748	920	869	123	210	272	414	2,611
22 生産用機械	421	36,169	56	1,127	239	5	147	100	32	408
23 業務用機械	444	1,899	2,940	359	190	0	81	107	13	210
24 電子部品	1,384	964	10,171	86,926	4,513	798	34,506	21,182	420	116
25 産業用電気機器	3,205	4,848	693	167	5,651	119	1,661	1,015	1,769	868
26 民生用電気機器	0	0	0	0	0	494	0	0	0	55
27 その他の電気機械	402	1,264	372	6,502	1,431	59	5,153	667	112	524
28 通信機械	220	132	4	14	7	0	5	2,517	25	800
29 自動車・自動車部品	0	202	0	0	0	0	0	0	19,101	748
30 その他の輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,863
31 その他の製造工業製品	9	439	222	658	77	1	125	127	19	50
32 建設	174	418	75	941	110	5	108	64	21	46
33 電力	1,195	2,186	489	9,843	782	37	352	394	427	918
34 ガス・熱供給	223	362	131	1,432	109	1	62	53	207	131
35 水道・廃棄物処理	127	233	47	1,903	56	4	47	32	16	155
36 商業	8,201	15,698	4,016	23,745	5,260	422	3,997	4,303	2,730	6,861
37 金融・保険	890	1,979	740	2,093	339	32	471	459	161	927
38 不動産	630	1,117	143	1,073	190	35	257	315	39	216
39 輸送(航空輸送を除く)	1,870	3,578	824	7,365	1,031	71	1,061	1,089	488	1,340
40 航空輸送	192	317	72	276	87	7	255	55	20	12
41 倉庫・運輸附帯サービス	427	749	223	1,235	326	15	351	199	125	195
42 郵便・通信	397	793	163	704	151	6	797	252	39	92
43 情報サービス	946	2,689	392	3,342	1,195	8	975	1,603	101	225
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 教育・研究	3,885	9,977	4,306	24,387	5,288	390	7,033	4,891	2,193	950
46 医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47 その他の非営利団体サービス	315	603	79	392	68	1	62	44	7	73
48 対事業所サービス	7,608	10,598	2,181	20,181	3,744	226	3,061	2,882	1,140	2,034
49 対個人サービス	16	62	5	73	12	0	8	12	4	5
50 事務用品	147	332	75	443	86	5	51	62	18	59
51 分類不明	1,598	2,263	232	812	335	25	246	252	43	715
52 内生部門計	90,968	175,471	42,541	273,194	55,195	4,301	68,610	56,569	37,302	60,963
53 家計外消費支出(行)	2,072	4,139	1,141	4,731	1,784	54	2,325	1,198	345	1,457
54 雇用者所得	37,666	81,169	18,192	72,813	19,231	1,360	23,530	15,786	10,630	16,828
55 営業余剰	9,422	25,849	-984	-24,094	1,255	-327	-6,609	-1,892	-3,821	13
56 資本減耗引当	8,114	19,096	5,854	59,688	7,834	784	10,917	9,919	3,037	3,930
57 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	1,447	2,905	1,031	4,734	686	46	728	551	443	1,960
59 (控除)経常補助金	-3	-7	-1	-5	-1	0	-1	-1	0	-3
959 ダブルインフレーション調整項	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60 租付加価値部門計	58,718	133,151	25,233	117,867	30,789	1,917	30,890	25,561	10,634	24,185
61 県内生産額	149,686	308,622	67,774	391,061	85,984	6,218	99,500	82,130	47,936	85,148

(続き)

	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
	その他の製造工業製品	建設	電力	ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	輸送(航空輸送を除く)	航空輸送	倉庫・運輸 付帯サービス
平成23年度業連関表											
1 農業	454	1,792	0	0	0	339	0	10	0	0	267
2 林業	49	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	1,441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27
4 鉱業	277	10,266	791,841	154,176	0	5	0	0	2	0	6
5 食料品	387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	589
6 飲料・その他	0	14	0	0	0	323	0	0	0	0	680
7 繊維製品	1,263	4,577	141	115	472	9,863	1,350	98	3,090	904	1,516
8 製材・木製品・家具	3,587	92,076	3,075	125	758	3,973	2,191	1,204	776	306	3,421
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	2,727	5,993	0	0	166	14,304	1,646	260	635	291	6,694
10 印刷・製版・製本	699	984	3,172	1,389	1,119	16,855	15,777	163	1,940	312	2,190
11 化学基礎製品	847	810	304	136	3,509	33	0	2	26	0	352
12 合成・化学樹脂	1,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 医薬品	0	0	0	0	988	2	0	0	13	1	0
14 化学最終製品	3,431	8,204	757	1,115	645	46	21	109	244	105	309
15 石油・石炭製品	1,472	31,698	183,473	12,404	6,891	36,040	2,682	3,785	56,702	95,011	4,119
16 プラスチック・ゴム製品	9,907	21,430	36	6	8,273	16,264	2,793	2,210	1,794	347	2,023
17 窯業・土石製品	1,671	88,925	84	30	850	570	10	311	53	16	2
18 鉄鋼	1,091	45,275	0	0	67	0	0	0	1	0	555
19 非鉄金属	4,113	16,378	573	0	74	33	0	0	22	0	9
20 金属製品	3,582	132,282	600	415	234	6,716	94	1,335	1,672	38	1,668
21 はん用機械	40	11,227	0	0	879	10	0	0	51	36	137
22 生産用機械	21	71	0	11	26	8	0	0	60	21	82
23 業務用機械	49	319	0	0	20	2,253	11	0	11	8	43
24 電子部品	1,832	548	12	1	3	66	27	0	3	1	4
25 産業用電気機器	12	4,190	0	0	0	1	0	0	23	0	3
26 民生用電気機器	1	3,742	0	0	0	0	0	0	23	0	2
27 その他の電気機械	246	6,223	9	0	18	570	4	40	142	17	409
28 通信機械	19	3,063	57	5	9	1,092	184	252	232	30	55
29 自動車・自動車部品	1	6	1	0	1	14	1	0	0	0	0
30 その他の輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	32,770	48,812	245
31 その他の製造工業製品	6,472	3,992	109	929	208	958	267	22	271	13	77
32 建設	203	1,272	22,881	6,219	4,279	7,250	1,810	41,884	5,174	30	3,868
33 電力	750	7,193	219,280	4,073	13,346	54,135	2,925	13,571	15,371	1,318	11,947
34 ガス・熱供給	96	1,617	1,008	3,320	942	15,303	940	1,546	901	289	515
35 水道・廃棄物処理	112	3,857	20,079	1,120	21,683	11,542	3,567	1,722	9,277	364	3,914
36 商業	14,181	126,057	38,799	10,322	7,010	62,537	6,991	5,950	12,182	3,076	7,406
37 金融・保険	2,986	24,130	44,284	1,900	2,498	41,311	50,122	295,264	30,835	4,760	5,522
38 不動産	303	11,174	14,508	4,103	1,021	93,894	22,863	77,966	45,587	3,755	30,711
39 輸送(航空輸送を除く)	2,170	37,025	49,116	11,521	6,798	50,686	17,012	1,365	8,467	2,574	3,296
40 航空輸送	87	261	422	54	798	7,528	912	149	324	2,295	436
41 倉庫・運輸付帯サービス	945	7,837	25,693	6,536	580	17,075	1,247	1,038	33,932	121,628	5,607
42 郵便・通信	314	7,150	2,866	1,160	2,735	44,259	21,764	5,981	9,527	1,872	3,483
43 情報サービス	709	6,230	25,829	2,165	7,327	51,063	39,227	6,532	6,380	3,788	7,672
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 教育・研究	4,172	3,158	10,636	3,883	84	8,403	681	6	5,227	468	1,371
46 芸術・福祉	0	0	0	2	61	57	112	20	130	0	3,571
47 その他の非営利団体サービス	115	1,513	2,254	1,356	2,664	1,693	2,719	991	1,420	49	1,517
48 村事業所サービス	5,267	179,642	149,942	14,135	36,051	223,266	99,576	89,020	48,206	73,870	66,882
49 対個人サービス	13	442	161	20	67	2,159	214	2,266	1,651	185	187
50 事務用品	215	1,543	56	34	733	6,314	3,617	1,203	2,469	745	2,374
51 分類不明	454	26,308	6,887	572	2,051	18,892	3,971	14,510	13,116	8,297	5,634
52 内生部門計	80,423	940,528	1,618,945	243,352	135,938	827,705	307,328	570,785	350,732	375,632	191,397
53 家計外消費支出(行)	2,664	35,388	15,031	4,059	7,053	56,784	30,214	11,722	28,583	5,053	14,318
54 雇業者所得	36,753	682,524	54,217	19,408	121,739	1,233,482	336,878	109,092	409,472	51,617	149,734
55 営業余剰	-2,097	39,134	-207,050	12,966	37,084	341,010	205,608	1,430,000	45,949	2,028	71,099
56 資本減耗引当	10,455	54,677	388,558	45,603	62,373	200,797	110,191	919,773	246,143	66,812	78,911
57 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0	0	0	0	8,248	0	0	0	0	0	69
58 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	3,509	67,042	77,132	9,338	19,197	101,109	15,793	178,893	65,226	-21,490	44,342
59 (控除)経常補助金	-6	-12,097	-17	-2,179	-11,650	-1,106	-25,246	-1,748	-7,581	-9	-5,089
959 ダブルインフレション調整項	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60 租付加価値部門計	51,278	866,668	327,871	89,195	244,044	1,932,076	673,438	2,647,732	787,792	104,011	353,384
61 県内生産額	131,701	1,807,196	1,946,816	332,547	379,982	2,759,781	980,766	3,218,517	1,138,524	479,643	544,781

(続き)

	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
平成23年度産業連関表	郵便・通信	情報サービス	公務	教育・研究	医療・福祉	その他の非営利団体サービス	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明	内生部門計
1 農業	0	0	49	945	3,213	209	18	33,320	0	-2	343,778
2 林業	0	0	6	0	105	0	0	2,297	0	-1	6,729
3 漁業	0	0	8	0	818	0	0	10,199	0	1	97,603
4 鉱業	0	0	11	35	0	0	1	-20	0	13	3,055,682
5 食料品	0	0	474	14	11,320	162	0	167,799	0	1	496,354
6 飲料・その他	0	0	37	1,280	1,380	0	11	76,704	0	185	136,881
7 繊維製品	466	498	5,327	584	5,862	2,457	3,749	7,903	764	103	70,764
8 製材・木製品・家具	2,102	1,121	1,461	2,397	5,008	1,527	2,259	8,099	0	27	158,133
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	342	5,739	524	3,548	5,155	400	3,078	4,245	20,315	303	199,899
10 印刷・製版・製本	6,482	6,013	12,579	13,373	6,113	4,657	6,104	7,757	0	14	135,945
11 化学基礎製品	0	23	241	2,738	2,318	0	374	1,240	0	531	1,266,692
12 合成・化学樹脂	0	2	1	0	268	0	0	0	0	519	72,500
13 医薬品	25	0	501	308	291,685	0	0	26	0	398	302,064
14 化学最終製品	51	693	738	2,152	5,400	252	7,411	11,831	751	489	137,967
15 石油・石炭製品	1,460	1,910	20,964	10,010	10,541	956	8,827	24,518	0	5,710	1,460,164
16 プラスチック・ゴム製品	230	2,701	2,823	3,580	4,119	770	26,967	7,128	2,379	1,263	287,840
17 窯業・土石製品	0	4	299	1,940	1,656	41	3,127	2,940	256	1,158	185,711
18 鉄鋼	0	0	38	0	5	1	412	88	1	1,643	2,487,188
19 非鉄金属	0	25	318	51	3,234	23	1,492	792	45	1,260	221,973
20 金属製品	476	77	7,419	144	680	259	3,146	4,923	17	628	270,273
21 はん用機械	3	2	476	0	0	0	20,719	25	0	-3	75,354
22 生産用機械	3	0	24	0	0	0	31,216	20	0	5	71,717
23 業務用機械	21	57	15,813	0	19,339	0	16,536	1,685	1,203	0	63,769
24 電子部品	254	409	3,305	834	2	0	34,567	26	1,366	4	204,563
25 産業用電気機器	0	0	2	0	0	0	10,608	6	0	54	35,189
26 民生用電気機器	0	29	851	0	0	0	4,048	38	0	0	9,284
27 その他の電気機械	57	45	1,855	515	302	1	5,125	642	0	154	33,053
28 通信機械	69	258	3,212	124	72	12	2,951	392	0	-2	15,942
29 自動車・自動車部品	0	1	574	1	1	0	76,829	5	0	1	97,498
30 その他の輸送機械	0	0	15,563	76	0	0	2,973	143	0	-1	114,033
31 その他の製造工業製品	2,908	1,958	2,438	4,702	1,871	620	5,430	8,061	6,921	256	57,424
32 建設	3,412	295	9,201	3,993	3,479	145	1,562	4,341	0	70	144,853
33 電力	8,848	849	10,561	15,237	14,510	273	7,335	42,680	0	1,443	649,902
34 ガス・熱供給	1,125	106	4,129	4,026	5,099	181	3,626	20,563	0	49	94,626
35 水道・廃棄物処理	8,660	251	37,252	12,794	16,394	306	1,928	48,783	0	1,204	232,388
36 商業	5,006	7,496	20,549	18,218	112,740	5,110	49,567	159,219	11,358	2,520	1,325,890
37 金融・保険	6,594	1,283	61,258	2,149	11,967	7,564	19,103	15,965	0	799	701,188
38 不動産	13,180	16,969	2,759	8,718	51,092	3,034	13,932	41,176	0	9,500	495,336
39 輸送(航空輸送を除く)	8,134	2,044	19,607	10,642	16,815	1,707	9,955	24,821	1,901	7,302	516,227
40 航空輸送	1,855	1,763	1,435	3,349	1,372	431	2,703	2,202	4	959	34,550
41 倉庫・運輸付帯サービス	626	1,061	9,368	1,696	3,138	242	2,910	22,887	278	1,790	340,534
42 郵便・通信	168,435	6,208	17,979	8,548	7,936	2,700	28,369	24,508	0	5,735	388,241
43 情報サービス	42,770	14,092	27,646	16,623	19,162	5,437	28,863	23,700	0	951	379,346
44 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,369	61,369
45 教育・研究	18,614	6,417	327	3,628	6,984	0	4,221	1,434	0	5,261	309,107
46 医療・福祉	855	16	33	19	69,988	1	17	99	0	486	75,673
47 その他の非営利団体サービス	1,083	425	5	1,383	2,708	0	3,672	7,977	0	304	44,334
48 対事業所サービス	112,342	61,248	117,345	64,127	104,250	9,028	195,339	84,311	0	8,994	2,049,031
49 対個人サービス	4,310	2,760	819	1,321	38,601	320	1,876	29,852	0	458	93,573
50 事務用品	2,354	375	4,300	3,897	4,419	577	2,399	4,595	0	51	47,587
51 分類不明	7,899	1,633	1,247	10,579	6,822	447	14,795	4,217	28	2	180,814
52 内生部門計	431,051	146,856	443,751	240,298	877,943	49,850	670,150	946,162	47,587	123,958	20,336,535
53 家計外消費支出(行)	8,866	10,120	13,740	10,941	22,126	4,155	31,581	49,340	0	678	478,372
54 雇用者所得	91,865	186,463	552,397	831,969	1,143,648	72,044	686,054	719,331	0	7,921	8,787,371
55 営業余剰	280,586	12,142	0	4,466	89,078	-844	150,773	250,217	0	61,487	3,439,425
56 資本減耗引当	123,325	25,344	0	55,610	176,045	8,002	221,678	234,365	0	11,878	3,850,949
57 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0	0	392,578	57,426	3,887	0	0	0	0	0	462,394
58 間接税(関税・輸入品商品税を除く)	17,675	8,335	3,895	14,616	36,299	3,182	61,714	121,882	0	1,927	1,656,592
59 (控除)経常補助金	-19	-29	0	-1,849	-31,227	-2,661	-402	-52	0	-1	-138,993
959 ダブルインフレーション調整項	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60 租付加価値部門計	522,298	242,375	962,610	973,179	1,439,856	83,878	1,151,398	1,375,083	0	83,890	18,536,110
61 県内生産額	953,349	389,231	1,406,361	1,213,477	2,317,799	133,728	1,821,548	2,321,245	47,587	207,848	38,872,645

(続き)

	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項	県内最終需要計	県内需要合計
平成23年産業連関表										
1 農業	1,637	148,883	0	0	0	186	-65	103	150,744	494,522
2 林業	111	7,398	0	0	0	0	699	0	8,208	14,937
3 漁業	476	13,275	0	0	0	0	8	19	13,778	111,381
4 鉱業	-189	-304	0	0	0	-302	-1,816	11	-2,600	3,053,082
5 食料品	13,370	859,563	13,098	186	0	0	7,677	451	894,345	1,390,699
6 飲料・その他	15,969	383,644	0	0	0	0	4,454	57	404,124	541,005
7 繊維製品	3,634	178,113	0	0	48	4,172	-5,441	240	180,766	251,530
8 製材・木製品・家具	896	10,110	62	0	576	9,471	2,037	53	23,205	181,338
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	1,497	7,440	0	0	0	0	-1,749	277	7,465	207,364
10 印刷・製版・製本	685	2,658	0	0	0	0	-173	36	3,206	139,151
11 化学基礎製品	0	900	0	0	0	0	1,921	4,957	7,778	1,274,470
12 合成・化学樹脂	0	0	0	0	0	0	11,287	2,865	14,152	86,652
13 医薬品	3,174	28,682	0	0	0	0	1,141	34	33,031	335,095
14 化学最終製品	2,660	91,783	0	0	0	0	819	1,267	96,529	234,496
15 石油・石炭製品	891	236,162	0	0	0	0	7,208	3,491	247,752	1,707,916
16 プラスチック・ゴム製品	844	34,885	176	0	0	-30	1,230	1,070	38,175	326,015
17 窯業・土石製品	521	7,012	0	0	0	0	-252	721	8,002	193,713
18 鉄鋼	0	-2,170	0	0	-995	-8,419	16,011	5,551	9,978	2,497,166
19 非鉄金属	48	9,011	0	0	0	-6,464	-3,094	994	495	222,468
20 金属製品	1,073	14,406	26	0	91	10,385	887	875	27,743	298,016
21 はん用機械	0	658	0	0	2,959	108,667	2,672	1,199	116,155	191,509
22 生産用機械	0	422	0	0	1,825	151,705	-3,250	2,998	153,700	225,417
23 業務用機械	89	10,460	3	0	4,844	154,744	458	640	171,238	235,007
24 電子部品	35	7,663	0	0	0	0	-2,291	2,841	8,248	212,811
25 産業用電気機器	1	601	0	0	2,278	85,946	367	1,343	90,536	125,725
26 民生用電気機器	1,624	106,384	0	0	219	11,625	271	3	120,126	129,410
27 その他の電気機械	236	27,527	0	0	8,832	44,457	184	1,217	82,453	115,506
28 通信機械	3,055	223,575	0	0	25,408	148,832	-6,400	1,406	395,876	411,818
29 自動車・自動車部品	0	233,693	0	0	2,788	148,660	-8,468	228	376,901	474,399
30 その他の輸送機械	0	6,927	0	0	2,456	114,429	-933	1,548	124,427	238,460
31 その他の製造工業製品	7,215	124,183	0	0	2,951	31,432	-2,998	477	163,260	220,684
32 建設	0	0	0	0	449,838	1,212,505	0	0	1,662,343	1,807,196
33 電力	141	216,397	0	0	0	0	0	0	216,538	866,440
34 ガス・熱供給	39	89,569	0	0	0	0	0	0	89,608	184,234
35 水道・廃棄物処理	96	97,653	13,310	8,248	0	0	0	0	119,307	351,695
36 商業	54,472	2,041,952	309	0	12,765	206,659	5,859	0	2,322,016	3,647,906
37 金融・保険	6	668,722	0	0	0	0	0	0	668,728	1,369,916
38 不動産	0	2,720,529	1,733	0	0	0	0	0	2,722,262	3,217,598
39 輸送(航空輸送を除く)	12,619	514,654	116	0	860	20,715	1,336	0	550,300	1,066,527
40 航空輸送	455	92,758	0	0	3	46	1	0	93,263	127,813
41 倉庫・運輸付帯サービス	560	121,824	-1,212	69	101	2,254	465	0	124,061	464,595
42 郵便・通信	4,244	528,200	0	0	0	0	0	0	532,444	920,685
43 情報サービス	1,794	94,492	237	0	38,656	320,548	-413	5	455,319	834,665
44 公務	0	56,370	896,044	392,578	0	0	0	0	1,344,992	1,406,361
45 教育・研究	0	392,389	591,715	57,426	0	0	0	0	1,041,530	1,350,637
46 医療・福祉	20,876	610,539	1,687,963	3,887	0	0	0	0	2,323,265	2,398,938
47 その他の非営利団体サービス	0	140,476	0	0	0	0	0	0	140,476	184,810
48 対事業所サービス	2,461	184,828	0	0	6,482	79,963	0	0	273,734	2,322,765
49 対個人サービス	321,057	2,130,975	0	0	0	0	0	47	2,452,079	2,545,652
50 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,587
51 分類不明	0	939	0	0	0	0	0	0	939	181,753
52 内生部門計	478,372	13,476,810	3,203,580	462,394	562,985	2,852,186	29,649	37,024	21,103,000	41,439,535

(続き)

	63		64		65		66		67		68		69		70		71	
	輸出	移出	最終需要計	需要合計	(控除)輸入	(控除)移入	(控除)移入計	最終需要部門計	県内生産額									
平成23年産業連関表																		
1 農業	2,084	213,891	366,719	710,497	-100,139	-170,835	-270,974	95,745	439,523									
2 林業	12	1,522	9,742	16,471	-2,397	-10,485	-12,882	-3,140	3,589									
3 漁業	375	16,605	30,758	128,361	-11,409	-90,659	-102,068	-71,310	26,293									
4 鉱業	229	16,700	14,329	3,070,011	-3,009,320	-15,946	-3,025,266	-3,010,937	44,745									
5 食料品	12,655	996,532	1,903,532	2,399,886	-207,725	-775,336	-983,061	920,471	1,416,825									
6 飲料・その他	1,742	307,167	713,033	849,914	-103,584	-380,100	-483,684	229,349	366,230									
7 繊維製品	5,628	22,341	208,735	279,499	-154,843	-94,353	-249,196	-40,461	30,303									
8 製材・木製品・家具	1,826	97,185	122,216	280,349	-47,713	-114,773	-162,486	-40,270	117,863									
9 パルプ・紙・板紙・加工紙	5,910	81,145	94,520	294,419	-10,878	-151,794	-162,672	-68,152	131,747									
10 印刷・製版・製本	734	48,195	52,135	188,080	-1,494	-95,531	-97,025	-44,890	91,055									
11 化学基礎製品	193,976	753,952	955,706	2,222,398	-198,180	-276,474	-474,654	481,052	1,747,744									
12 合成・化学樹脂	82,210	446,955	543,317	615,817	-17,353	-19,045	-36,398	506,919	579,419									
13 医薬品	5,916	113,573	152,520	454,584	-69,844	-261,233	-331,077	-178,557	123,507									
14 化学最終製品	39,039	193,153	328,721	466,688	-40,974	-144,616	-185,590	143,131	281,098									
15 石油・石炭製品	230,386	1,779,515	2,257,653	3,717,817	-497,907	-577,083	-1,074,990	1,182,663	2,642,827									
16 プラスチック・ゴム製品	37,227	197,696	273,098	560,938	-43,773	-226,714	-270,487	2,611	290,451									
17 窯業・土石製品	22,763	140,324	171,089	356,800	-20,384	-81,810	-102,194	68,895	254,606									
18 鉄鋼	380,046	1,484,742	1,874,766	4,361,954	-78,476	-440,211	-518,687	1,356,079	3,843,267									
19 非鉄金属	31,256	118,580	150,331	372,304	-81,777	-113,315	-195,092	-44,761	177,212									
20 金属製品	22,039	314,473	364,255	634,528	-22,665	-204,008	-226,673	137,582	407,855									
21 はん用機械	45,380	88,913	250,448	325,802	-25,001	-151,115	-176,116	74,332	149,686									
22 生産用機械	106,778	154,859	415,337	487,054	-32,789	-145,643	-178,432	236,905	308,622									
23 業務用機械	18,126	37,152	226,516	290,285	-52,929	-169,582	-222,511	4,005	67,774									
24 電子部品	156,687	208,994	373,929	578,492	-63,429	-124,002	-187,431	186,498	391,061									
25 産業用電気機器	33,360	36,382	160,278	195,467	-27,104	-82,379	-109,483	50,795	85,984									
26 民生用電気機器	354	5,220	125,700	134,984	-29,572	-99,194	-128,766	-3,066	6,218									
27 その他の電気機械	40,616	53,517	176,586	209,639	-32,517	-77,622	-110,139	66,447	99,500									
28 通信機械	36,545	40,463	472,884	488,826	-180,634	-226,062	-406,696	66,188	82,130									
29 自動車・自動車部品	8,704	38,219	423,824	521,322	-41,154	-432,232	-473,386	-49,562	47,936									
30 その他の輸送機械	65,019	9,535	198,981	313,014	-50,917	-176,949	-227,866	-28,885	85,148									
31 その他の製造工業製品	15,038	108,298	286,596	344,020	-101,714	-110,605	-212,319	74,277	131,701									
32 建設	0	0	1,662,343	1,807,196	0	0	0	1,662,343	1,807,196									
33 電力	2,969	1,077,407	1,296,914	1,296,816	0	0	0	1,296,914	1,946,816									
34 ガス・熱供給	64	148,249	237,921	332,547	0	0	0	237,921	332,547									
35 水道・廃棄物処理	538	60,418	180,263	412,651	-9	-32,660	-32,669	147,594	379,982									
36 商業	145,593	710,924	3,178,533	4,504,423	-38,820	-1,705,822	-1,744,642	1,433,891	2,759,781									
37 金融・保険	25,131	14,901	708,760	1,409,948	-37,964	-391,218	-429,182	279,578	980,766									
38 不動産	925	0	2,723,187	3,218,523	0	-6	-6	2,723,181	3,218,517									
39 輸送(航空輸送を除く)	82,586	496,550	1,129,436	1,645,663	-32,033	-475,106	-507,139	622,297	1,138,524									
40 航空輸送	200,615	241,244	535,122	569,672	-46,203	-43,826	-90,029	445,093	479,643									
41 倉庫・運輸附帯サービス	94,562	120,011	338,634	679,168	-25,347	-109,040	-134,387	204,247	544,781									
42 郵便・通信	2,905	136,967	672,316	1,060,557	-3,843	-103,365	-107,208	565,108	953,349									
43 情報サービス	3,935	5,169	464,423	843,769	-20,675	-433,863	-454,538	9,885	389,231									
44 公務	0	0	1,344,992	1,406,361	0	0	0	1,344,992	1,406,361									
45 教育・研究	3,654	64,414	1,109,598	1,418,705	-5,243	-199,985	-205,228	904,370	1,213,477									
46 医療・福祉	7	127,855	2,451,127	2,526,800	-152	-208,849	-209,001	2,242,126	2,317,799									
47 その他の非営利団体サービス	499	0	140,975	185,309	-2,114	-49,467	-51,581	89,394	133,728									
48 対事業所サービス	31,279	501,915	806,928	2,855,959	-49,212	-985,199	-1,034,411	-227,483	1,821,548									
49 対個人サービス	19,247	482,294	2,953,620	3,047,193	-50,558	-675,390	-725,948	2,227,672	2,321,245									
50 事務用品	0	0	0	47,587	0	0	0	0	47,587									
51 分類不明	144	27,374	28,457	209,271	-1,423	0	-1,423	27,034	207,848									
52 内生部門計	2,217,313	12,341,490	35,661,803	55,998,338	-5,672,191	-11,453,502	-17,125,693	18,536,110	38,872,645									